

通信産業基本調査 報告書

平成18年3月

総務省情報通信政策局

通信産業基本調査報告書

目 次

調査の概要	1
通信産業の現況	
第1章 産業組織	
1 企業数	5
2 親会社	13
3 外資比率	17
4 子会社・関連会社	19
第2章 生産活動	
1 売上高	21
2 専業率	32
3 収益構造	33
4 付加価値率	38
第3章 従業者	
1 従業者数	41
2 人材の過不足感	49
第4章 資本と設備	
1 資産と資本・負債	52
2 資産の取得(設備投資)と除却	54
3 I R U契約	55
第5章 研究開発投資	56
第6章 経営パフォーマンス	58
第7章 業況見通し	61
第8章 今後の事業展開	69

調査の概要

1 調査目的

本調査は、通信産業分野に関する基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施したものである。

この調査は、旧「通信産業実態調査（経営体財務調査）」（平成6年度～平成13年度）の主な内容に新たな項目を加えて平成14年度にスタートしたもので、本年度（平成17年度）調査で4回目を数える。

今日、情報通信産業を巡る動きは、IP化、FTTHの急速な普及、地上放送のデジタル化等とあいまって激化の一途をたどっている。絶えざる情報通信技術の発展と規制緩和・競争促進施策などの導入によって様々な分野からの新たな参入が見られる一方、事業者間での合従連衡や淘汰も一段と加速し、その産業組織は日々変貌を遂げている。

また、視点をマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果たす役割の重要性は一段と高まり、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の実態や企業活動の状況を的確に表し得る統計は必要不可欠なものとなっている。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信産業を構成する通信業（信書送達業を除く。）及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に関する諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的として実施した。

2 調査方法

(1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業、
インターネット付随サービス業

(2) 調査対象期間：調査時点に最も近い決算日までの一年間

(3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課 - 総合通信局 - 対象

(4) 調査実施時期：平成18年3月

(5) 調査内容

ア 企業の概要

イ 資産・負債及び資本並びに投資の状況

ウ 事業内容

エ 従業者雇用等の状況

オ 研究開発の状況

カ 今後の事業運営

調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、電気通信業及びインターネット付随サービス業の企業の一部は、経済産業省の「企業活動基本調査」の対象にもなっていることから、重複を避けるため、その場合には共通する設問を調査票から除いて調査を行い、当該設問については経済産業省のデータを使用した。

3 回収状況

単位:票、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
通信産業	1,748	1,176	67.3	1,008	57.7
電気通信事業	946	557	58.9	406	42.9
放送事業	802	619	77.2	602	75.1
民間放送事業	478	380	79.5	367	76.8
ケーブルテレビ事業	324	239	73.8	235	72.5
インターネット付随サービス業	336	98	29.2	56	16.7
合計	2,084	1,274	61.1	1,064	51.1

発送数は、住所不明、廃業を除いている。

有効回収は、回収した後の検査により無効と判定したものを除いている。

電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、通信産業全体の有効回答企業数は809社。

4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、電気通信事業については、登録電気通信事業者は全事業者を、届出電気通信事業者は資本金3千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業については引込端子数1万以上の株式会社を、それぞれ対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料により計上している。
- c. インターネット付随サービス業は、平成14年3月改定「日本標準産業分類」で「中分類40 - インターネット付随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。その具体的範囲にはサーバ・ハウジング業；ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）；電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業；ポータルサイト運營業が含まれる。なお、ネットバンキング業やネット広告業はこれに該当しない。

- d. 調査は企業を単位としているが、例えばケーブルテレビ事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり、そのことによる重複を避けている。
- e. 上記dにより、企業単位の設問については、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- f. 本報告書中の「n」は標本数を表す記号である。
- g. 統計表中の「x」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

5 用語の定義

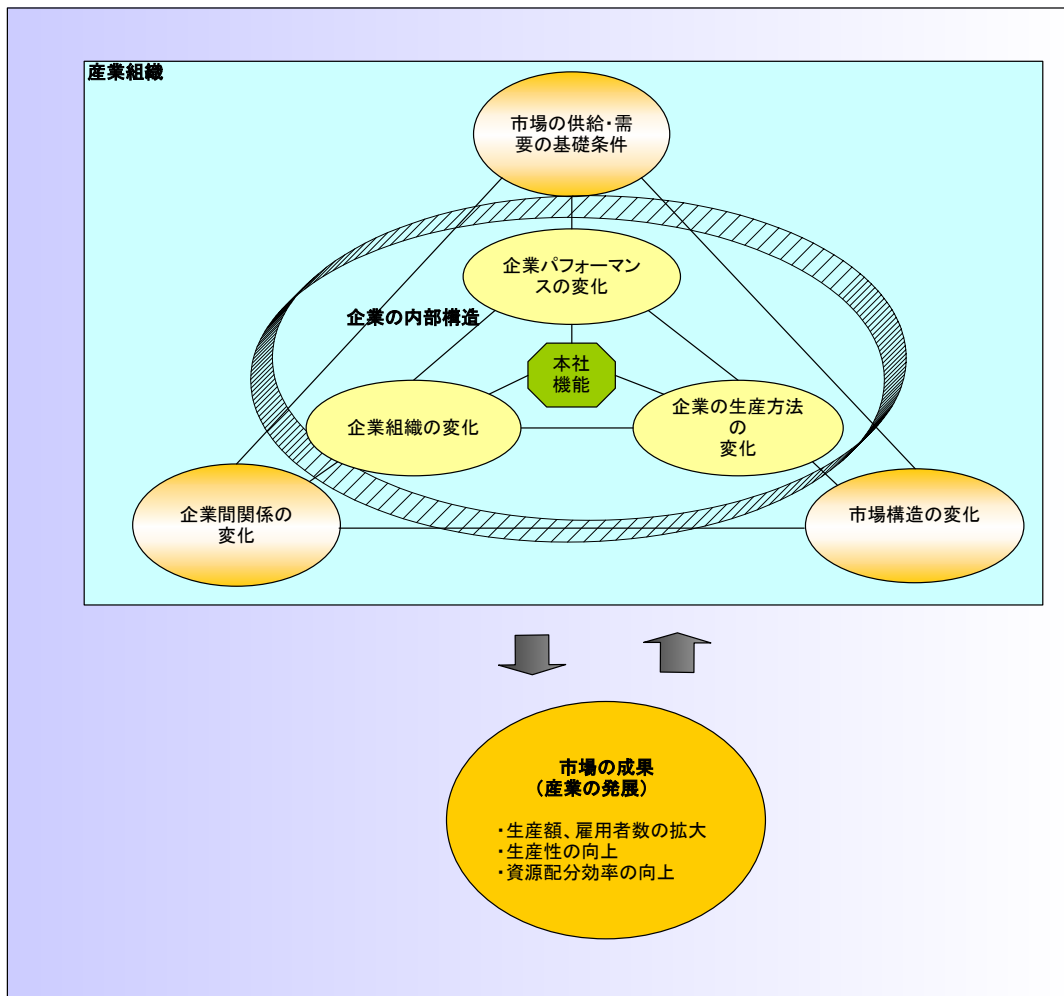
用語	定義
1 従業者	「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業利益」+「賃貸料」+「給与総額」+「租税公課」+「支払利息・割引料」
4 自己資本	「資本金」+「資本剰余金」+「利益剰余金」+「その他」 ※「その他」には、新株式払込金、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金、自己株式が含まれる。
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記の「従業者総数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 資本生産性	「労働生産性」÷「労働装備率」=「付加価値額」÷「有形固定資産」
15 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
16 固定比率	「固定資本」÷「自己資本」×100
17 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
18 長期適合比率	「固定資本」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
19 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」×100 ただし、給与総額には、売上原価の person 費、製造原価の労務費に販売費・一般管理費の給与、賞与、退職金、役員報酬、賞与、引当金等を含む
20 専業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業(本業)のシェア(%)

本報告書で用いている各地方に属する都道府県は次のとおりである。

地方	当該地方に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京	東京都
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(参考)

通信産業における企業活動分析の構造・行動・成果パラダイム



出所:ドゥリサーチ研究所

通信産業の現況

第1章 産業組織

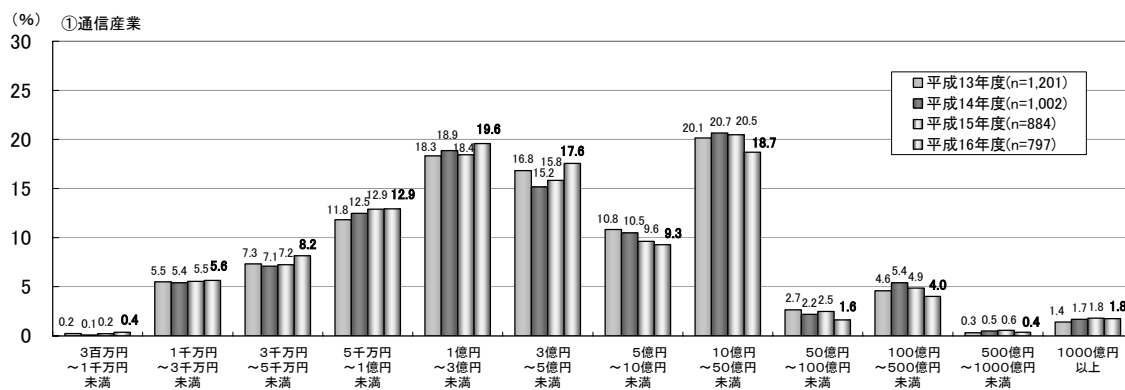
本調査に当たって把握した通信産業の企業数は、電気通信事業者 946 社、民間放送事業者 478 社、ケーブルテレビ事業者 324 社で、合計 1,579 社（1,748 事業）である（複数事業を併営する企業は 1 社として数える）。また、インターネット附随サービス事業者は 336 社（業界名簿等で把握した範囲）である。以下は、上記のうち有効回答のあった 865 社（1,064 事業）について集計を行ったものである。

1 企業数

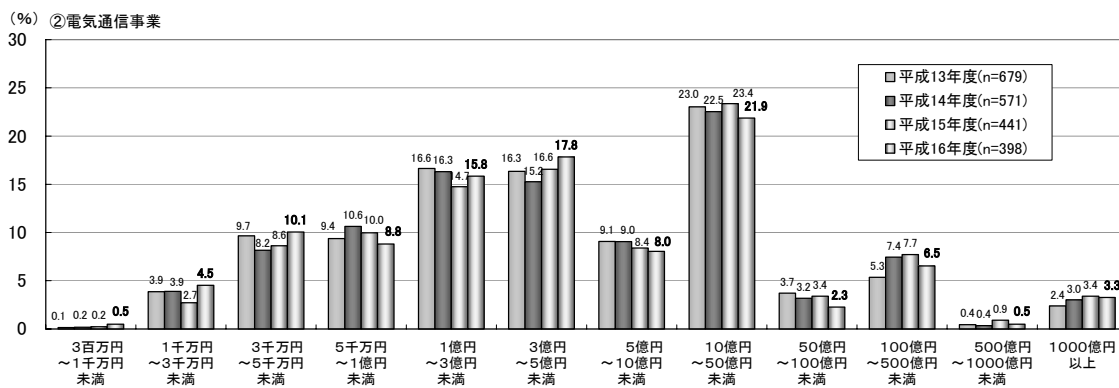
（1）資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信産業の企業数を見ると、約 4 割（46.5%）が資本金 1 億円～10 億円未満に集中し、残りは 1 億円未満の企業の割合が 27.1%、10 億円以上が 26.5% で、前年度よりもやや小さい方にシフトした分布となっている（図表 1-1、図表 1-3 参照）。

図表 1-1 通信産業の資本金規模による企業数の分布

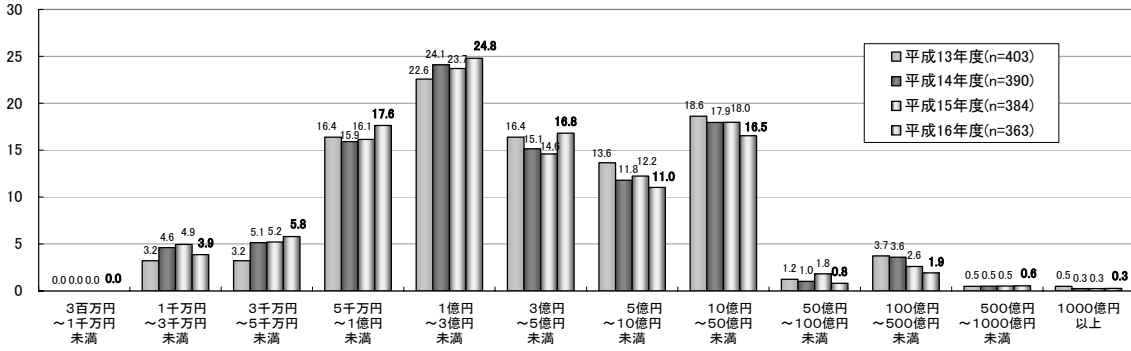


〔再掲〕

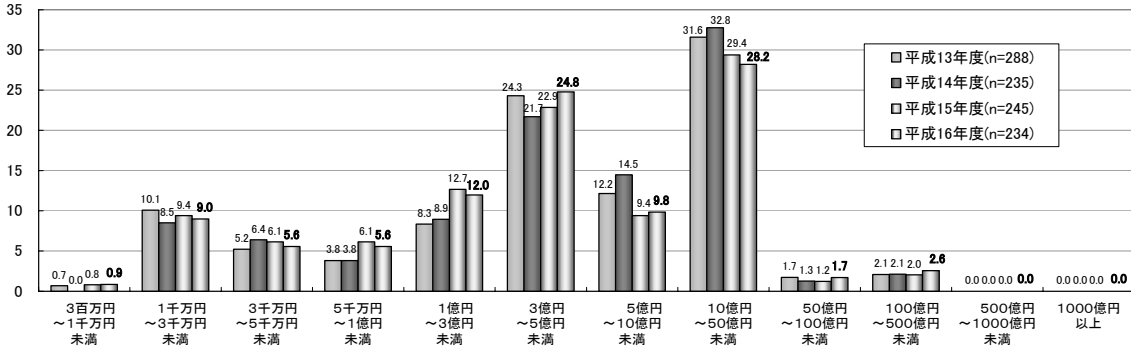


本文の数値と図表の該当する箇所の和が四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(%) ③民間放送事業

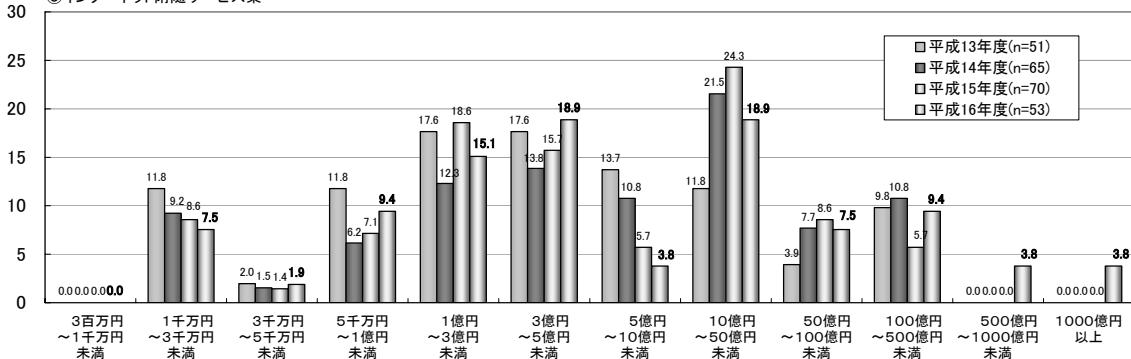


(%) ④ケーブルテレビ事業



〔別掲〕

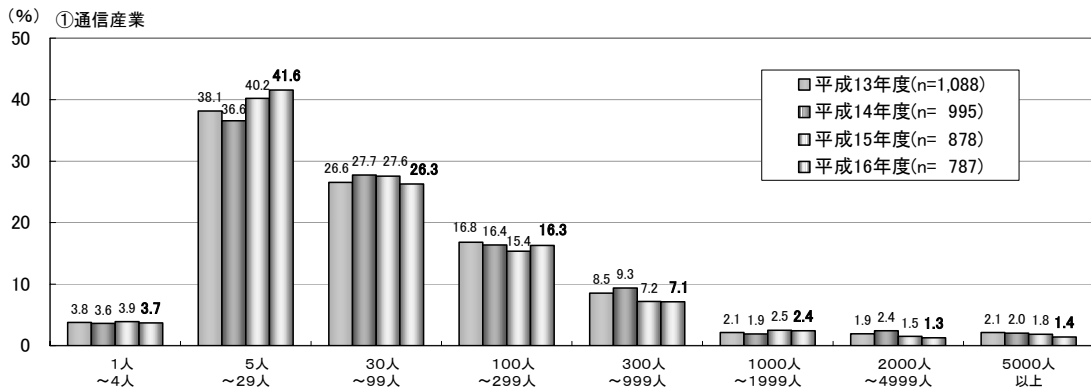
(%) ⑤インターネット附随サービス業



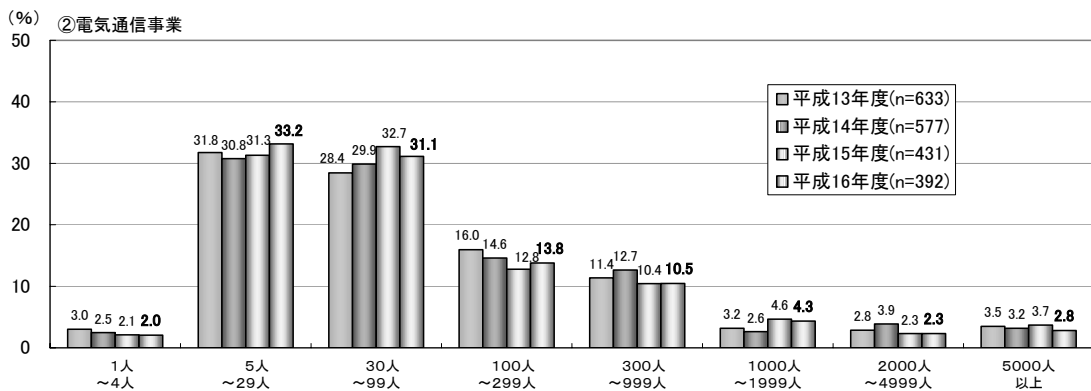
(2) 従業者規模別企業数

- 従業者規模別に通信産業を見ると、前年度同様に「5～29人」の企業が41.6%と最も多く、「1～4人」と合わせると45.2%が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が42.6%、300人以上が12.2%となっている（図表1-2参照）。
- 民間放送事業、ケーブルテレビ事業では、従業者規模29人以下の企業の割合が多く、半数を超える。一方、電気通信事業及びインターネット附随サービス業では、それぞれ約2割以上が従業者300人以上と大企業の比率が高い（図表1-2、図表1-3参照）。

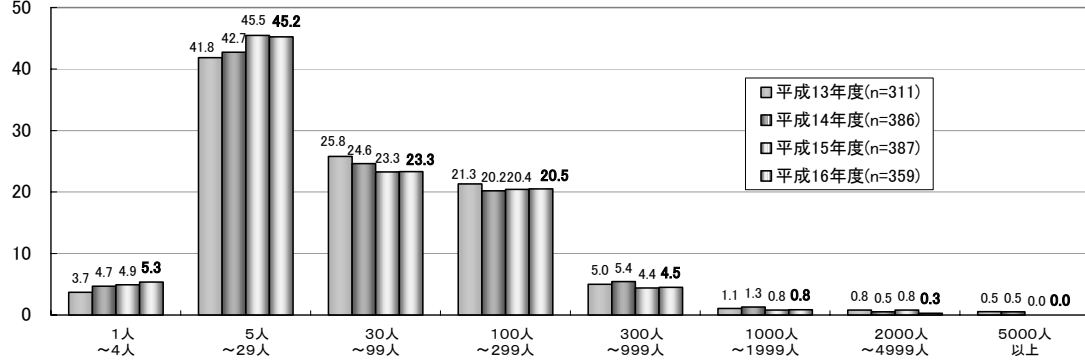
図表1-2 通信産業の従業者規模による企業数の分布



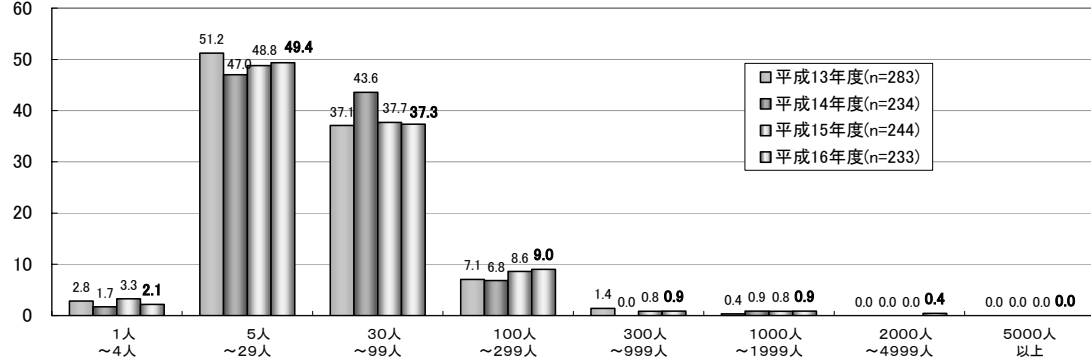
〔再掲〕



(%) ③民間放送事業

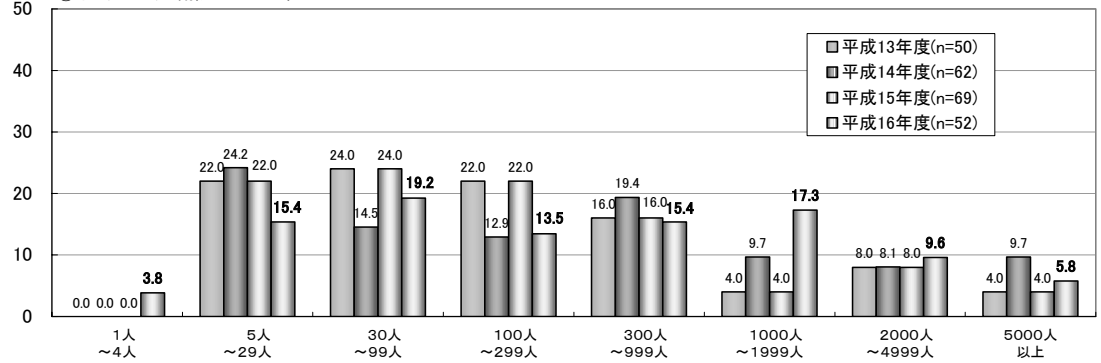


(%) ④ケーブルテレビ事業



〔別掲〕

(%) ⑤インターネット附随サービス業



図表 1-3 資本金規模及び従業員規模別企業数

単位:社、(%)

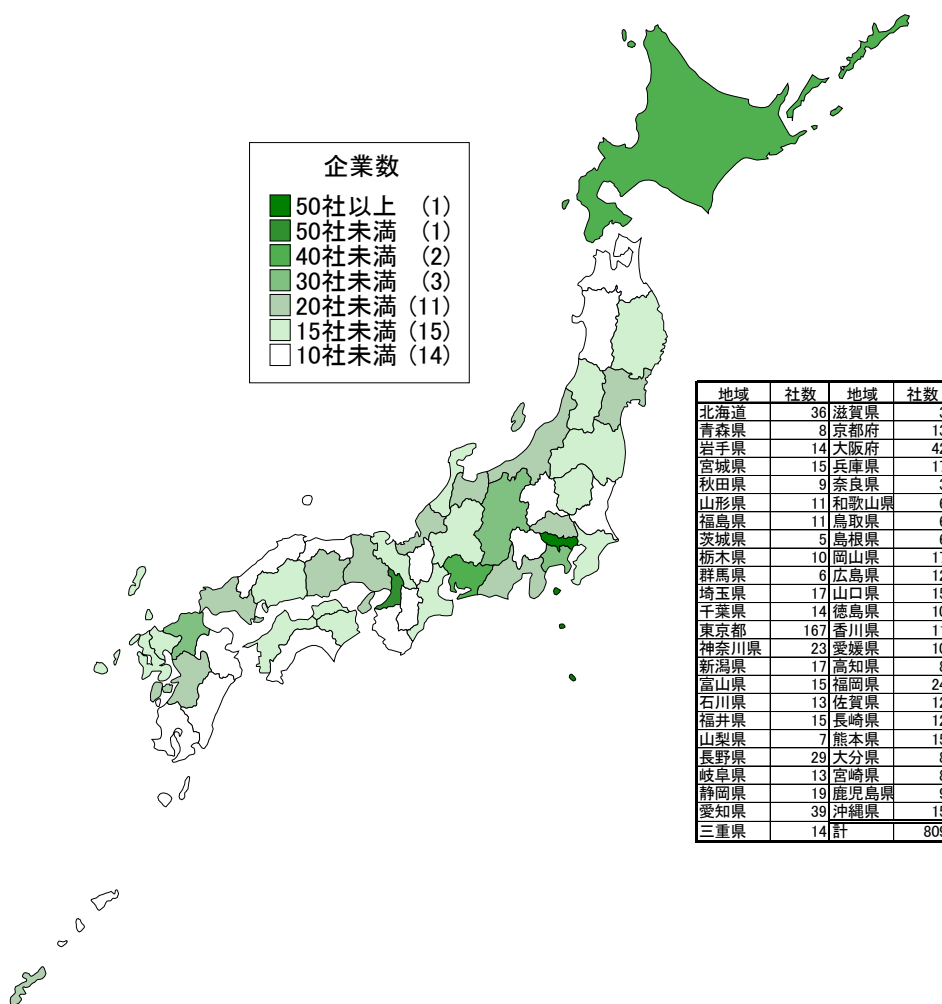
	通信産業					(別掲)	
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット 附随サービス業		
平成13年度(合計)	1,161	682	693	404	289	54	
平成14年度(合計)	1,022	593	627	391	236	68	
平成15年度(合計)	919	454	652	399	253	74	
平成16年度(合計)	809	406	602	366	236	56	
資本金	計	797 (100.0)	398 (100.0)	597 (100.0)	363 (100.0)	234 (100.0)	53 (100.0)
	3百万円~1千万円未満	3 (0.4)	2 (0.5)	2 (0.3)	- (0.0)	2 (0.9)	- (0.0)
	1千万円~3千万円未満	45 (5.6)	18 (4.5)	35 (5.9)	14 (3.9)	21 (9.0)	4 (7.5)
	3千万円~5千万円未満	65 (8.2)	40 (10.1)	34 (5.7)	21 (5.8)	13 (5.6)	1 (1.9)
	5千万円~1億円未満	103 (12.9)	35 (8.8)	77 (12.9)	64 (17.6)	13 (5.6)	5 (9.4)
	1億円~3億円未満	156 (19.6)	63 (15.8)	118 (19.8)	90 (24.8)	28 (12.0)	8 (15.1)
	3億円~5億円未満	140 (17.6)	71 (17.8)	119 (19.9)	61 (16.8)	58 (24.8)	10 (18.9)
	5億円~10億円未満	74 (9.3)	32 (8.0)	63 (10.6)	40 (11.0)	23 (9.8)	2 (3.8)
	10億円~50億円未満	149 (18.7)	87 (21.9)	126 (21.1)	60 (16.5)	66 (28.2)	10 (18.9)
	50億円~100億円未満	13 (1.6)	9 (2.3)	7 (1.2)	3 (0.8)	4 (1.7)	4 (7.5)
	100億円~500億円未満	32 (4.0)	26 (6.5)	13 (2.2)	7 (1.9)	6 (2.6)	5 (9.4)
	500億円~1000億円未満	3 (0.4)	2 (0.5)	2 (0.3)	2 (0.6)	-	2 (3.8)
	1000億円以上	14 (1.8)	13 (3.3)	1 (0.2)	1 (0.3)	-	2 (3.8)
	従業員数	計	787 (100.0)	392 (100.0)	589 (100.0)	356 (100.0)	233 (100.0)
1人~4人		29 (3.7)	8 (2.0)	24 (4.1)	19 (5.3)	5 (2.1)	2 (3.8)
5人~29人		327 (41.6)	130 (33.2)	276 (46.9)	161 (45.2)	115 (49.4)	8 (15.4)
30人~99人		207 (26.3)	122 (31.1)	170 (28.9)	83 (23.3)	87 (37.3)	10 (19.2)
100人~299人		128 (16.3)	54 (13.8)	94 (16.0)	73 (20.5)	21 (9.0)	7 (13.5)
300人~999人		56 (7.1)	41 (10.5)	18 (3.1)	16 (4.5)	2 (0.9)	8 (15.4)
1000人~1999人		19 (2.4)	17 (4.3)	5 (0.8)	3 (0.8)	2 (0.9)	9 (17.3)
2000人~4999人		10 (1.3)	9 (2.3)	2 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.4)	5 (9.6)
5000人以上		11 (1.4)	11 (2.8)	-	-	-	3 (5.8)

(注)上段は企業数、下段()内は構成比率。

(3) 本社所在地別企業数

- 通信産業本社の約 4 分の 1 弱が東京に集中。次いで大阪府、愛知県、北海道の順で多く立地している (図表 1-4 参照)。この分布構造は近年ほとんど変化がない。

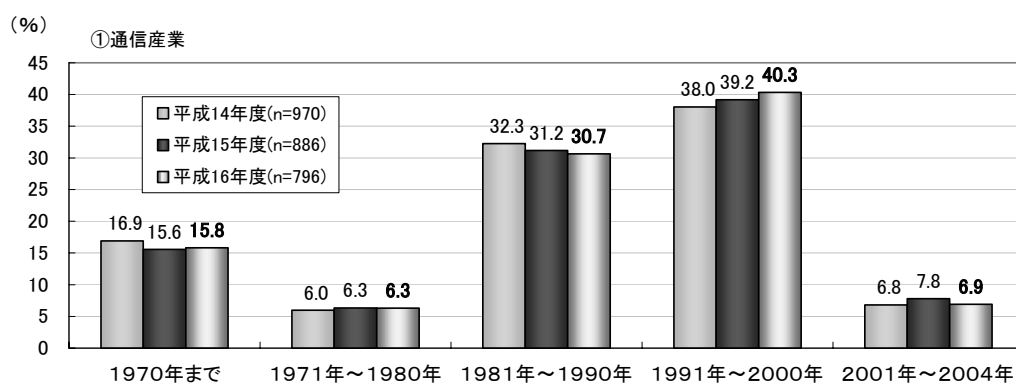
図表 1-4 通信産業における本社の 都道府県分布



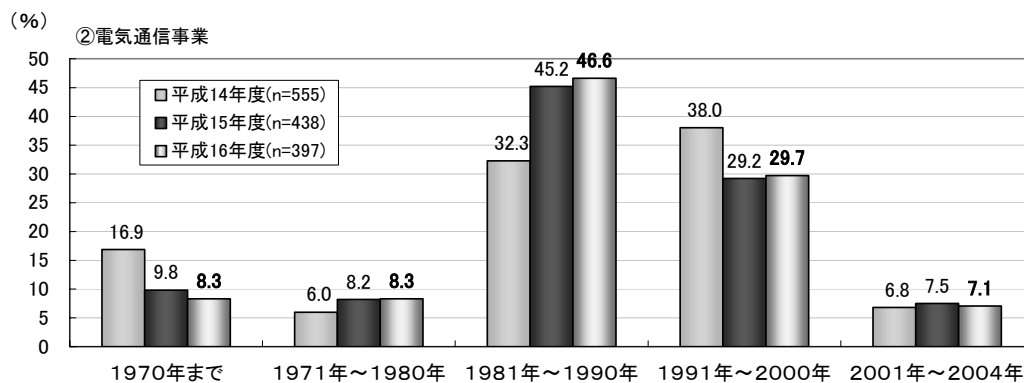
(4) 設立時期別企業数

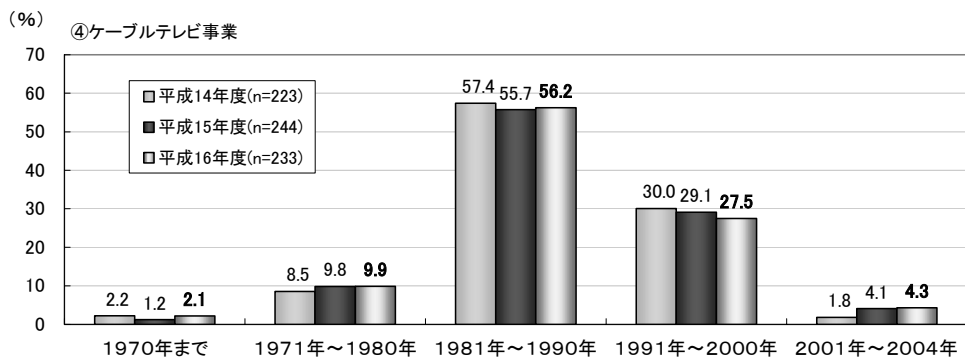
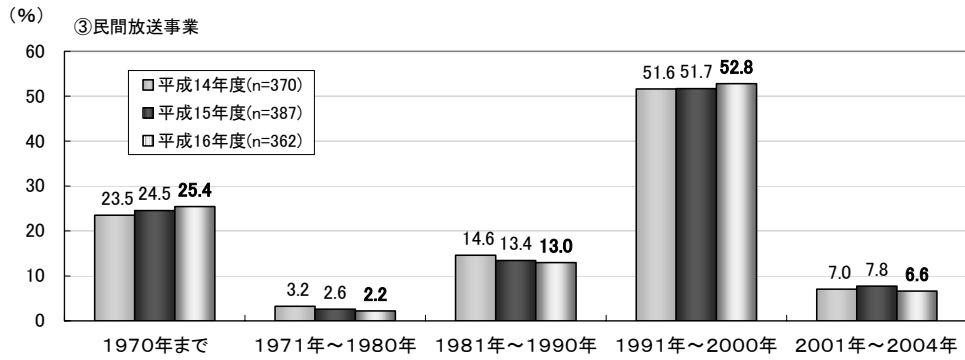
- 通信産業の企業の約 4 割 (40.3%) が 1991 年～2000 年に設立。約 3 割 (30.7%) が 1981 年～1990 年に設立されている (図表 1-5 参照)。
- 電気通信事業は 1981 年～1990 年に設立した企業数が、それ以降に設立した企業数を上回る。また、民間放送事業は 1991 年～2000 年に、ケーブルテレビ事業は 1981 年～1990 年に半数以上の企業が設立されている (図表 1-5 参照)。

図表 1-5 通信産業における企業数 の設立時期分布

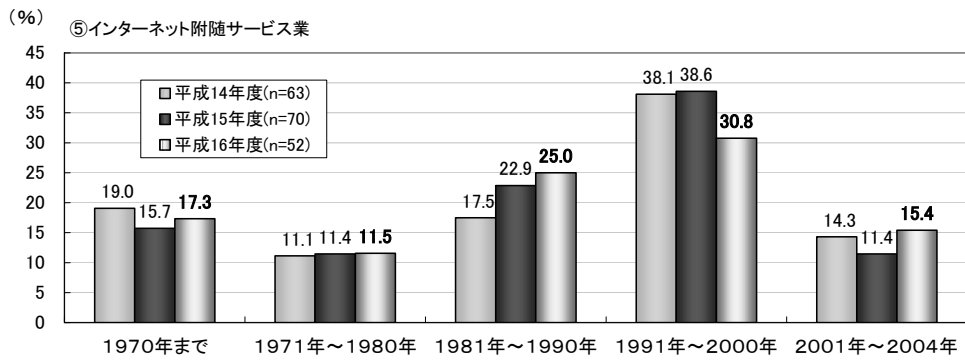


[再掲]





〔別掲〕

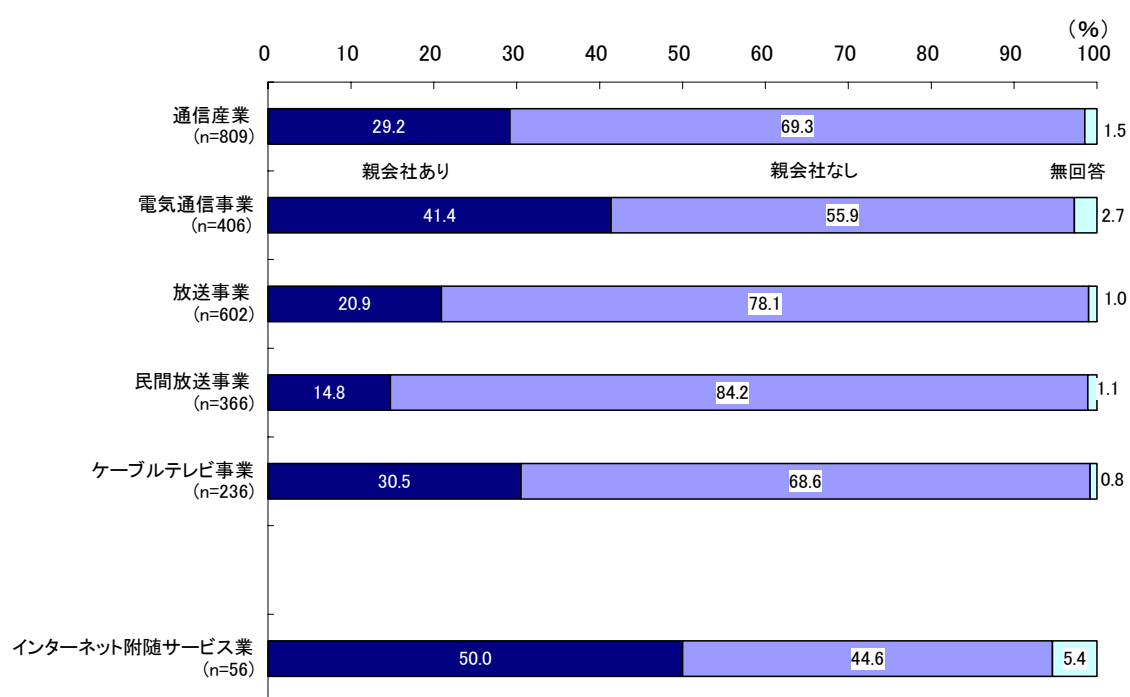


2 親会社

(1) 親会社の有無

- 通信産業の約3割の企業(29.2%)には親会社がある。電気通信事業では約4割(41.4%)が親会社を有している。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は1割台(14.8%)にすぎない。また、インターネット附随サービス業では親会社を有する企業が半数(50.0%)を占める(図表1-6参照)。

図表 1-6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 親会社の業種で最も多いのは同業者である。ただし、民間放送事業では映像情報制作・配給業が16.7%を占め、最も多い業種となっている。(図表1-7参照)。
- 子会社を通して、電気通信事業からケーブルテレビ事業に、ケーブルテレビ事業から電気通信業に進出する活発な動きが見られ、電気通信事業の親会社の10.3%(前年度6.6%)はケーブルテレビ事業の親会社の23.9%(前年度13.5%)は電気通信業である(図表1-7参照)。
- その他、特徴的なものとしては、電気業や鉄道業のネットワーク系企業からの電気通信事業やケーブルテレビ事業への進出、映像情報制作配給業、新聞・出版業のコンテンツ産業からの民間放送事業への参入が挙げられる(図表1-7参照)。

図表 1-7 親会社の業種

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業	266	電気通信業 24.1	有線テレビジョン放送業 10.5	電気業 6.0	情報サービス業 5.3	映像情報制作・配給業 4.5	新聞・出版業 4.5
電気通信事業	194	電気通信業 29.9	有線テレビジョン放送業 10.3	電気業 8.8	情報サービス業 5.7	鉄道業 4.1	新聞・出版業 2.6
放送事業	146	有線テレビジョン放送業 17.1	電気通信業 15.1	映像情報制作・配給業 7.5	新聞・出版業 6.8	民間放送業 4.8	情報サービス業 3.4
民間放送事業	54	映像情報制作・配給業 16.7	民間放送業 13.0	新聞・出版業 11.1	有線テレビジョン放送業 5.6	情報サービス業 5.6	鉄道業 1.9
ケーブルテレビ事業	92	有線テレビジョン放送業 23.9	電気通信業 23.9	電気業 5.4	新聞・出版業 4.3	鉄道業 3.3	映像情報制作・配給業 2.2
(別掲)インターネット附随サービス業	29	電気通信業 24.1	情報サービス業 17.2	電気業 17.2	インターネット附随サービス業 10.3	-	-

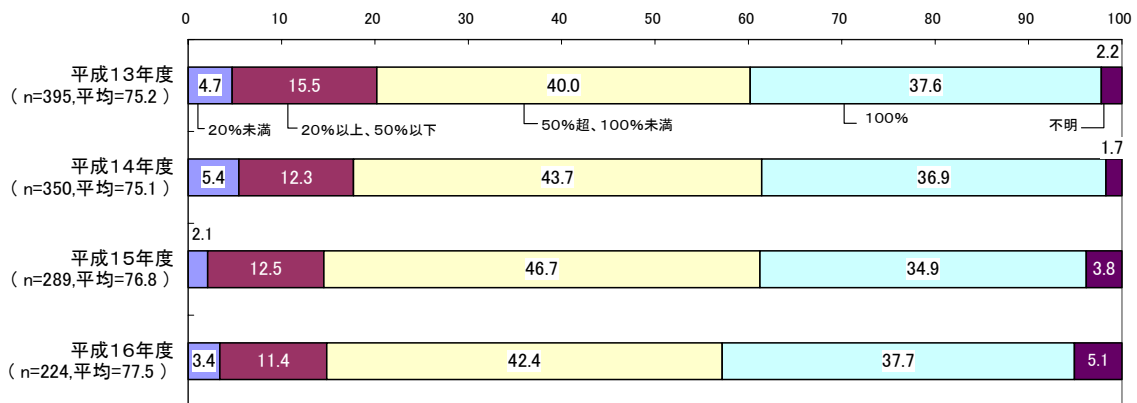
(注) 下段の数値は、該当業種が親会社である割合(%)。

(3) 親会社の出資比率

- 通信産業の親会社からの平均出資比率は 77.5% で、前年度 (76.8%) よりやや上昇している。出資比率で一般的なのは「 50% 超、100% 未満」や「 100% 」の場合で、それぞれ 42.4% と 37.7% を占め、残りは「 20% 以上、50% 以下」11.4%、「 20% 未満」3.4% の割合となっている (図表 1-8 参照)
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では 4 割以上 (45.2%) が「 100% 」子会社となっている。これに対して民間放送事業の「 100% 」子会社は 3 割弱 (27.8%) に過ぎず、5 割弱 (46.3%) の企業が「 50% 以上、100% 未満」である (図表 1-9、図表 1-10 参照)
- なお、インターネット附随サービス業の親会社からの平均出資比率が 83.2% で最も高い (図表 1-9、図表 1-10 参照)

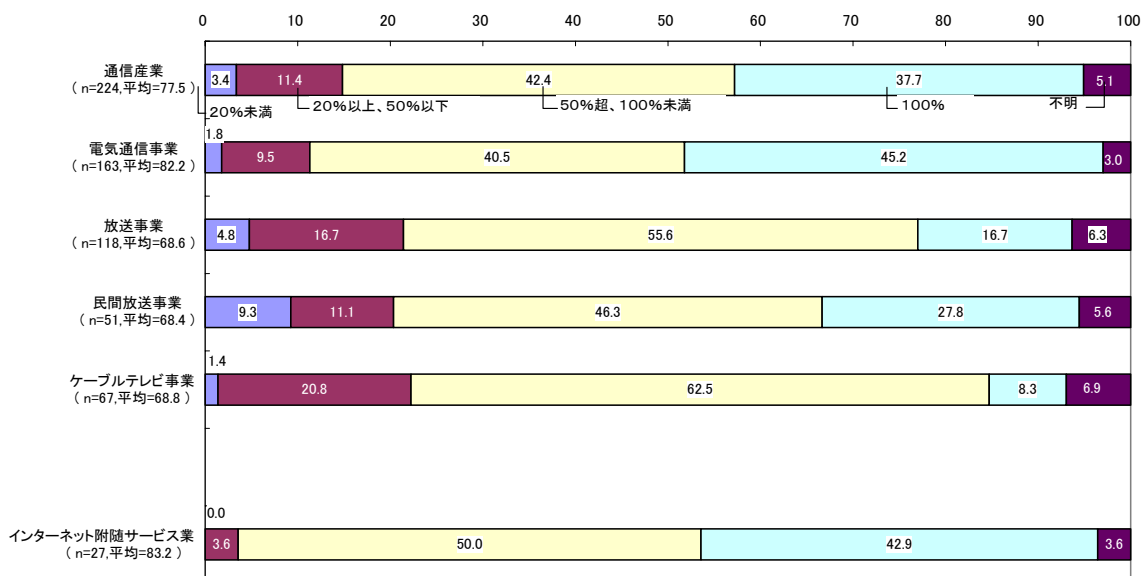
図表 1-8 親会社出資比率の推移

(%)



図表 1-9 業種別の親会社出資比率

(%)



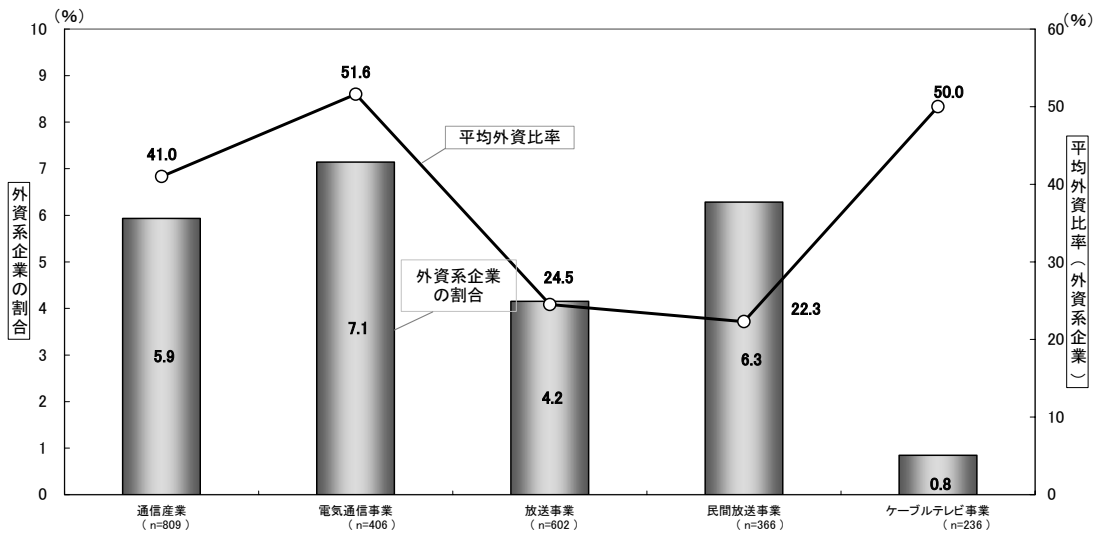
図表 1-10 親会社の状況

	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス業
	電気通信 事業	放送事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業		
平成13年度						
親会社のある企業(%)	(34.6)	(48.7)	(20.2)	(14.4)	(28.5)	(49.0)
親会社の平均出資比率(%)	(75.2)	(76.9)	(66.9)	(65.7)	(67.9)	(84.3)
平成14年度						
親会社のある企業(%)	(34.2)	(47.0)	(20.1)	(14.3)	(29.7)	(48.5)
親会社の平均出資比率(%)	(75.1)	(77.4)	(65.9)	(65.2)	(66.4)	(79.7)
平成15年度						
親会社のある企業(%)	(31.6)	(46.5)	(20.7)	(15.3)	(29.2)	(50.0)
親会社の平均出資比率(%)	(76.8)	(81.4)	(67.5)	(64.0)	(70.3)	(82.2)
平成16年度						
(企業数)	809	406	602	366	236	56
親会社あり	236	168	126	54	72	28
親会社なし	561	227	470	308	162	25
不明	12	11	6	4	2	3
<親会社の出資比率>						
20%未満	8	3	6	5	1	0
20%以上、50%以下	27	16	21	6	15	1
50%超、100%未満	100	68	70	25	45	14
100%	89	76	21	15	6	12
不明	12	5	8	3	5	1
計	236	168	126	54	72	28
親会社の平均出資比率(%) (企業数)	(77.5)	(82.2)	(68.6)	(68.4)	(68.8)	(83.2)
224	163	118	51	67	27	
<親会社の業種>						
電気通信業	64	58	22	-	22	7
民間放送業	8	1	7	7	-	-
有線テレビジョン放送業	28	20	25	3	22	-
映像情報制作・配給業	12	3	11	9	2	-
新聞・出版業	12	5	10	6	4	-
情報サービス業	14	11	5	3	2	5
インターネット附随サービス業	5	5	2	-	2	3
電気業	16	17	5	-	5	5
鉄道業	9	8	4	1	3	-
機械器具小売業	3	2	1	1	-	-
その他	89	61	51	24	27	8
不明	6	3	3	-	3	1
計	266	194	146	54	92	29
(構成比率:%)						
親会社あり	29.2	41.4	20.9	14.8	30.5	50.0
親会社なし	69.3	55.9	78.1	84.2	68.6	44.6
<親会社の出資比率>						
20%未満	3.4	1.8	4.8	9.3	1.4	0.0
20%以上、50%以下	11.4	9.5	16.7	11.1	20.8	3.6
50%超、100%未満	42.4	40.5	55.6	46.3	62.5	50.0
100%	37.7	45.2	16.7	27.8	8.3	42.9
不明	5.1	3.0	6.3	5.6	6.9	3.6
<親会社の業種内訳>						
親会社の業種計						
電気通信業	24.1	29.9	15.1	0.0	23.9	24.1
民間放送業	3.0	0.5	4.8	13.0	0.0	0.0
有線テレビジョン放送業	10.5	10.3	17.1	5.6	23.9	0.0
映像情報制作・配給業	4.5	1.5	7.5	16.7	2.2	0.0
新聞・出版業	4.5	2.6	6.8	11.1	4.3	0.0
情報サービス業	5.3	5.7	3.4	5.6	2.2	17.2
インターネット附随サービス業	1.9	2.6	1.4	0.0	2.2	10.3
電気業	6.0	8.8	3.4	0.0	5.4	17.2
鉄道業	3.4	4.1	2.7	1.9	3.3	0.0
機械器具小売業	1.1	1.0	0.7	1.9	0.0	0.0
その他	33.5	31.4	34.9	44.4	29.3	27.6
不明	2.3	1.5	2.1	0.0	3.3	3.4

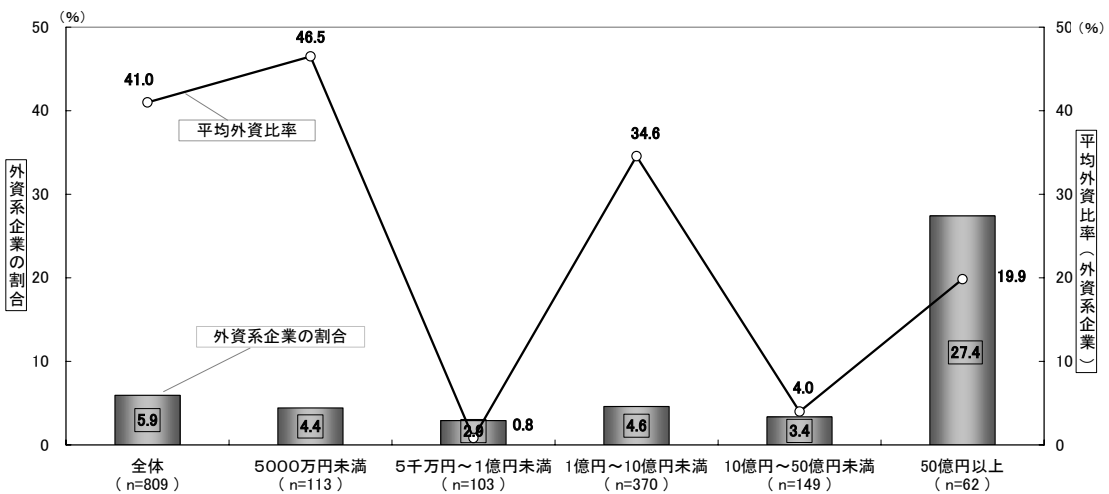
3 外資比率

- 通信産業における外資系企業（比率の大小にかかわらず、外国資本が入っている企業）は全体の 5.9%（前年度 6.7%）である。また、外資系企業の平均外資比率は 41.0%（同 38.7%）であり、外資比率が 50%を超える企業割合は 2.0%（同 2.0%）となっている。（図表 1-11、図表 1-13 参照）
- 業種別では、電気通信事業（7.1%）の外資比率が高い。また、資本金 50 億円を超える企業に限ると 3 割弱（27.4%）が外資系となっている。（図表 1-11、図表 1-12、図表 1-13 参照）

図表 1-11 事業別外資比率



図表 1-12 資本金規模別外資比率



図表 1-13 外資比率別構成割合

①業種別

	合計		外資系以外	外資系	外資系						不明	平均値 (外資系)
	(社)	(%)			(%)	(%)	0% 超 5%	5% 超 10%	10% 超 20%	20% 超 50%		
通信産業	809	100.0	91.2	5.9	0.9	0.6	1.6	0.9	0.5	1.5	2.8	41.0
電気通信事業	406	100.0	88.9	7.1	0.5	0.7	1.2	1.5	1.0	2.2	3.9	51.6
放送事業	602	100.0	94.2	4.2	1.0	0.5	1.8	0.2	0.2	0.5	1.7	24.5
民間放送事業	366	100.0	92.3	6.3	1.6	0.8	2.7	0.3	-	0.8	1.4	22.3
ケーブルテレビ事業	236	100.0	97.0	0.8	-	-	0.4	-	0.4	-	2.1	50.0
(別掲)インターネット附随サービス業	56	100.0	67.9	23.2	5.4	3.6	5.4	5.4	3.6	-	8.9	23.7

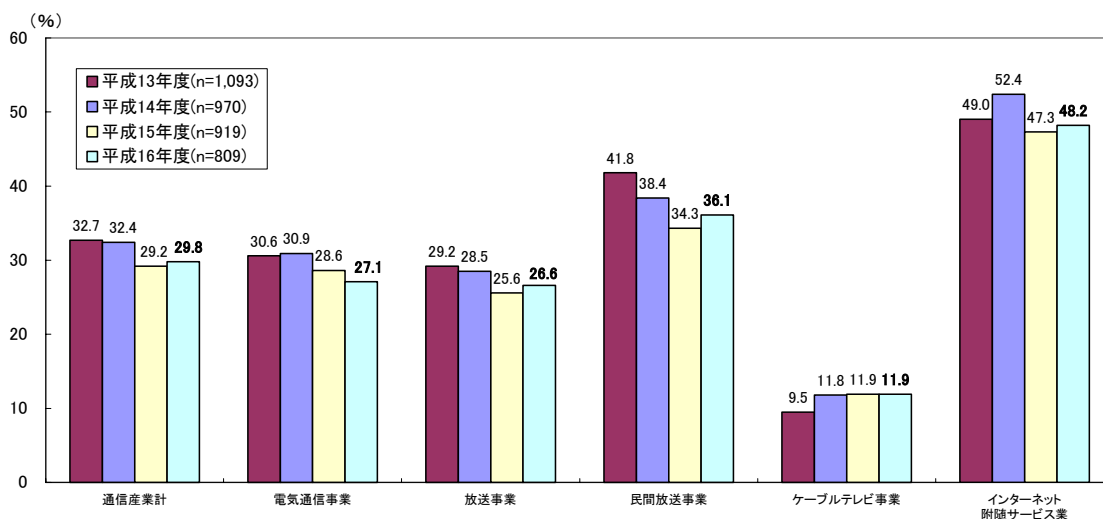
②資本金規模別(通信産業)

	合計		外資系以外	外資系	外資系						不明	平均値 (外資系)
	(社)	(%)			(%)	(%)	0% 超 5%	5% 超 10%	10% 超 20%	20% 超 50%		
全体	809	100.0	91.2	5.9	0.9	0.6	1.6	0.9	0.5	1.5	2.8	41.0
5000万円未満	113	100.0	92.0	4.4	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	2.7	3.5	46.5
5千万円～1億円未満	103	100.0	95.1	2.9	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.8
1億円～10億円未満	370	100.0	94.3	4.6	0.8	0.3	1.1	0.5	0.0	1.9	1.1	34.6
10億円～50億円未満	149	100.0	94.6	3.4	0.7	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	2.0	4.0
50億円以上	62	100.0	69.4	27.4	0.0	1.6	9.7	8.1	6.5	1.6	3.2	19.9

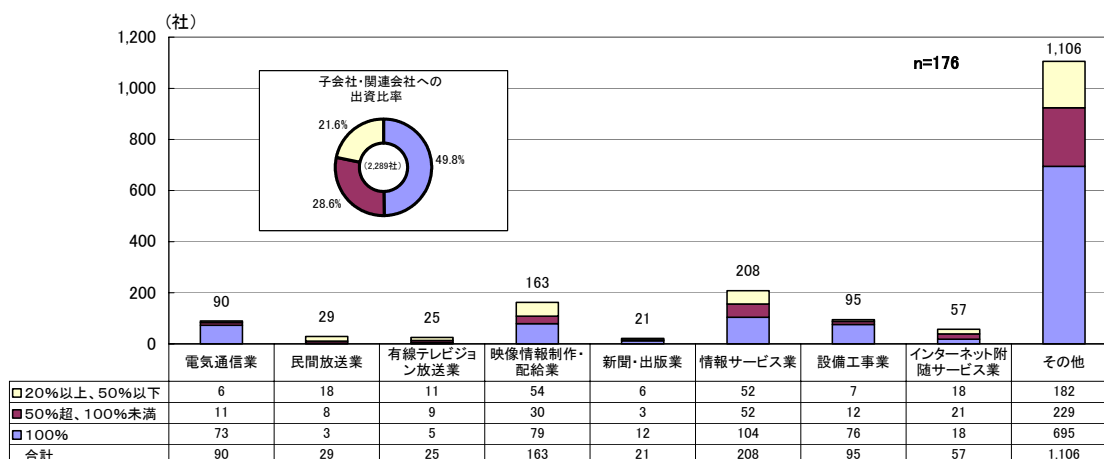
4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約3割(29.8%)の企業が平均13.0社の子会社・関連会社を保有している(図表1-14、図表1-16参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が約半数(49.8%)を占める。出資先としては情報サービス業が最も多く、次いで映像情報制作・配給業、設備工事業、電気通信業、インターネット附随サービス業の順となっている(図表1-15、図表1-16参照)。

図表1-14 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表1-15 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1-16 子会社・関連会社の状況

単位:社

業種	標本数	子会社・関連会社									
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	配映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット	その他
平成13年度(通信産業合計)	296	3,014	271	23	37	236	34	421	212	76	1,241
平成14年度(通信産業合計)	206	3,616	107	33	27	319	56	375	189	71	2,139
平成15年度(通信産業合計)	177	2,815	67	17	39	180	22	237	138	60	1,367
平成16年度											
通信産業	176										
100%		1,139	73	3	5	79	12	104	76	18	695
50%超、100%未満		655	11	8	9	30	3	52	12	21	229
20%以上、50%以下		495	6	18	11	54	6	52	7	18	182
合計		2,289	90	29	25	163	21	208	95	57	1,106
電気通信事業	67										
100%		849	71	-	-	17	8	92	42	10	505
50%超、100%未満		422	10	-	1	5	-	39	8	14	65
20%以上、50%以下		305	4	4	1	20		40	-	10	-85
合計		1,576	85	4	2	42	8	171	50	34	655
放送事業	109										
100%		290	2	3	5	62	4	12	34	8	190
50%超、100%未満		233	1	8	8	25	3	13	4	7	164
20%以上、50%以下		190	2	14	10	34	6	12	7	8	97
合計		713	5	25	23	121	13	37	45	23	451
民間放送事業	95										
100%		272	1	3	2	60	3	11	26	6	186
50%超、100%未満		217	0	5	1	25	3	13	3	5	162
20%以上、50%以下		176	1	13	5	33	6	12	5	7	94
合計		665	2	21	8	118	12	36	34	18	442
ケーブルテレビ事業	14										
100%		18	1	-	3	2	1	1	8	2	4
50%超、100%未満		16	1	3	7	-	-	-	1	2	2
20%以上、50%以下		14	1	1	5	1	-	-	2	1	3
合計		48	3	4	15	3	1	1	11	5	9
(別掲)インターネット附随サービス業	18										
100%		94	2	0	0	2	0	22	64	28	38
50%超、100%未満		64	0	0	0	1	7	14	3	12	27
20%以上、50%以下		105	0	3	2	6	11	2	2	19	60
合計		263	2	3	2	9	18	38	69	59	125

(注)「子会社・関連会社」の業種に不明があるため、内訳の計が必ずしも「合計」に一致しない。

第2章 生産活動

1 売上高

(1) 売上高の動向

- 通信産業の平成16年度売上高実績額は18兆888億円で、前年度比7.9%減となった。また、平成17年度売上高見込額は18兆4,696億円と前年度比2.1%増が見込まれる(図表2-1~図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成16年度売上高実績額は、それぞれ14兆5,767億円、3兆5,121億円であった。平成17年度は前年度比で電気通信事業が2.6%増、放送事業が0.0%増の前年並みが見込まれる(図表2-1~図表2-4参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成16年度売上高実績額6,344億円から平成17年度には10.7%の増加が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

	企業全体				通信産業部門				
	企業数 (社)	16年度 実績	17年度見込み		企業数 (社)	16年度 実績	17年度見込み		
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)
通信産業	788	238,777	237,974	△ 0.3	1,006	180,888	△ 7.9	184,696	2.1
電気通信事業	389	211,758	210,880	△ 0.4	405	145,767	△ 9.7	149,573	2.6
放送事業	598	38,915	39,445	1.4	601	35,121	0.4	35,123	0.0
民間放送事業	362	25,669	25,945	1.1	366	25,370	△ 1.5	25,424	0.2
ケーブルテレビ事業	235	6,579	7,155	8.8	234	3,083	21.1	3,355	8.8
NHK	1	6,667	6,344	△ 4.9	1	6,667	△ 0.4	6,344	△ 4.9
(別掲)インターネット附随サービス業	48	36,926	40,702	10.2	-	6,344	△ 10.7	7,023	10.7

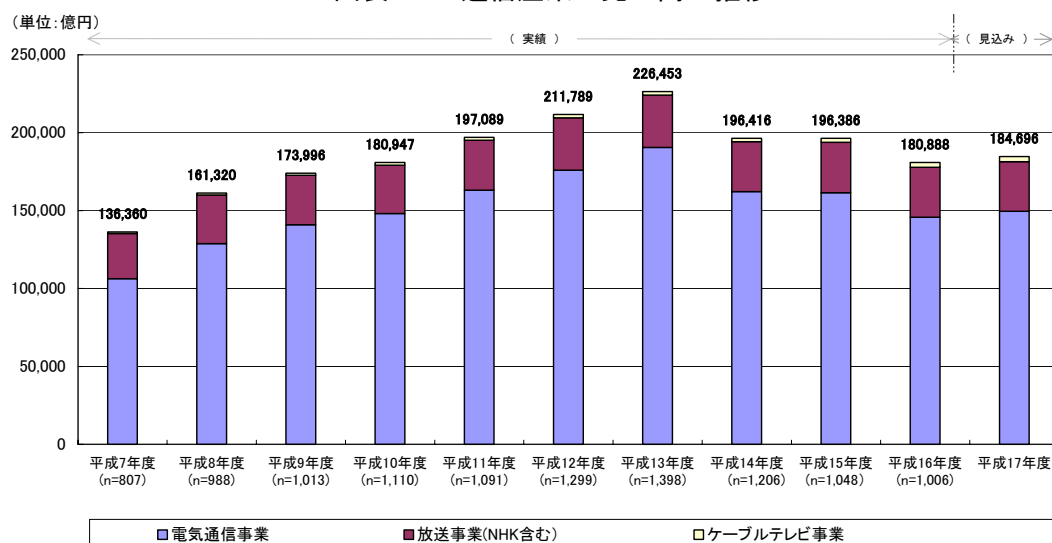
(注)「17年度見込み額」については平成16年度実績及び平成16年度実績と平成17年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成16年度業務報告書」及び「平成17年度業務報告書」による。

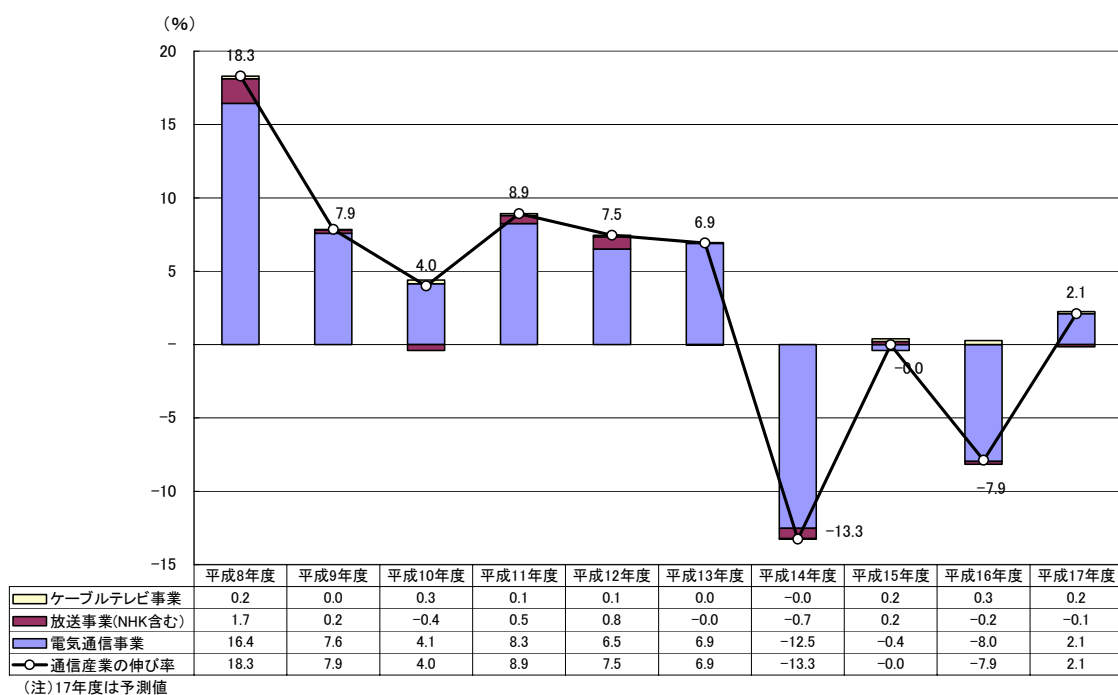
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)インターネット附随サービス業における「インターネット附随サービス」の16年度実績には、通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2-3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



図表 2-4 通信産業の売上高の推移

①通信産業 単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業		
		電気通信事業	放送事業	
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,498,275
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,512,085

[再掲]

②電気通信事業 単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720

③放送事業 単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業			
		民間放送事業	ケーブルテレビ事業	NHK	
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745

[別掲]

④インターネット附随サービス業
単位:社、百万円

	インターネット 附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による

(注)インターネット附随サービス業の売上高には、通信産業のインターネット附随サービスの売上高も含む。

図表 2-5 2年連続回答した企業の生産額の伸び

①平成13年度と14年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成13年度	平成14年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
第一種電気通信事業	228社	17,219,574	14,353,182	-16.6
	上位10社	15,141,853	12,463,786	-17.7
	上位30社	17,150,049	14,257,340	-16.9
第二種電気通信事業	153社	1,273,744	1,360,265	6.8
	上位10社	1,112,983	1,251,977	12.5
	上位30社	1,208,071	1,334,840	10.5
民間放送事業	321社	2,532,929	2,433,442	-3.9
	上位10社	1,471,737	1,429,751	-2.9
	上位30社	1,867,200	1,792,803	-4.0
ケーブルテレビ事業	209社	162,699	195,296	20.0
	上位10社	41,333	54,895	32.8
	上位30社	77,258	96,866	25.4
インターネット附随サービス業	22社	87,336	80,745	-7.5
	上位10社	83,575	76,748	-8.2

(注)上位とは、平成14年度の売上高の大きい順位をさす。

②平成14年度と15年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成14年度	平成15年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信事業	324社	14,361,842	14,700,252	2.4
	上位10社	11,704,240	12,051,569	3.0
	上位30社	13,941,995	14,284,998	2.5
民間放送事業	340社	2,427,884	2,443,574	0.6
	上位10社	1,429,751	1,430,564	0.1
	上位30社	1,786,258	1,792,531	0.4
ケーブルテレビ事業	200社	190,189	203,443	7.0
	上位10社	52,386	60,670	15.8
	上位30社	92,629	103,327	11.5
インターネット附随サービス業	30社	158,974	529,632	233.2
	上位10社	115,293	508,069	340.7

(注)上位とは、平成15年度の売上高の大きい順位をさす。

③平成15年度と16年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成15年度	平成16年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信事業	276社	14,630,882	13,786,684	-5.8
	上位10社	12,866,816	12,139,979	-5.6
	上位30社	14,385,701	13,540,725	-5.9
民間放送事業	318社	2,366,120	2,435,267	2.9
	上位10社	150,681	152,128	1.0
	上位30社	192,365	193,249	0.5
ケーブルテレビ事業	194社	195,938	196,470	0.3
	上位10社	66,820	69,000	3.3
	上位30社	109,311	110,204	0.8
インターネット附随サービス業	35社	459,161	507,290	10.5
	上位10社	411,503	493,443	19.9

(注)上位とは、平成16年度の売上高の大きい順位をさす。

(2) サ - ビス別売上高

(ア) 電気通信事業

- 平成16年度における電気通信事業の売上高実績額は14兆5,767億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、音声伝送が66.1%、データ伝送が19.5%を占める(図表2-6参照)。前年度と比べ音声伝送が3.6ポイント上昇している。

図表2-6 電気通信事業の売上高

	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	94	10,362,832	54.4	87	10,417,065	64.2	94	10,090,095	62.5	100	9,633,306	66.1
うちIP電話							38	6,921	0.0	56	8,789	0.1
データ伝送	457	1,853,119	9.7	428	2,256,444	13.9	352	3,167,823	19.6	331	2,847,645	19.5
うちISP、ADSL等							258	669,342	4.1	248	1,229,553	8.4
うちIP-VPN							27	118,451	0.7	24	190,661	1.3
うち広域イーサネットワーク							24	64,894	0.4	25	120,265	0.8
無線呼出							3	2,137	0.0	4	1,385	0.0
専用	105	1,193,598	6.3	101	1,108,364	6.8	71	984,347	6.1	60	831,760	5.7
うち国際							14	3,969	0.0	6	3,330	0.0
電報	4	72,307	0.4	4	68,072	0.4	4	64,670	0.4	4	58,641	0.4
その他の電気通信サービス	152	3,362,922	17.7	154	1,728,098	10.7	103	1,422,134	8.8	76	755,792	5.2
不明	-	2,210,660	11.6	-	641,413	4.0	-	409,129	2.5	-	449,576	3.1
計	658	19,055,438	100.0	582	16,219,456	100.0	436	16,140,335	100.0	405	14,576,720	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

H13及び14年度のデータ伝送は無線呼出を含む。

(イ) 放送事業

- 平成16年度における放送事業の売上高実績額は3兆5,121億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆5,370億円、ケーブルテレビ事業が3,083億円、NHKが6,667億円である(図表2-4参照)。
- 民間放送事業のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が2兆756億円で約8割(81.8%)を占め、次いで衛星放送(CS)が1,667億円、地上波ラジオ放送が1,608億円、衛星放送(BS)が856億円となっている。ケーブルテレビ事業のサービス別売上高は、ベーシックサービスが1,780億円、難視聴用再放送が253億円、ペイサービスが146億円となっている(図表2-7参照)。

図表2-7 放送事業の売上高

①民間放送事業

	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	133	2,149,263	79.5	117	1,959,595	77.3	120	2,027,755	78.8	113	2,075,622	81.8
ラジオ放送(地上)	208	219,036	8.1	212	161,724	6.4	221	183,612	7.1	216	160,822	6.3
衛星放送(BS)	17	92,356	3.4	12	80,149	3.2	11	77,420	3.0	12	85,624	3.4
衛星放送(CS)	68	177,258	6.6	78	210,981	8.3	68	195,196	7.6	56	166,659	6.6
文字放送・データ放送	14	3,653	0.1	11	1,271	0.1	15	4,207	0.2	6	2,565	0.1
その他	45	61,307	2.3	88	120,274	4.7	88	84,960	3.3	62	45,750	1.8
不明	-	7	0.0	-	0	0.0	-	1,227	0.0	-	6	0.0
計	399	2,702,880	100.0	387	2,533,994	100.0	393	2,574,377	100.0	366	2,537,048	100.0

②ケーブルテレビ事業

	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)		金額 (百万円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	267	138,031	60.2	221	140,305	63.9	233	168,350	66.1	220	178,031	57.7
ペイサービス	228	14,415	6.3	196	13,143	6.0	198	13,060	5.1	180	14,614	4.7
難視聴用再放送	111	17,292	7.5	86	13,300	6.1	94	14,186	5.6	91	25,314	8.2
その他	154	38,095	16.6	173	43,282	19.7	176	45,930	18.0	107	26,487	8.6
不明	-	21,522	9.4	-	9,443	4.3	-	12,972	5.1	-	63,846	20.7
計	287	229,355	100.0	236	219,473	100.0	251	254,498	100.0	234	308,292	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成16年度におけるインターネット附随サービス業55社の売上高は5,724億円である。その内訳はポータルサイト運営が1,546億円、サーバ・ハウジングが633億円、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが260億円、電子認証が29億円、ASPが22億円となっている。なお、今回の調査では「その他」が、売上高の56.5%を占めた(図表2-8参照)。

図表2-8 インターネット附随サービス業の売上高

	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
サーバ・ハウジング	11	4,904	3.9	14	34,213	15.3	21	70,110	11.8	25	63,342	11.1
ASP	9	3,135	2.5	16	7,753	3.5	13	2,335	0.4	12	2,195	0.4
電子認証	6	4,328	3.5	8	5,023	2.2	13	12,033	2.0	10	2,937	0.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	10	17,165	13.7	16	43,758	19.6	26	26,980	4.6	25	26,044	4.6
ポータルサイト運営	9	10,166	8.1	12	24,754	11.1	10	152,072	25.7	14	154,560	27.0
その他	14	74,215	59.3	22	67,942	30.4	19	325,254	55.0	10	323,281	56.5
不明	-	11,155	8.9	-	39,840	17.8	-	2,923	0.5	-	0	0.0
計	48	125,068	100.0	59	223,283	100.0	69	591,707	100.0	56	572,359	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高で多いのは、電気通信事業では携帯電話等通信機器端末の販売、放送事業ではインターネット附随サービス業と映像情報制作・配給業、インターネット附随サービス業では情報サービス業である（図表2-9参照）。

図表2-9 通信産業の本業以外の売上高

①電気通信事業

	電気通信事業			
	企業数		売上高	
	(社)	構成比率 (%)	(百万円)	構成比率 (%)
有線テレビジョン放送業	198	53.2	292,709	4.3
情報サービス業	33	8.9	147,005	2.2
インターネット附随サービス業	61	16.4	36,704	0.5
サーバ・ハウジング	41	11.0	25,806	0.4
ASP	19	5.1	1,347	0.0
電子認証	2	0.5	473	0.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	11	3.0	2,478	0.0
ポータルサイト運営	8	2.2	431	0.0
映像情報制作・配給業	17	4.6	6,370	0.1
音声情報制作業	-	-	-	-
新聞・出版業	4	1.1	26,631	0.4
広告業	33	8.9	1,232	0.0
設備工事業	25	6.7	24,476	0.4
携帯電話等通信機器端末の販売	14	3.8	318,988	4.7
IRU契約による収入	9	2.4	18,875	0.3
その他	174	46.8	3,432,982	50.8
計	372	100.0	6,762,066	100.0

②放送事業

	放送事業				民間放送事業				ケーブルテレビ事業			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	構成比率 (%)	(百万円)	構成比率 (%)	(社)	構成比率 (%)	(百万円)	構成比率 (%)	(社)	構成比率 (%)	(百万円)	構成比率 (%)
有線テレビジョン放送業	8	1.7	3,028	0.4	8	3.4	3,028	0.6	-	-	-	-
情報サービス業	26	5.7	7,339	0.9	3	1.3	12	0.0	23	10.1	7,327	2.1
インターネット附随サービス業	67	14.6	25,306	3.1	14	6.0	7,896	1.7	53	23.3	17,410	5.0
映像情報制作・配給業	37	8.1	18,067	2.2	15	6.5	14,486	3.0	22	9.7	3,581	1.0
音声情報制作業	7	1.5	144	0.0	6	2.6	118	0.0	1	0.4	26	0.0
新聞・出版業	9	2.0	680	0.1	8	3.4	675	0.1	1	0.4	5	0.0
広告業	51	11.1	5,319	0.6	13	5.6	4,019	0.8	38	16.7	1,300	0.4
設備工事業	20	-	1,430	-	-	-	-	-	20	8.8	1,430	0.4
小売業	13	2.8	3,405	0.4	10	4.3	2,769	0.6	3	1.3	636	0.2
その他	245	53.4	414,574	50.2	72	31.0	106,508	22.3	173	76.2	308,066	88.5
計	459	100.0	825,794	100.0	232	100.0	477,548	100.0	227	100.0	348,246	100.0

③インターネット附随サービス業

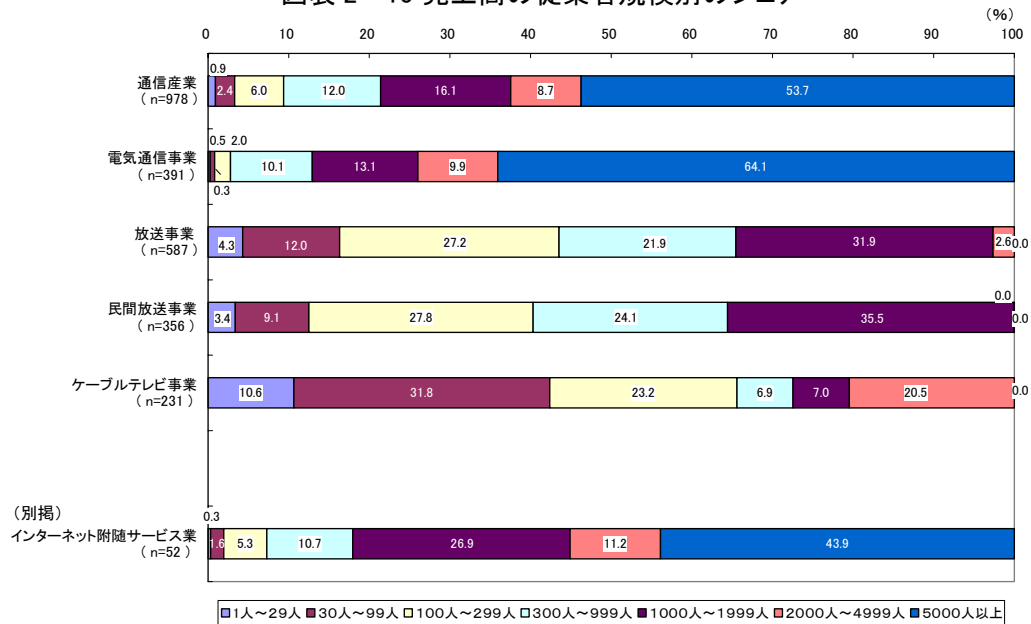
	インターネット附随サービス業			
	企業数		売上高	
	(社)	構成比率 (%)	(百万円)	構成比率 (%)
有線テレビジョン放送業	2	4.2	28,473	0.8
情報サービス業	17	35.4	443,544	12.5
映像情報制作・配給業	1	2.1	4,671	0.1
音声情報制作業	-	-	-	-
新聞・出版業	4	8.3	182,913	5.1
広告業	-	-	-	-
設備工事業	2	4.2	3,411	0.1
小売業	7	14.6	67,562	1.9
その他	20	41.7	1,333,268	37.5
計	48	100.0	3,557,684	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす。
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない。

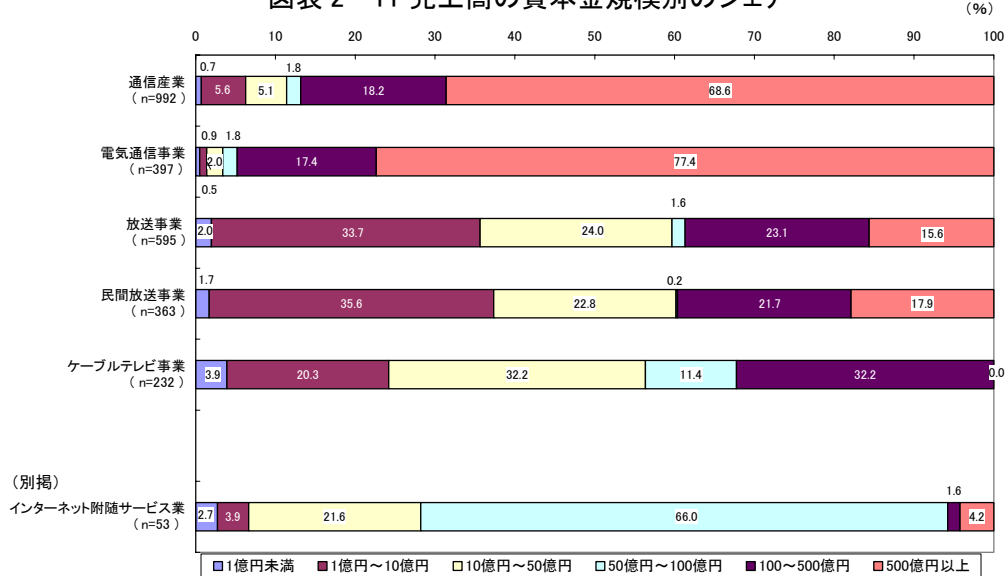
(3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.2%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで 6 割強 (64.1%) を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い (図表 2-10 参照)。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 94.8%を占める (図表 2-11 参照)。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が約 4 割 (43.5%) を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中は見られない (図表 2-10 参照)。

図表 2-10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2-11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2-12 通信産業の売上高(属性別)

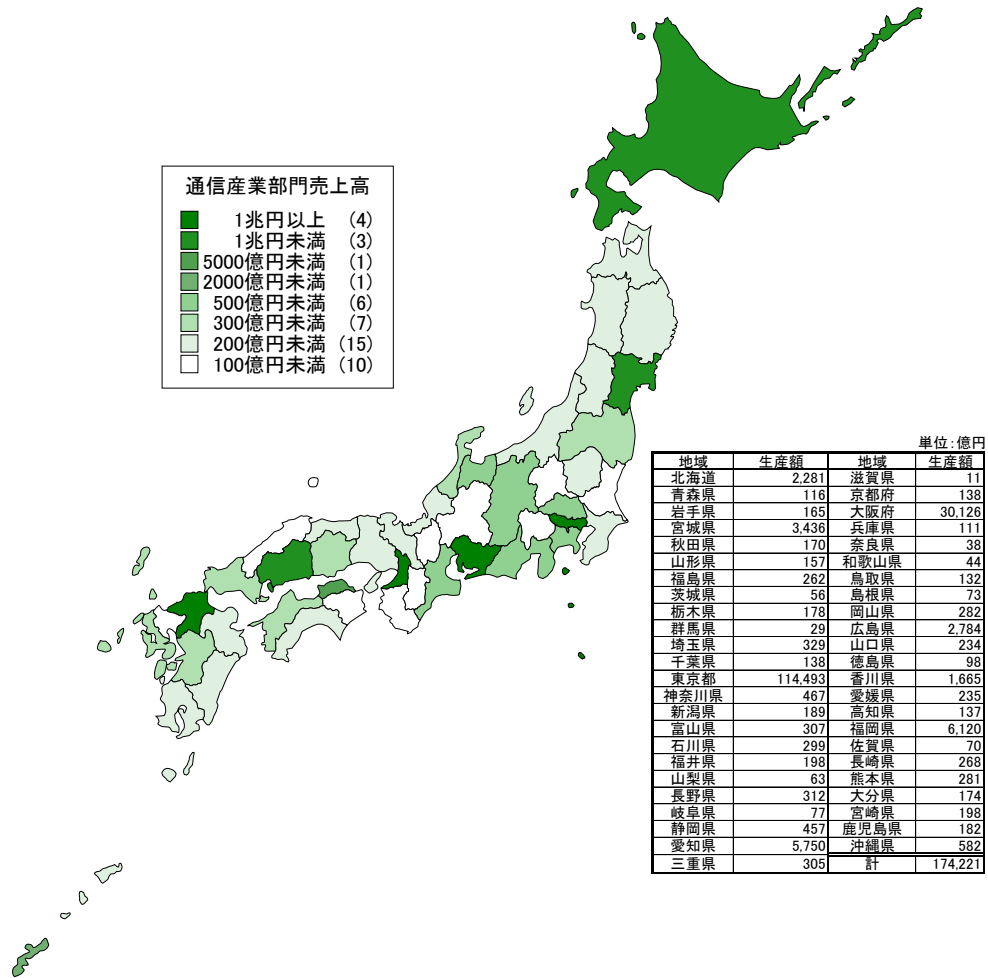
	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		ケーブルテレビ 事業				
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)			
平成13年度(合計)	1,349	21,987.673	663	19,055.438	686	2,932.235	399	2,702.880	287	229.355	48	125.068	
平成14年度(合計)	1,205	18,972.923	582	16,219.456	623	2,753.467	387	2,533.994	236	219.473	59	223.283	
平成15年度(合計)	1,080	18,969.210	436	16,140.335	644	2,828.875	393	2,574.377	251	254.498	69	591.707	
平成16年度(合計)	1,005	17,422.060	405	14,576.720	600	2,845.340	366	2,537.048	234	308.292	56	572.359	
資本金	3百万円～1千万円未満	4	228	2	113	2	115	-	-	2	115	-	
	1千万円～3千万円未満	53	15,850	18	1,443	35	14,407	14	11,035	21	3,372	4	238
	3千万円～5千万円未満	74	77,913	40	62,387	34	15,526	21	10,641	13	4,885	1	158
	5千万円～1億円未満	112	25,340	35	7,909	77	17,431	64	13,785	13	3,646	5	14,633
	1億円～3億円未満	181	240,711	63	54,796	118	185,915	90	177,378	28	8,537	8	14,001
	3億円～5億円未満	189	394,174	71	43,767	118	350,407	61	314,765	57	35,642	10	6,002
	5億円～10億円未満	95	302,877	32	31,304	63	271,573	40	253,509	23	18,064	2	1,449
	10億円～50億円未満	211	866,346	86	290,129	125	576,217	60	477,527	65	98,690	10	118,692
	50億円～100億円未満	16	298,743	9	259,503	7	39,240	3	4,151	4	35,089	4	363,288
	100億円～500億円未満	39	3,078,542	26	2,524,897	13	553,645	7	454,742	6	98,903	5	8,562
	500億円～1000億円未満	4	88,084	2	16,492	2	71,592	2	71,592	-	-	2	21,483
1000億円以上	14	11,492,220	13	11,189,542	1	302,678	1	302,678	-	-	2	1,683	
外資比率	0%	925	11,617.726	360	10,247.109	565	1,370.617	338	1,161.200	227	209,417	38	157,475
	0%超～5%	8	17,742	2	307	6	17,435	6	17,435	-	-	3	240,872
	5%超～10%	6	283,477	3	80,033	3	203,444	3	203,444	-	-	2	2,492
	10%超～20%	16	1,183,226	5	418,564	11	764,662	10	702,411	1	62,251	3	28,313
	20%超～50%	7	2,378,411	6	2,378,018	1	393	1	393	-	-	3	119,579
	50%超～100%未満	5	1,317,962	4	1,305,368	1	12,594	-	-	1	12,594	2	532
100%	12	10,366	9	7,497	3	2,869	3	2,869	-	-	-	-	
設立年	1970年まで	130	1,880,288	33	132,729	97	1,747,559	92	1,680,595	5	66,964	9	244,149
	1971年～1980年	64	98,349	33	36,631	31	61,718	8	51,235	23	10,483	6	49,272
	1981年～1990年	360	4,426,967	184	4,164,713	176	262,254	47	105,898	129	156,356	13	86,874
	1991年～1995年	162	4,641,030	68	4,466,183	94	174,847	53	137,690	41	37,157	3	8,353
	1996年～2000年	211	5,376,777	50	5,241,740	161	135,037	138	101,673	23	33,364	13	156,219
	2001年以降	62	395,155	28	381,491	34	13,664	24	10,809	10	2,855	8	3,498
従業者数	1人～4人	32	8,915	8	941	24	7,974	19	7,696	5	278	2	114
	5人～29人	405	125,962	130	31,353	275	94,609	161	62,543	114	32,066	8	1,579
	30人～99人	292	353,868	122	66,999	170	286,869	83	190,230	87	96,639	10	9,018
	100人～299人	146	894,723	53	245,327	93	649,396	73	578,717	20	70,679	7	29,338
	300人～999人	59	1,780,094	41	1,256,390	18	523,704	16	502,585	2	21,119	8	58,569
	1000人～1999人	22	2,387,664	17	1,626,442	5	761,222	3	739,951	2	21,271	9	148,111
	2000人～4999人	11	1,291,421	9	1,228,549	2	62,872	1	621	1	62,251	5	61,745
5000人以上	11	7,946,874	11	7,946,874	-	-	-	-	-	-	3	241,141	
売上高	5000万円未満	67	1,860	7	111	60	1,749	53	1,521	7	228	-	-
	5000万円～1億円未満	73	4,328	7	130	66	4,198	55	3,579	11	619	1	10
	1～10億円未満	315	81,121	138	17,341	177	63,780	70	32,114	107	31,666	13	3,882
	10～30億円未満	239	228,459	107	55,880	132	172,579	54	84,246	78	88,333	6	4,709
	30～50億円未満	78	221,892	22	23,690	56	198,202	46	178,121	10	20,081	2	7,212
	50～100億円未満	92	444,016	29	70,614	63	373,402	52	334,326	11	39,076	2	9,432
	100～500億円未満	71	797,999	42	364,213	29	433,786	23	369,891	6	63,895	11	57,765
500億円～1000億円未満	23	934,226	15	522,703	8	411,523	5	347,433	3	64,090	5	91,267	
1000億円以上	25	14,104,737	21	13,364,165	4	740,572	4	740,572	-	-	8	33,752	
専業率	10%未満			99	28,060	11	3,512	5	1,471	6	2,041	19	18,508
	10%～20%未満			58	28,134	4	970	2	492	2	478	4	28,898
	20～40%未満			126	158,963	15	10,015	7	5,897	8	4,118	3	14,236
	40～60%未満			33	830,587	73	109,280	8	4,104	65	105,176	6	93,793
	60～80%未満			22	5,514,569	122	207,683	32	56,219	90	151,464	1	174
	80～100%未満			21	7,485,459	161	1,690,546	115	1,647,814	46	42,732	3	13,002
100%			29	373,075	209	377,785	193	375,806	16	1,979	12	39,418	

(注)1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信産業の売上高の約 3 分の 2 (65.7%) は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、福岡県の本社所在地企業の売上高が大きく、この 3 都府県で全体の約 9 割弱 (86.5%) を占める (図表 2-13 参照)。

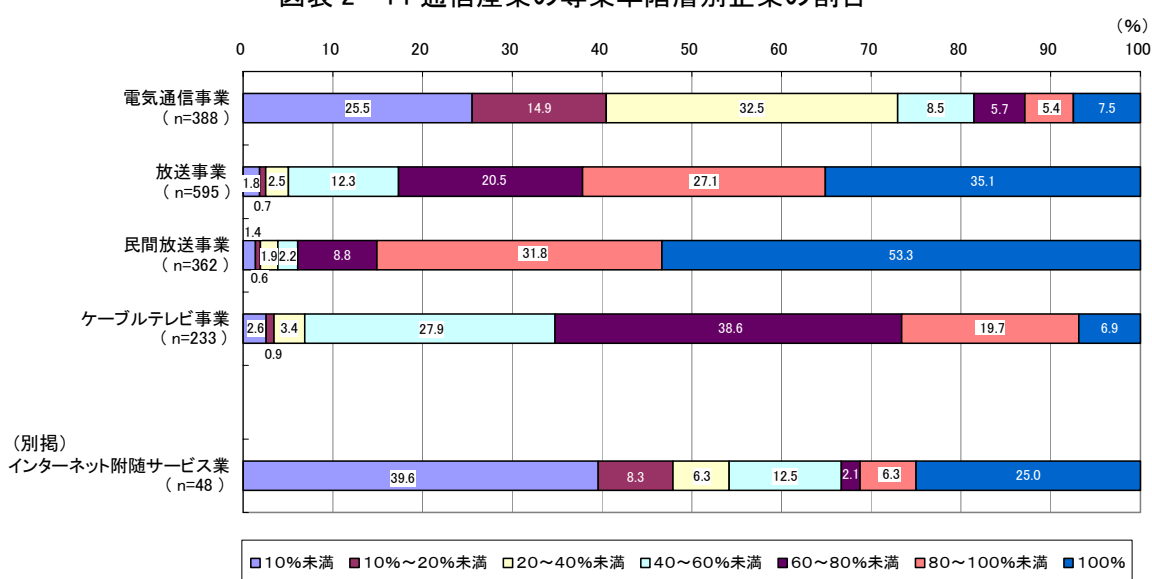
図表 2-13 本社所在地別売上高



2 専業率

- 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット附随サービスのシェアを専業率と呼ぶことにする。業種別の平均専業率は電気通信事業が33.0%、民間放送事業が91.2%、ケーブルテレビ事業が67.2%、インターネット附随サービスが43.2%であり、放送事業の専業率が高い（図表2-14、図表2-15参照）。また、ケーブルテレビ事業の専業率が年々低下しており、事業の多角化が進展していることを示している。

図表2-14 通信産業の専業率階層別企業の割合



図表2-15 通信産業の専業率階層別企業数

単位:社

	電気通信事業	放送事業	民間放送事業		(別掲) インターネット附随サービス業
			民間放送事業	ケーブルテレビ事業	
10%未満	99	11	5	6	19
10%~20%未満	58	4	2	2	4
20~40%未満	126	15	7	8	3
40~60%未満	33	73	8	65	6
60~80%未満	22	122	32	90	1
80~100%未満	21	161	115	46	3
100%	29	209	193	16	12
計	388	595	362	233	48
平均(%) 平成13年度	-	(87.8)	(91.0)	(83.5)	(57.7)
平成14年度	-	(83.6)	(90.3)	(72.6)	(52.8)
平成15年度	(30.9)	(84.3)	(92.8)	(71.0)	(50.4)
平成16年度	(33.0)	(81.8)	(91.2)	(67.2)	(43.2)

3 収益構造

- 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 4.8%、4.3%である。売上高営業利益率は産業平均より若干高く、売上高経常利益率は産業よりもかなり高い。また、前年度に比較するといずれも上昇している（図表 2-16、図表 2-17 参照）。
- 売上高経常利益率別の企業数は、「0～5%」の企業が最も多く、約 3 割（29.7%）がこれに該当する。経常利益は、通信産業全体で 18.2%の企業がマイナスである。これを前年度調査と比較すると、赤字企業がやや減少している（図表 2-18、図表 2-19 参照）。

図表 2-16 通信産業の収益構造

		通信産業					上段: %、下段: 企業数	
		電気通信事業	放送事業	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	(別掲) インターネット附随サービス	全産業	
売上高営業費用率	平成13年度	96.5 (913)	96.8 (559)	91.6 (537)	90.7 (305)	99.5 (232)	97.6 (44)	97.6
	平成14年度	95.7 (801)	95.8 (465)	93.4 (493)	93.4 (296)	93.2 (197)	98.0 (53)	97.6
	平成15年度	94.8 (693)	95.0 (358)	92.6 (496)	92.7 (286)	91.9 (210)	97.6 (48)	97.2
	平成16年度	95.2 (608)	95.8 (316)	92.3 (452)	92.6 (263)	91.3 (189)	93.5 (44)	96.9
売上高営業利益率	平成13年度	3.5 (913)	3.2 (559)	8.4 (537)	9.3 (305)	0.5 (232)	2.4 (44)	2.4
	平成14年度	4.3 (801)	4.2 (465)	6.6 (493)	6.6 (296)	6.8 (197)	2.0 (53)	2.4
	平成15年度	5.2 (693)	5.0 (358)	7.4 (496)	7.3 (286)	8.1 (210)	2.4 (48)	2.8
	平成16年度	4.8 (608)	4.2 (316)	7.7 (452)	7.4 (263)	8.7 (189)	6.5 (44)	3.1
売上高経常利益率	平成13年度	2.3 (1123)	2.1 (650)	5.6 (665)	6.5 (384)	-1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
	平成14年度	6.0 (993)	6.0 (559)	6.2 (620)	6.4 (385)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
	平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
	平成16年度	4.3 (608)	3.6 (316)	7.8 (452)	8.0 (263)	6.8 (189)	6.3 (44)	3.1
付加価値率	平成13年度	19.3 (424)	18.6 (251)	25.1 (295)	24.1 (142)	30.0 (153)	95.2 (18)	19.2
	平成14年度	30.3 (768)	30.6 (440)	28.6 (492)	28.0 (281)	33.0 (211)	37.9 (42)	19.4
	平成15年度	22.3 (653)	21.7 (339)	27.2 (475)	26.7 (269)	30.4 (206)	18.3 (38)	19.3
	平成16年度	21.2 (577)	19.9 (288)	26.8 (451)	25.1 (254)	33.2 (197)	27.1 (35)	19.3

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による

(注)下段の()内は集計企業数

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 2-17 損益計算書

単位：百万円

	通信産業					(別掲) インターネット 附随サービ ス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業		
(会社数)	(608)	(316)	(452)	(263)	(189)	(44)
売上高	12,658,027	10,750,383	2,940,033	2,401,620	538,413	3,037,358
売上原価	5,852,318	4,822,458	1,719,685	1,389,623	330,062	2,323,018
販売費及び一般管理費	6,202,442	5,479,953	995,183	833,469	161,714	517,516
営業利益(▲損失)	603,267	447,972	225,165	178,528	46,637	196,824
営業外収益	184,102	164,274	27,834	23,603	4,231	17,751
営業外費用	193,799	182,449	24,811	9,777	15,034	23,549
営業外利益(▲損失)	▲ 9,697	▲ 18,175	3,023	13,826	▲ 10,803	▲ 5,798
経常利益(▲損失)	549,478	383,203	229,334	192,775	36,559	191,064
税引後当期利益(▲損失)	235,862	163,145	93,018	87,377	5,641	81,968

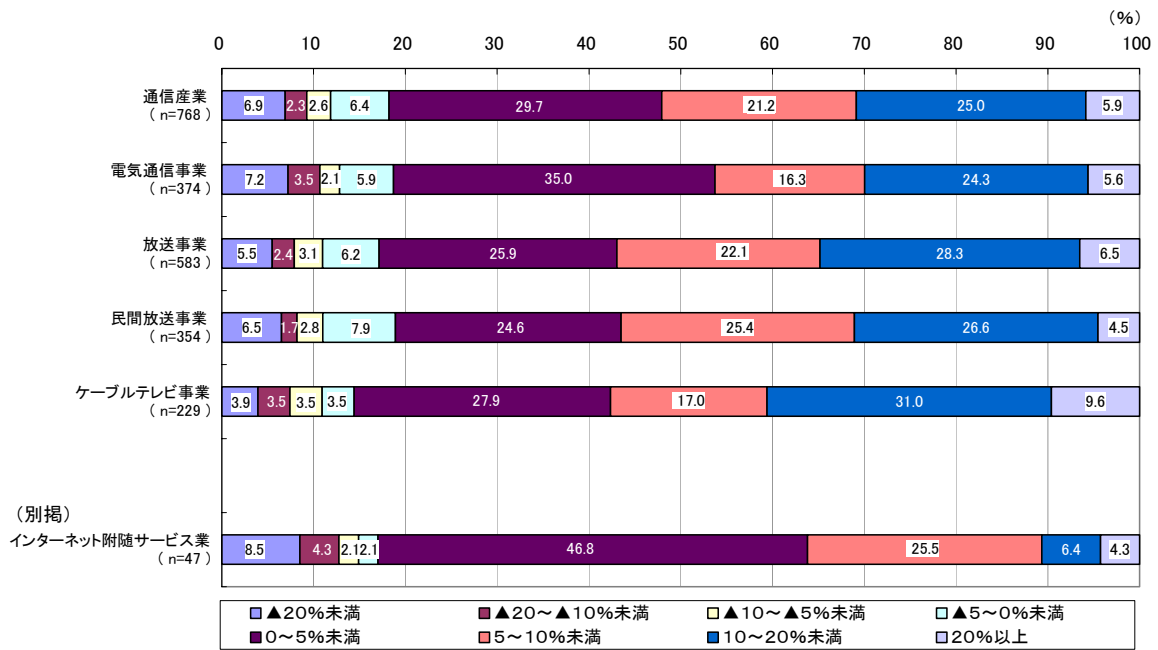
(構成)

単位：%

	通信産業					(別掲) インターネット 附随サービ ス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業		
(会社数)	(608)	(316)	(452)	(263)	(189)	(44)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	46.2	44.9	58.5	57.9	61.3	76.5
販売費及び一般管理費	49.0	51.0	33.8	34.7	30.0	17.0
営業利益(▲損失)	4.8	4.2	7.7	7.4	8.7	6.5
営業外収益	1.5	1.5	0.9	1.0	0.8	0.6
営業外費用	1.5	1.7	0.8	0.4	2.8	0.8
営業外利益(▲損失)	-0.1	-0.2	0.1	0.6	-2.0	-0.2
経常利益(▲損失)	4.3	3.6	7.8	8.0	6.8	6.3
税引後当期利益(▲損失)	1.9	1.5	3.2	3.6	1.0	2.7

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 2-18 通信産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信産業					(別掲) インターネット附随サービス業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	ケーブルテレビ事業		
合計	768	374	583	354	229	47
▲20%未満	53	27	32	23	9	4
▲20~▲10%未満	18	13	14	6	8	2
▲10~▲5%未満	20	8	18	10	8	1
▲5~0%未満	49	22	36	28	8	1
0~5%未満	228	131	151	87	64	22
5~10%未満	163	61	129	90	39	12
10~20%未満	192	91	165	94	71	3
20%以上	45	21	38	16	22	2

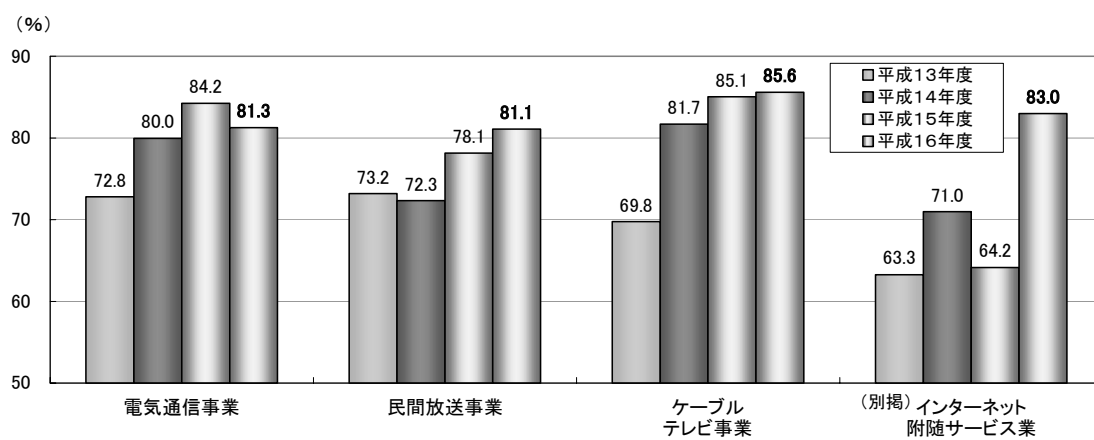
(構成)

単位:%

合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未満	6.9	7.2	5.5	6.5	3.9	8.5
▲20~▲10%未満	2.3	3.5	2.4	1.7	3.5	4.3
▲10~▲5%未満	2.6	2.1	3.1	2.8	3.5	2.1
▲5~0%未満	6.4	5.9	6.2	7.9	3.5	2.1
0~5%未満	29.7	35.0	25.9	24.6	27.9	46.8
5~10%未満	21.2	16.3	22.1	25.4	17.0	25.5
10~20%未満	25.0	24.3	28.3	26.6	31.0	6.4
20%以上	5.9	5.6	6.5	4.5	9.6	4.3

赤字企業率	18.2	18.7	17.2	18.9	14.4	17.0
-------	------	------	------	------	------	------

図表 2-19 通信産業で経常利益率がプラスであった企業割合



- 電気通信事業の営業費用の内訳で大きなウェイトを占めるのは、「その他の営業費用」を除けば「減価償却費」(対売上高比率 14.3%)が最も大きく、次いで「人件費」(9.2%)「接続料」(8.1%)の順である。民間放送事業では、「人件費」(14.5%)と「番組購入費」(13.6%)「ネットワーク費」(6.2%)が大きな費目となっている。また、ケーブルテレビ事業では、「人件費」(15.8%)「減価償却費」(12.0%)「動産・不動産賃借料」(5.7%)「番組購入費」(5.4%)が、またインターネット附随サービス業では、「人件費」(16.7%)が大きな費目となっている(図表2-20参照)。

図表2-20 通信産業の営業費用及び利益

単位:10億円、%

	通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		付随サービス業(別掲)	
	(577社)		(288社)		(451社)		(254社)		(197社)		(35社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	12,021	100.0	10,377	100.0	2,638	100.0	2,090	100.0	548	100.0	1,154	100.0
営業費用	11,307	94.1	9,801	94.5	2,434	92.3	1,933	92.5	501	91.5	1,088	94.3
売上原価	5,627	46.8	4,763	45.9	1,510	57.2	1,185	56.7	325	59.3	868	75.2
販売費・一般管理費	5,680	47.3	5,038	48.6	924	35.0	747	35.8	176	32.2	220	19.1
営業費用の内訳												
人件費	1,243	10.3	960	9.2	389	14.7	302	14.5	87	15.8	193	16.7
動産・不動産賃借料	292	2.4	254	2.4	79	3.0	48	2.3	31	5.7	45	3.9
うち、土地・建物	393	3.3	376	3.6	26	1.0	17	0.8	8	1.5	18	1.6
接続料	825	6.9	837	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-
IRU使用料	6	0.1	10	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク費	81	0.7	-	-	130	-	130	-	-	-	-	-
番組購入費	174	1.4	0	-	315	11.9	285	13.6	30	5.4	-	-
広告宣伝費	131	1.1	103	-	46	1.8	38	1.8	8	1.5	7	-
情報処理・通信費	182	1.5	170	1.6	26	1.0	18	0.9	8	1.5	99	8.6
減価償却費	1,556	12.9	1,480	14.3	152	5.7	86	4.1	66	12.0	39	3.3
租税公課	210	1.8	199	1.9	22	0.8	15	0.7	7	1.2	8	0.7
その他の営業費用	6,290	52.3	5,480	52.8	1,212	46.0	1,003	48.0	209	38.2	691	59.9
営業利益(▲損失)	713	5.9	576	5.5	204	7.7	157	7.5	47	8.5	65	5.7
支払利息・割引料	85	0.7	81	0.8	13	0.5	3	0.1	11	2.0	2	0.1
営業純益	624	5.2	465	4.5	226	8.6	178	8.5	48	8.8	75	6.5
支払リース料	141	1.2	123	1.2	41	1.6	19	0.9	23	4.1	18	1.6

(注)電気通信事業と放送事業を併営する企業の場合には、どちらか一方の回答を集計しているため「接続料」や「IRU使用料」などについては電気通信事業より通信産業の方が小さいという場合もあり得る。

4 付加価値率

- 通信産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値で見ると21.2%で、全産業平均(19.3%)よりも高い。また、これを単純平均で見ると、通信産業の付加価値率が27.0%、電気通信事業が29.0%、放送事業が28.0%となる。なお、インターネット附随サービス業は35.0%である(図表2-21、図表2-22、図表2-23参照)。
- また、付加価値の労働分配率(各企業の売上高をウェイトとする加重平均値)は48.9%である(図表2-21参照)。

図表2-21 付加価値率と分配率

①対売上高比率

単位:%

	通信産業	電気通信事業	放送事業	放送事業		インターネット (別掲) サービス業	全産業平均
				民間放送事業	ケーブルテレビ		
集計企業数(社)	(577)	(288)	(451)	(254)	(197)	(35)	
人件費	10.3	9.2	14.7	14.5	15.8	16.7	
賃貸費	2.4	2.4	3.0	2.3	5.7	3.9	
租税公課	1.8	1.9	0.8	0.7	1.2	0.7	
営業利益	0.7	0.8	0.5	0.1	2.0	0.1	
支払利息・割引料	5.9	5.5	7.7	7.5	8.5	5.7	
計(付加価値率)	21.2	19.9	26.8	25.1	33.2	27.1	19.3

②付加価値の分配

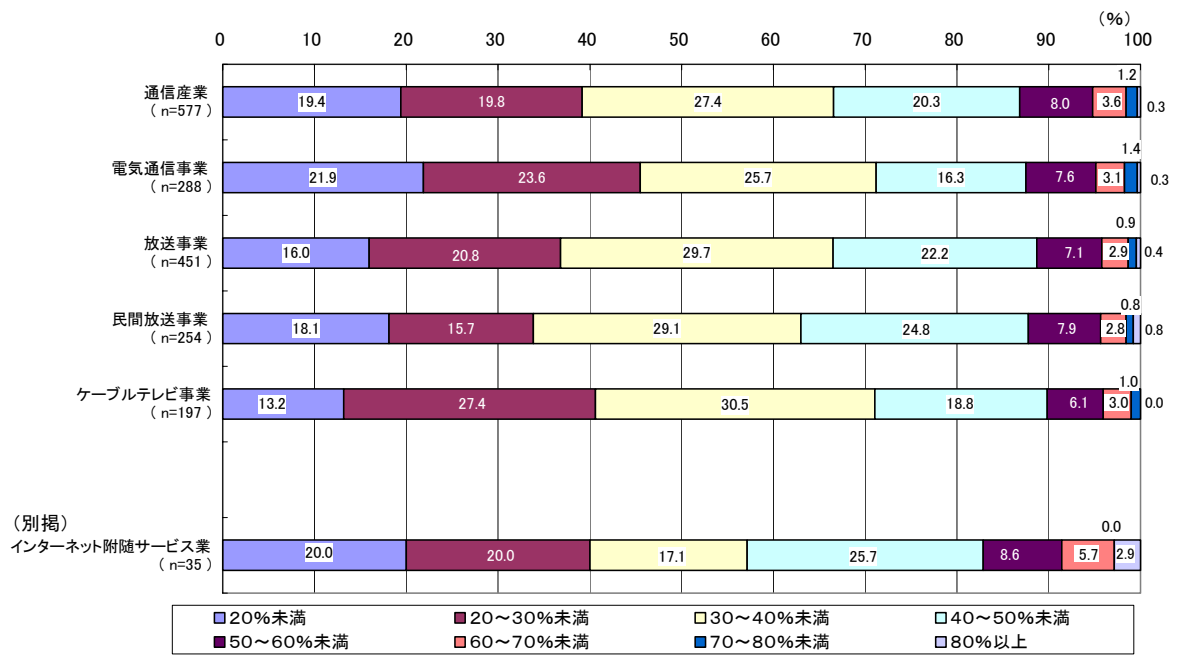
人件費	48.9	46.4	55.0	57.6	47.5	61.6	71.6
賃貸費	11.5	12.3	11.2	9.1	17.2	14.5	10.4
租税公課	8.3	9.6	3.1	2.9	3.7	2.4	3.7
営業利益	3.3	3.9	1.9	0.5	6.0	0.5	10.3
支払利息・割引料	28.1	27.8	28.9	30.0	25.6	20.9	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計

(注)上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。

(注)全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図表 2-22 付加価値率の分布



図表 2-23 資本金規模及び従業者規模別付加価値率

単位：％

	通信産業					(別掲) インターネット 附随サービス 業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業		
平成13年度(合計)	24.8 (424)	22.5 (251)	28.4 (295)	28.5 (142)	28.3 (153)	-21.9 (18)	
平成14年度(合計)	23.2 (768)	19.3 (440)	29.4 (492)	28.5 (281)	30.7 (211)	28.0 (42)	
平成15年度(合計)	27.1 (652)	20.7 (339)	33.0 (474)	32.0 (269)	34.3 (205)	28.7 (38)	
平成16年度(合計)	27.0 (577)	29.0 (288)	28.0 (451)	33.0 (254)	21.0 (197)	35.0 (35)	
資本金規模	3百万円～1千万円未満	0.0 (3)	-37.0 (2)	53.0 (2)	- (2)	53.0 (2)	- (2)
	1千万円～3千万円未満	26.0 (27)	17.0 (12)	36.0 (22)	26.0 (7)	41.0 (15)	49.0 (4)
	3千万円～5千万円未満	41.0 (40)	39.0 (26)	40.0 (22)	33.0 (10)	46.0 (12)	46.0 (1)
	5千万円～1億円未満	41.0 (50)	39.0 (17)	40.0 (38)	42.0 (31)	31.0 (7)	45.0 (5)
	1億円～3億円未満	14.0 (114)	26.0 (45)	11.0 (89)	39.0 (65)	-64.0 (24)	17.0 (5)
	3億円～5億円未満	32.0 (120)	31.0 (57)	32.0 (102)	34.0 (52)	30.0 (50)	28.0 (8)
	5億円～10億円未満	33.0 (60)	32.0 (25)	33.0 (53)	33.0 (33)	32.0 (20)	44.0 (1)
	10億円～50億円未満	27.0 (121)	27.0 (72)	29.0 (104)	26.0 (47)	31.0 (57)	33.0 (5)
	50億円～100億円未満	24.0 (9)	25.0 (7)	24.0 (5)	18.0 (1)	26.0 (4)	51.0 (1)
	100億円～500億円未満	13.0 (22)	27.0 (16)	0.0 (11)	-30.0 (6)	36.0 (5)	29.0 (4)
	500億円～1000億円未満	22.0 (2)	22.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	64.0 (1)
	1000億円以上	17.0 (6)	16.0 (5)	24.0 (1)	24.0 (1)	-	-
従業者規模	1人～4人	25.0 (11)	15.0 (3)	29.0 (9)	27.0 (7)	35.0 (2)	47.0 (1)
	5人～29人	21.0 (219)	25.0 (94)	23.0 (189)	36.0 (96)	9.0 (93)	33.0 (8)
	30人～99人	29.0 (174)	30.0 (100)	30.0 (146)	28.0 (69)	32.0 (77)	33.0 (8)
	100人～299人	35.0 (106)	34.0 (41)	36.0 (83)	36.0 (63)	35.0 (20)	35.0 (4)
	300人～999人	32.0 (34)	32.0 (22)	30.0 (15)	31.0 (13)	23.0 (2)	30.0 (5)
	1000人～1999人	36.0 (16)	38.0 (13)	24.0 (5)	19.0 (3)	31.0 (2)	33.0 (5)
	2000人～4999人	36.0 (6)	36.0 (6)	34.0 (1)	-	34.0 (1)	45.0 (4)
	5000人以上	25.0 (5)	25.0 (5)	-	-	-	-

(注) 下段の()内は集計企業数

(注) 上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均

第3章 従業者

1 従業者数

(1) 従業者数の動向

- 平成16年度における通信産業779社の総従業者数は約31万6千人で、この28.4%に当たる約9万人が通信産業部門に従事している(図表3-1参照)。
- 通信産業部門について平成15年度と平成16年度の両方に回答した企業(332社)では通信産業全体で0.6ポイント減(前年度2.0ポイント減)、電気通信事業が0.3ポイント増、民間放送事業が15.6ポイント減、ケーブルテレビ事業が42.6ポイント増となった。

図表3-1 平成16年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	799	315,673	502	89,758
電気通信事業	399	282,183	200	59,883
放送事業	597	64,251	302	29,875
民間放送事業	362	34,542	166	12,863
ケーブルテレビ事業	234	18,012	135	5,315
NHK	1	11,697	1	11,697
(別掲)インターネット附随サービス業	53	84,129	37	5,018

(注)従業者=「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」

(注)「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注)「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表3-2 通信産業部門の従業者数の推移

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	1,183	290,875	1,284	266,471	1,057	202,779	989	114,440	913	120,087	502	89,758
電気通信事業	572	229,959	590	204,217	530	155,183	481	66,888	352	71,975	200	59,883
放送事業	611	60,916	694	62,254	568	50,509	507	47,552	561	48,112	302	29,875
民間放送事業	396	39,760	417	40,241	323	31,349	305	30,689	336	30,650	166	12,863
ケーブルテレビ事業	214	8,766	276	9,821	244	7,159	202	5,048	224	5,729	135	5,315
NHK	1	12,390	1	12,192	1	12,001	1	11,815	1	11,733	1	11,697
(別掲)インターネット附随サービス業	—	—	—	—	41	2,913	35	1,838	51	5,918	37	5,018

(注)従業者=「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」。

(注)平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注)「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 3-3 2年連続回答した企業の通信産業部門における従業員数の増加率

①平成13年度と平成14年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	13年度 (社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)	13年度 (社)	13年度 (人)	14年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	722	406,889	301,083	-26.0	638	112,234	70,055	-37.6
電気通信事業	384	375,068	268,556	-28.4	270	82,481	42,056	-49.0
第一種電気通信事業	227	162,199	93,345	-42.5	166	76,607	39,247	-48.8
第二種電気通信事業	158	212,904	175,255	-17.7	104	5,874	2,809	-52.2
放送事業	508	52,727	49,810	-5.5	368	29,753	27,999	-5.9
民間放送事業	305	42,275	38,230	-9.6	220	26,254	24,160	-8.0
ケーブルテレビ事業	203	10,452	11,580	10.8	148	3,499	3,839	9.7
(別掲)インターネット附随サービス業	20	7,489	9,069	21.1	12	694	766	10.4

(注)平成13年度及び平成14年度の両方について回答した企業のみを集計。

②平成14年度と平成15年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	14年度 (社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)	14年度 (社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	688	300,078	285,331	-4.9	633	84,063	82,355	-2.0
電気通信事業	324	263,605	249,496	-5.4	240	55,508	53,814	-3.1
放送事業	517	47,575	47,022	-1.2	393	28,555	28,541	0.0
民間放送事業	332	37,005	36,093	-2.5	243	24,803	24,283	-2.1
ケーブルテレビ事業	185	10,570	10,929	3.4	150	3,752	4,258	13.5
(別掲)インターネット附随サービス業	27	18,587	18,674	0.5	13	636	904	42.1

(注)平成14年度及び平成15年度の両方について回答した企業のみを集計。

③平成15年度と平成16年度の共通企業

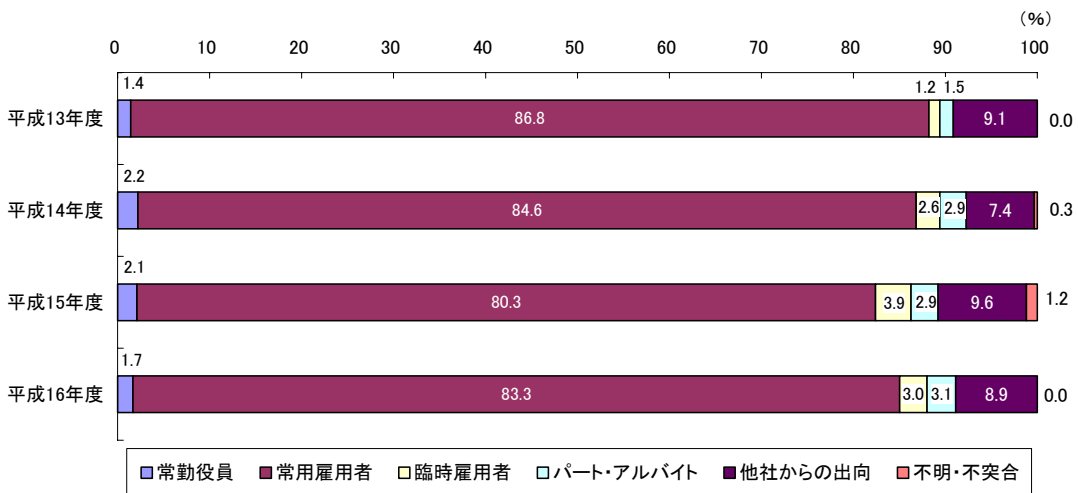
	会社全体				通信産業部門			
	15年度 (社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)	15年度 (社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	605	679,862	214,546	-68.4	332	59,565	59,224	-0.6
電気通信事業	259	564,251	186,848	-66.9	112	44,960	45,081	0.3
放送事業	482	127,695	37,399	-70.7	220	14,605	14,143	-3.2
民間放送事業	296	66,298	26,209	-60.5	117	11,475	9,680	-15.6
ケーブルテレビ事業	186	61,397	11,190	-81.8	103	3,130	4,463	42.6
(別掲)インターネット附随サービス業	31	21,225	29,857	40.7	15	519	3,522	578.6

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

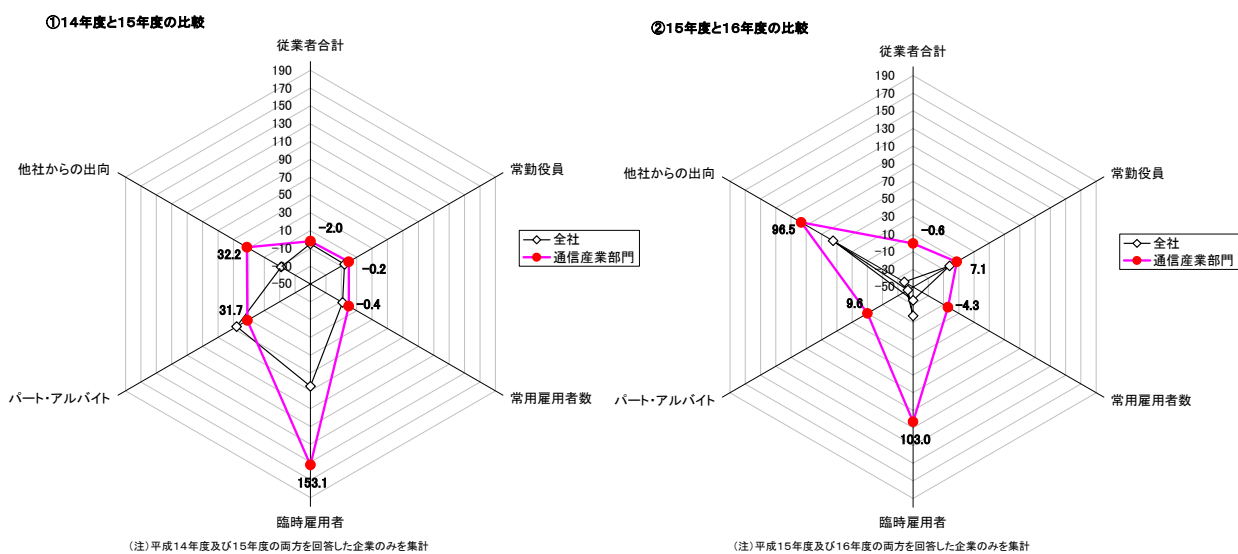
(2) 従業員の就労形態

- 平成 16 年度における通信産業部門の従業員の就労形態は、「常用雇用者」が 83.3%、「臨時雇用者」が 3.0%、「パート・アルバイト」が 3.1%、「他社からの出向」が 8.9%、「常勤役員」が 1.7%となっている（図表 3-4 参照）。
- 平成 15 年度及び平成 16 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信産業部門の従業員数は対前年度比で「常用雇用者」が 4.3%減少する一方、「他社からの出向」(96.5%)、「臨時雇用者」(103.0%)、「パート・アルバイト」(9.6%)と増加して、従業員総数に占める臨時やパートの割合が上昇し、通信産業部門における正社員の割合が低下している（図表 3-5 参照）。

図表 3-4 通信産業部門の従業員の就労形態



図表 3-5 就労形態別従業員数の対前年度増減率



	企業数	従業員数			
		①	②	②-①	(②-①)/①
		平成15年度	平成16年度	増減数	増減率
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)
常勤役員	575	2,606	2,524	-82	-3.1
通信産業部門	236	801	858	57	7.1
常雇用者数	579	651,958	232,224	-419,734	-64.4
通信産業部門	314	52,900	50,648	-2,252	-4.3
他企業への出向者	195	50,020	48,059	-1,961	-3.9
臨時雇用者	249	5,258	4,260	-998	-19.0
通信産業部門	111	366	743	377	103.0
パート・アルバイト	334	4,060	2,877	-1,183	-29.1
通信産業部門	155	729	799	70	9.6
他社からの出向	351	9,749	16,266	6,517	66.8
通信産業部門	167	2,331	4,581	2,250	96.5
従業員合計	675	679,862	214,546	-465,316	-68.4
通信産業部門	332	59,565	59,224	-341	-0.6

図表 3-6 通信産業の就業形態別従業者数

① 全社

	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	3,217	275,183	49,778	11,708	7,815	20,229	47,299	315,673
	(761)	(770)	(399)	(504)	(570)	(572)		(799)
電気通信事業	1,742	250,735	49,202	10,458	5,331	16,005	47,114	282,183
	(383)	(386)	(198)	(247)	(269)	(288)		(399)
放送事業	2,062	38,155	1,819	3,504	3,465	5,876	1,311	52,554
	(567)	(577)	(289)	(381)	(453)	(426)		(596)
民間放送事業	1,454	26,465	1,700	1,231	2,472	3,375	1,245	34,542
	(342)	(345)	(186)	(234)	(271)	(259)		(362)
ケーブルテレビ事業	608	11,690	119	2,273	993	2,501	66	18,012
	(225)	(232)	(103)	(147)	(182)	(167)		(234)
(別掲) インターネット附随サービス業	334	42,539	3,247	599	888	2,501	40,515	84,129
	(47)	(45)	(31)	(31)	(36)	(39)		(53)

② 通信産業部門

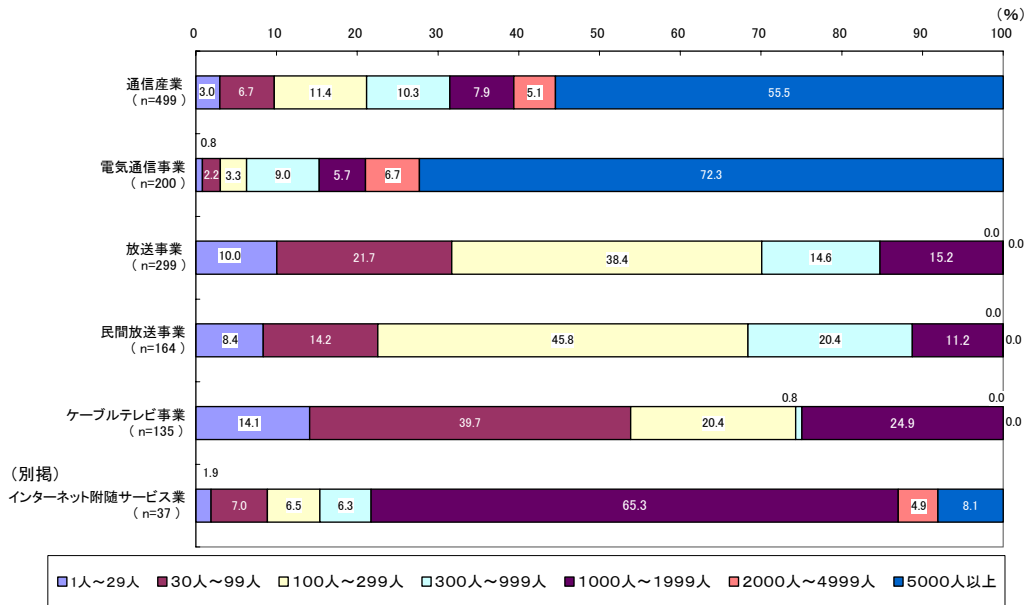
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	1,308	65,056	-	2,331	2,439	6,925	2	78,061
	(402)	(487)	-	(287)	(330)	(329)		(501)
電気通信事業	404	52,330	-	1,616	1,305	4,226	2	59,883
	(144)	(196)	-	(106)	(117)	(128)		(200)
放送事業	904	12,726	-	715	1,134	2,699	0	18,178
	(258)	(291)	-	(181)	(213)	(201)		(301)
民間放送事業	646	9,537	-	482	799	1,399	0	12,863
	(153)	(158)	-	(105)	(116)	(114)		(166)
ケーブルテレビ事業	258	3,189	-	233	335	1,300	0	5,315
	(105)	(133)	-	(76)	(97)	(87)		(135)
(別掲) インターネット附随サービス業	56	3,719	-	41	281	519	402	5,018
	(24)	(33)	-	(21)	(23)	(27)		(37)

注意: 上段は従業者数(人)、下段の()内は集計企業数(社)。通信産業部門には「他社への出向」という設問がない。

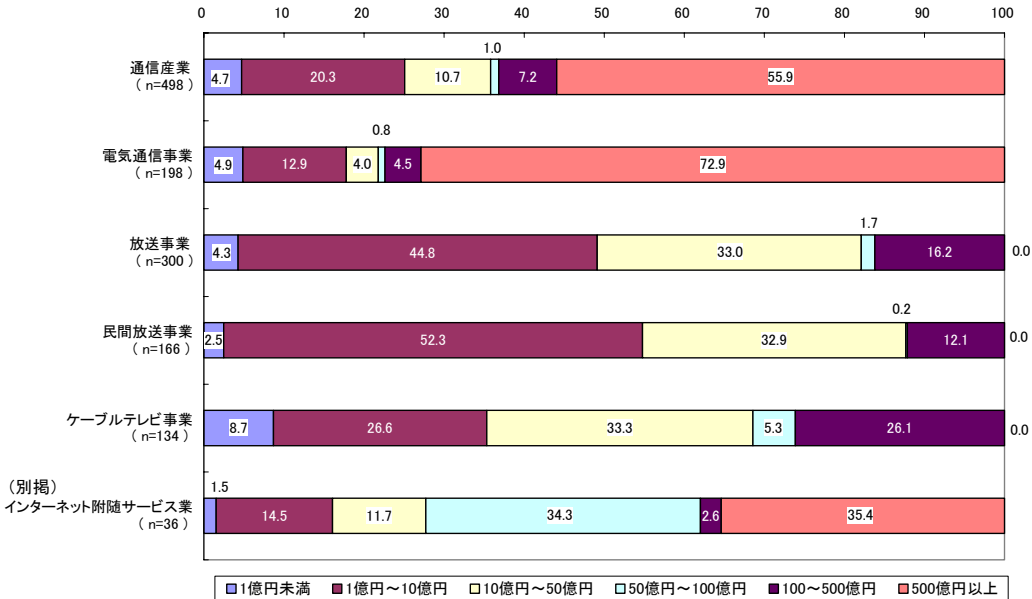
(3) 企業規模別従業員数

- 企業規模別に従業員数を見ると、大手企業のシェアが高く、電気通信事業の場合には従業員 300 人以上の企業が通信産業部門従業員の 92.7% を占め、さらに「5000 人以上」の企業だけで約 7 割 (70.6%) を占める。資本金規模で見ても同様に、資本金 100 億円以上の大手企業のシェアが 76.2% を占める。一方、放送事業では従業員規模「100～299 人」の企業の従業員数が最も多い (図表 3-7、図表 3-8 参照)。

図表 3-7 従業員の従業員規模別のシェア



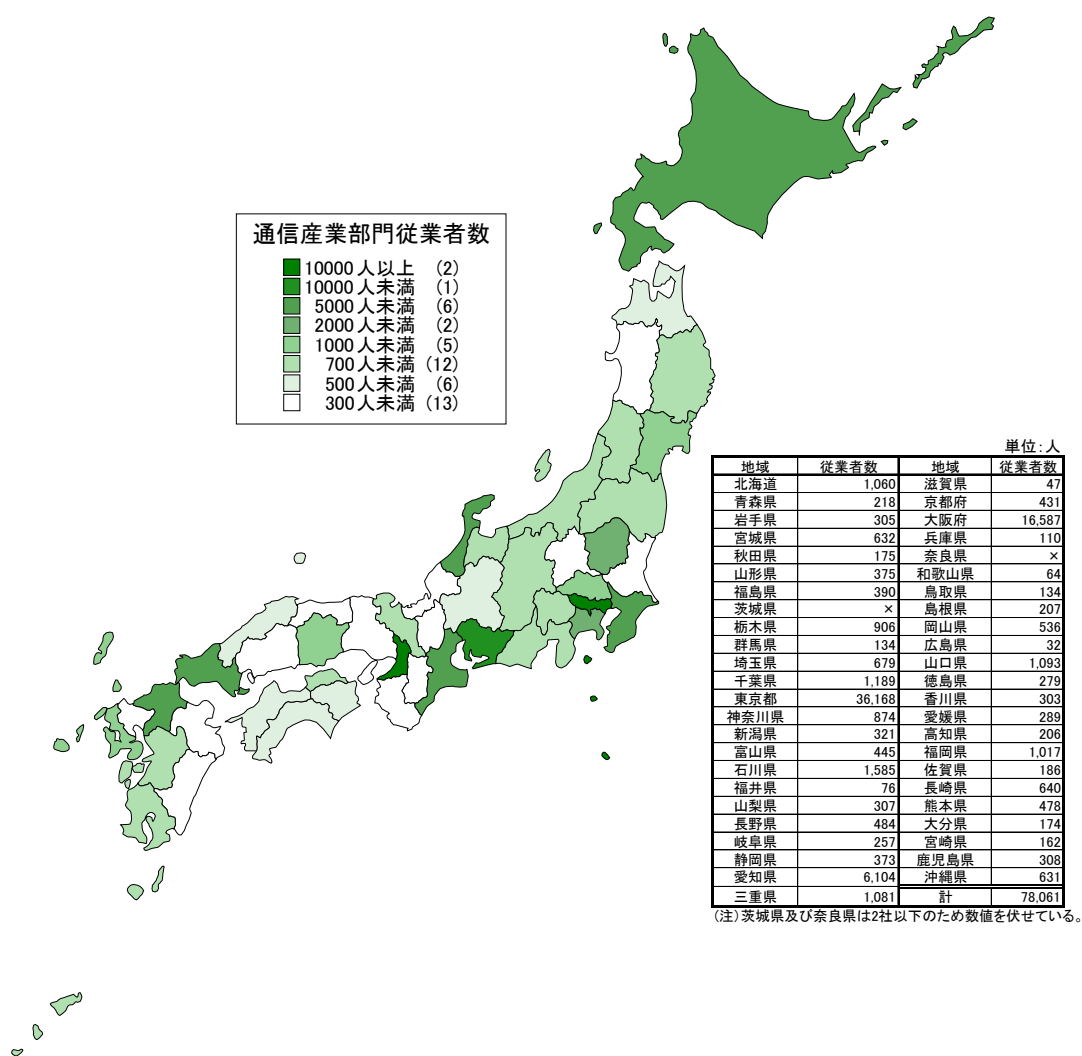
図表 3-8 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約半数(46.3%)が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の7割強(75.4%)を占める(図表3-9参照)。従業員から見た分布構造は昨年度とほぼ同じである。

図表3-9 本社所在地別従業員数(通信産業部門)



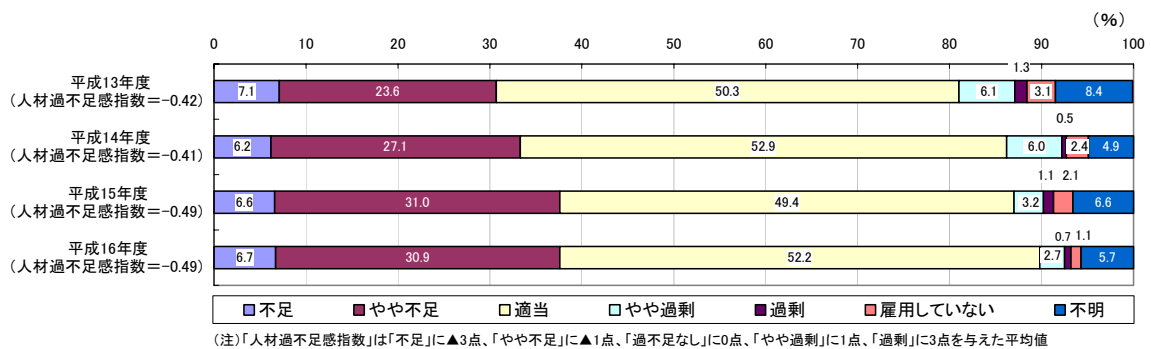
図表 3-10 通信産業部門の従業者数

	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
	電気通信事業		放送事業				民間放送 事業		ケーブルテレビ 事業				
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	
平成13年度(合計)	1,097	193,691	530	155,183	567	38,508	323	31,349	244	7,159	41	2,913	
平成14年度(合計)	988	102,625	481	66,888	507	35,737	305	30,689	202	5,048	35	1,838	
平成15年度(合計)	912	108,354	352	71,975	560	36,379	336	30,650	224	5,729	51	5,918	
平成16年度(合計)	501	78,061	200	59,883	301	18,178	166	12,863	135	5,315	37	5,018	
資本金	3百万円～1千万円未満	3	19	1	5	2	14	-	-	2	14	-	-
	1千万円～3千万円未満	26	166	7	40	19	126	6	28	13	98	4	26
	3千万円～5千万円未満	37	3,073	20	2,757	17	316	7	59	10	257	1	6
	5千万円～1億円未満	51	424	15	103	36	321	27	232	9	89	3	45
	1億円～3億円未満	90	8,813	30	5,926	60	2,887	48	2,666	12	221	5	225
	3億円～5億円未満	98	4,534	39	499	59	4,035	27	3,328	32	707	8	363
	5億円～10億円未満	57	2,525	24	1,316	33	1,209	15	733	18	476	2	140
	10億円～50億円未満	105	8,379	41	2,398	64	5,981	31	4,229	33	1,752	6	585
	50億円～100億円未満	8	804	5	499	3	305	1	27	2	278	1	1,719
	100億円～500億円未満	17	5,630	10	2,692	7	2,938	4	1,561	3	1,377	3	131
500億円～1000億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,367
1000億円以上	6	43,640	6	43,640	-	-	-	-	-	-	-	2	406
従業者数	1人～4人	17	45	4	8	13	37	8	25	5	12	1	1
	5人～29人	202	2,273	64	486	138	1,787	78	1,049	60	738	8	94
	30人～99人	164	5,261	73	1,326	91	3,935	33	1,823	58	2,112	8	350
	100人～299人	71	8,935	26	1,955	45	6,980	35	5,894	10	1,086	5	327
	300人～999人	28	8,042	20	5,384	8	2,658	7	2,617	1	41	5	318
	1000人～1999人	9	6,193	6	3,423	3	2,770	2	1,444	1	1,326	6	3,275
	2000人～4999人	3	4,009	2	4,005	1	4	1	4	-	-	2	247
	5000人以上	5	43,296	5	43,296	-	-	-	-	-	-	2	406
売上高	5000万円未満	26	169	2	18	24	151	19	121	5	30	-	-
	5000万円～1億円未満	44	397	4	23	40	374	30	308	10	66	1	7
	1～10億円未満	161	2,213	66	565	95	1,648	40	804	55	844	11	184
	10～30億円未満	136	5,213	67	2,495	69	2,718	16	655	53	2,063	6	329
	30～50億円未満	33	2,398	10	341	23	2,057	21	1,907	2	150	1	100
	50～100億円未満	48	6,191	15	1,171	33	5,020	26	4,228	7	792	2	280
	100～500億円未満	30	11,127	17	6,783	13	4,344	10	2,974	3	1,370	6	3,315
	500億円～1000億円未満	6	5,540	5	5,122	1	418	1	418	-	-	1	20
1000億円以上	9	44,724	6	43,276	3	1,448	3	1,448	-	-	6	684	
専業率	10%未満			40	6,611	6	48	3	34	3	14	14	2,532
	10%～20%未満			32	598	1	11	1	11	-	-	2	145
	20～40%未満			75	1,557	7	316	3	185	4	131	2	49
	40～60%未満			12	2,077	29	2,149	1	17	28	2,132	4	253
	60～80%未満			5	428	69	2,307	13	333	56	1,974	1	23
	80～100%未満			13	45,455	72	6,986	42	6,175	30	811	1	70
	100%			14	2,906	116	6,199	103	6,108	13	91	10	1,847

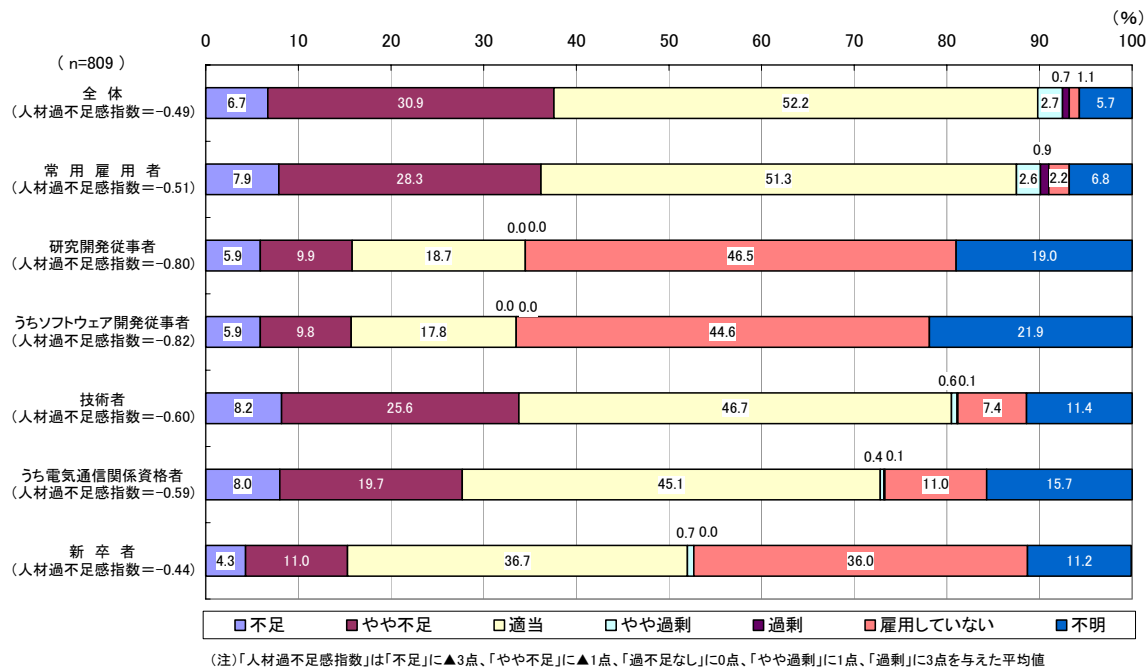
2 人材の過不足感

- 通信産業の人材過不足感は、現状に対し約5割(52.2%)の企業が「適当」と評価する一方、4割弱(37.6%)の企業が不足感を、反対に3.4%の企業が過剰感を持っており、不足感を持つ企業数が過剰感を持つ企業数を上回っている。不足感の内訳は、「不足」が6.7%、「やや不足」が30.9%である。同様に過剰感の内訳は「やや過剰」が2.7%、「過剰」が0.7%となっており、昨年度とほぼ同様の結果となっている(図表3-11参照)。
- 職種別では、ソフトウェア開発従事者及び研究開発従事者の不足感が強く、その職種を雇用する企業の約4割強が「不足」又は「やや不足」と感じている(図表3-12参照)。
- 新卒者も過剰感よりは不足感の方が通信産業全体にわたって勝っているが、その程度はどの業種でも常用雇用者より低い(図表3-12、図表3-14参照)。
- 業種別の過不足感に大きな違いは見られないが、通信産業よりもインターネット附随サービス業の方でやや不足感が強くなっている(図表3-13参照)。
- 上記のような常用雇用者数が減少する中で、不足感が広がるという傾向は、前年度も見られたものであり、不足分を臨時雇用等で補うという構造を反映しているものと考えられる。

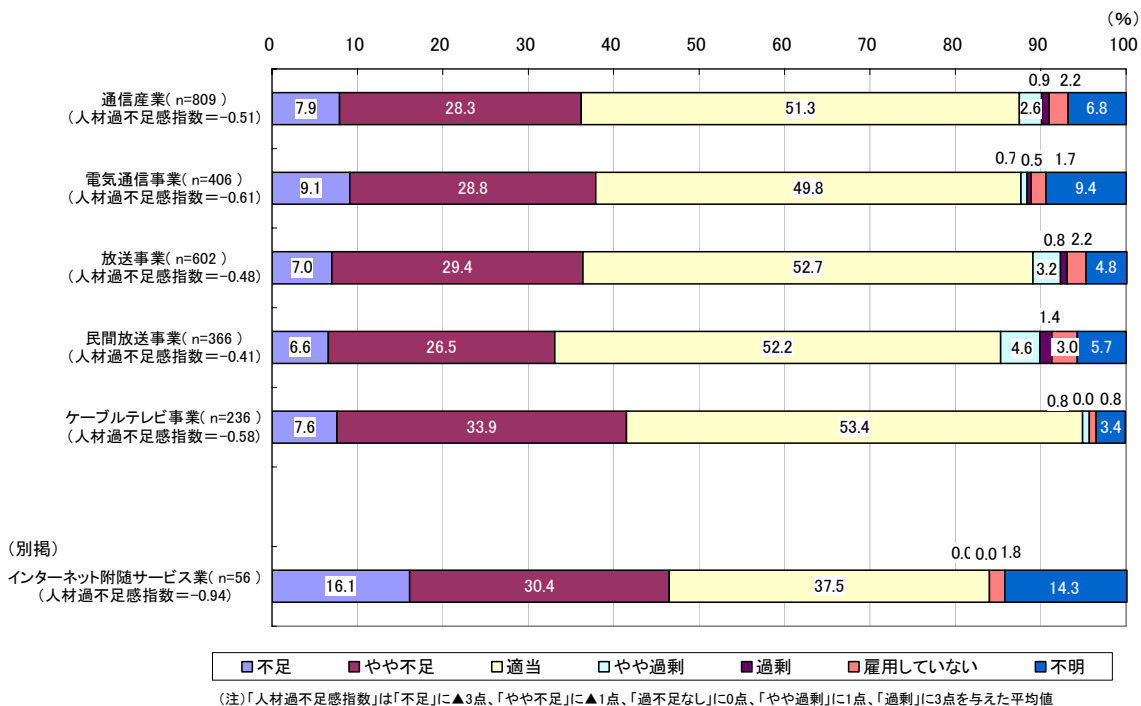
図表3-11 人材過不足感の変化



図表 3-12 業種別の人材過不足感



図表 3-13 常用雇用者の人材過不足感



図表 3-14 通信産業の人材過不足感

	企業数(社)	構成比率(%)							人材過不足感指数 (▲←不足)	
		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	不明		
通信産業	全体	809	6.7	30.9	52.2	2.7	0.7	1.1	5.7	▲ 0.49
	常用雇用者		7.9	28.3	51.3	2.6	0.9	2.2	6.8	▲ 0.51
	研究開発従事者		5.9	9.9	18.7	-	-	46.5	19.0	▲ 0.80
	うちソフトウェア開発従事者		5.9	9.8	17.8	-	-	44.6	21.9	▲ 0.82
	技術者		8.2	25.6	46.7	0.6	0.1	7.4	11.4	▲ 0.60
	うち電気通信関係資格者		8.0	19.7	45.1	0.4	0.1	11.0	15.7	▲ 0.59
	新卒者		4.3	11.0	36.7	0.7	-	6.0	-11.2	▲ 0.44
電気通信事業	全体	406	8.1	31.0	50.0	1.0	0.2	1.0	8.6	▲ 0.59
	常用雇用者		9.1	28.8	49.8	0.7	0.5	1.7	9.4	▲ 0.61
	研究開発従事者		7.1	12.6	22.7	-	-	- 6.9	-20.7	▲ 0.80
	うちソフトウェア開発従事者		6.9	12.1	21.4	-	-	- 7.2	-22.4	▲ 0.81
	技術者		10.6	31.0	39.7	0.2	0.2	4.7	13.5	▲ 0.76
	うち電気通信関係資格者		11.8	25.6	38.9	0.2	0.2	7.9	15.3	▲ 0.78
	新卒者		4.7	12.6	38.4	0.7	-	1.3	-12.3	▲ 0.46
放送事業	全体	602	5.8	32.1	53.7	3.2	0.8	1.2	3.3	▲ 0.46
	常用雇用者		7.0	29.4	52.7	3.2	0.8	2.2	4.8	▲ 0.48
	研究開発従事者		5.0	7.8	15.9	-	-	52.8	18.4	▲ 0.79
	うちソフトウェア開発従事者		5.0	7.8	16.1	-	-	49.0	22.1	▲ 0.79
	技術者		7.5	25.2	49.7	0.8	-	7.6	9.1	▲ 0.56
	うち電気通信関係資格者		7.3	19.3	47.2	0.5	-	10.6	15.1	▲ 0.55
	新卒者		4.5	10.5	37.9	0.8	-	36.9	9.5	▲ 0.43
民間放送事業	全体	366	5.7	27.6	55.2	4.6	1.4	1.6	3.8	▲ 0.38
	常用雇用者		6.6	26.5	52.2	4.6	1.4	3.0	5.7	▲ 0.41
	研究開発従事者		4.9	7.9	15.6	-	-	54.6	16.9	▲ 0.80
	うちソフトウェア開発従事者		4.9	7.4	15.6	-	-	51.1	21.0	▲ 0.79
	技術者		5.5	17.8	54.1	1.1	-	0.9	-10.7	▲ 0.42
	うち電気通信関係資格者		4.6	10.7	52.7	0.5	-	14.5	16.9	▲ 0.35
	新卒者		3.6	8.5	35.8	0.8	-	41.0	10.4	▲ 0.38
ケーブルテレビ事業	全体	236	5.9	39.0	51.3	0.8	-	0.4	2.5	▲ 0.58
	常用雇用者		7.6	33.9	53.4	0.8	-	0.8	3.4	▲ 0.58
	研究開発従事者		5.1	7.6	16.5	-	-	50.0	20.8	▲ 0.78
	うちソフトウェア開発従事者		5.1	8.5	16.9	-	-	45.8	23.7	▲ 0.78
	技術者		10.6	36.9	42.8	0.4	-	2.5	6.8	▲ 0.75
	うち電気通信関係資格者		11.4	32.6	38.6	0.4	-	4.7	12.3	▲ 0.80
	新卒者		5.9	13.6	41.1	0.8	-	30.5	8.1	▲ 0.50
ターネット(別掲)インターネット事業 随	全体	56	19.6	30.4	35.7	-	-	5.4	8.9	▲ 1.04
	常用雇用者		16.1	30.4	37.5	-	-	1.8	14.3	▲ 0.94
	研究開発従事者		12.5	25.0	33.9	-	-	12.5	16.1	▲ 0.88
	うちソフトウェア開発従事者		12.5	17.9	23.2	-	-	23.2	23.2	▲ 1.03
	技術者		19.6	21.4	32.1	-	-	10.7	16.1	▲ 1.10
	うち電気通信関係資格者		7.1	14.3	26.8	-	-	26.8	25.0	▲ 0.74
	新卒者		7.1	21.4	33.9	3.6	-	9.6	-14.3	▲ 0.59

(注)「人材過不足感指数」は「不足」に▲3点、「やや不足」に▲1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

第4章 資本と設備

1 資産と資本・負債

- 平成16年度における通信産業775社の資産総額は30.2兆円である。うち、流動資産が27.8%、固定資産が72.0%を占め、残り0.1%が繰延資産である。また、電気通信事業の資本総額は379社で26.9兆円、放送事業の資本総額は593社で5.1兆円となっている（図表4-1参照）。
- 財務の安全性を見ると、通信産業の流動比率（流動資産/流動負債×100）及び固定比率（固定資産/自己資本×100）は、それぞれ121.9、142.4で、非製造業平均と比べると、流動比率、固定比率がともに勝っている。また、自己資本比率は50.3%と非製造業平均24.2%を大幅に上回っている（図表4-2参照）。
- 前年度調査と比較すると、通信産業の流動比率、固定比率、自己資本比率、固定長期適合度比率が改善し、財務の安全性が向上している（図表4-2参照）。
- なお、ケーブルテレビの流動比率は53.5%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表4-2参照）（同様の傾向を持つ業種には電力業やガス業が挙げられる。）

図表4-1 通信産業の貸借対照表

単位:10億円

	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ 事業		
(企業数)	(775)	(379)	(593)	(359)	(234)	(47)	
資産	流動資産	8,395	7,171	1,768	1,564	204	1,450
	うち、期末製品・商品棚卸高	274	237	48	41	7	29
	固定資産	21,723	19,707	3,284	2,418	866	3,143
	うち、有形固定資産	14,609	13,667	1,728	1,121	608	2,212
	うち、機械設備	2,930	2,773	294	198	96	264
	うち、投資等資産	5,253	4,244	1,349	1,220	130	855
	繰延資産	42	38	6	4	2	1
合計	30,160	26,916	5,059	3,986	1,072	4,595	
負債及び資本	流動負債	6,884	6,411	961	580	382	1,144
	固定負債	8,951	8,394	1,027	637	390	1,309
	資本金	3,861	3,370	883	590	293	497
	資本剰余金	5,760	5,575	377	327	50	404
	利益剰余金	4,924	3,565	1,587	1,627	▲40	1,197
	その他	▲220	▲399	223	225	▲2	45
	合計	30,160	26,916	5,059	3,986	1,072	4,595

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない。

図表 4-2 通信産業の財務の安全性

指 標	対象年	単位	通信産業					(別掲)インターネット ネット附随 サービス業	全 産 業	非 製 造 業
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ 事業				
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成13年度	(%) (社)	101.6 (1,125)	96.9 (658)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7	99.2
	平成14年度	(%) (社)	101.4 (990)	96.8 (559)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4	104.2
	平成15年度	(%) (社)	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8	103.5
	平成16年度	(%) (社)	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4	107.1
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成13年度	(%) (社)	278.6 (730)	319.4 (438)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0	298.2
	平成14年度	(%) (社)	274.4 (618)	294.5 (366)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2	261.7
	平成15年度	(%) (社)	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6	258.0
	平成16年度	(%) (社)	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2	239.7
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成13年度	(%) (社)	22.9 (732)	20.1 (439)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	19.1
	平成14年度	(%) (社)	25.8 (619)	24.3 (366)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4	22.0
	平成15年度	(%) (社)	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3	22.5
	平成16年度	(%) (社)	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8	24.2
固定長期適合比率 (固定資産/(自己資産+固定負債)×100)	平成13年度	(%) (社)	126.2 (723)	132.0 (432)	92.9 (406)	90.5 (257)	114.2 (149)	95.9 (34)	94.0	99.7
	平成14年度	(%) (社)	118.5 (609)	121.8 (362)	93.8 (348)	92.3 (223)	113.3 (125)	125.8 (48)	92.2	96.8
	平成15年度	(%) (社)	102.8 (720)	104.9 (383)	83.3 (504)	77.9 (285)	120.0 (219)	97.4 (40)	92.1	97.3
	平成16年度	(%) (社)	90.8 (635)	93.2 (333)	78.0 (479)	70.8 (273)	116.8 (206)	90.4 (43)	90.3	95.1

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による。
(注)下段の()内の数値は集計企業数。

図表 4-3 資本金規模別自己資本比率

資本金規模	通信産業					(別掲)インターネット ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ 事業		
合 計	50.3	48.0	63.4	70.2	34.1	47.2
3百万円～1千万円未満	98.8	98.8	24.0	-	24.0	-
1千万円～3千万円未満	30.9	29.3	30.6	40.2	25.4	23.8
3千万円～5千万円未満	28.3	25.8	43.3	47.7	39.4	69.9
5千万円～1億円未満	48.8	44.2	56.4	82.7	22.5	45.8
1億円～3億円未満	51.5	28.5	65.0	68.7	26.3	25.2
3億円～5億円未満	63.1	32.0	66.4	72.2	33.5	38.4
5億円～10億円未満	60.9	34.0	64.3	69.6	50.1	64.0
10億円～50億円未満	48.8	31.7	59.2	65.6	32.8	35.2
50億円～100億円未満	34.9	35.1	35.5	55.6	30.0	62.2
100億円～500億円未満	54.0	54.0	58.9	68.9	30.5	51.8
500億円～1000億円未満	74.9	74.9	89.4	89.4	-	80.3
1000億円以上	49.0	48.1	76.5	76.5	-	45.9

2 資産の取得（設備投資）と除却

- 平成 16 年度における通信産業 718 社の資産の取得額は 5 兆 2,798 億円で、電気通信事業が 5 兆 897 億円、放送事業が 4,260 億円となっている（図表 4-4 参照）。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2 つの合計は全体を超える。
- 全取得額に占める無形固定資産の割合は 35.0% である（図表 4-4 参照）。
- 当期除却額は通信産業全体では 8,266 億円で、電気通信事業が 8,116 億円、放送が 255 億円である（図表 4-4 参照）。この場合も併営企業があるため、2 つの合計は全体を超える。

図表 4-4 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

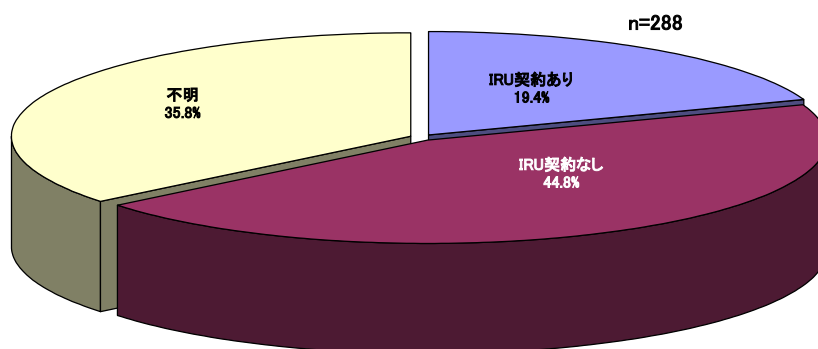
		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	718	3,430,027	365	3,286,864	547	347,256	46	239,392
	うち、機械装置	626	814,325	327	760,262	479	89,693	36	17,658
	無形固定資産	661	1,849,811	328	1,802,813	504	78,709	42	100,599
	うち、ソフトウェア	567	582,357	291	557,424	425	30,346	35	3,601
	合計	-	5,279,838	-	5,089,677	-	425,965	-	339,991
当期 除却 額	有形固定資産	663	607,321	341	595,431	498	20,797	43	25,125
	うち、機械装置	572	554,237	314	543,456	422	19,306	42	22,075
	無形固定資産	582	219,298	292	216,127	437	4,658	39	6,900
	うち、ソフトウェア	499	168,564	266	166,777	367	3,236	37	4,124
	合計	-	826,619	-	811,558	-	25,455	-	32,025

		放送事業					
				民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	547	347,256	322	261,247	225	86,009
	うち、機械装置	479	89,693	274	67,705	205	21,988
	無形固定資産	504	78,709	305	47,081	199	31,628
	うち、ソフトウェア	425	30,346	258	25,553	167	4,793
	合計	-	425,965	-	308,328	-	117,637
当期 除却 額	有形固定資産	498	20,797	294	17,492	204	3,305
	うち、機械装置	422	19,306	240	16,380	182	2,926
	無形固定資産	437	4,658	265	3,729	172	929
	うち、ソフトウェア	367	3,236	216	2,388	151	848
	合計	-	25,455	-	21,221	-	4,234

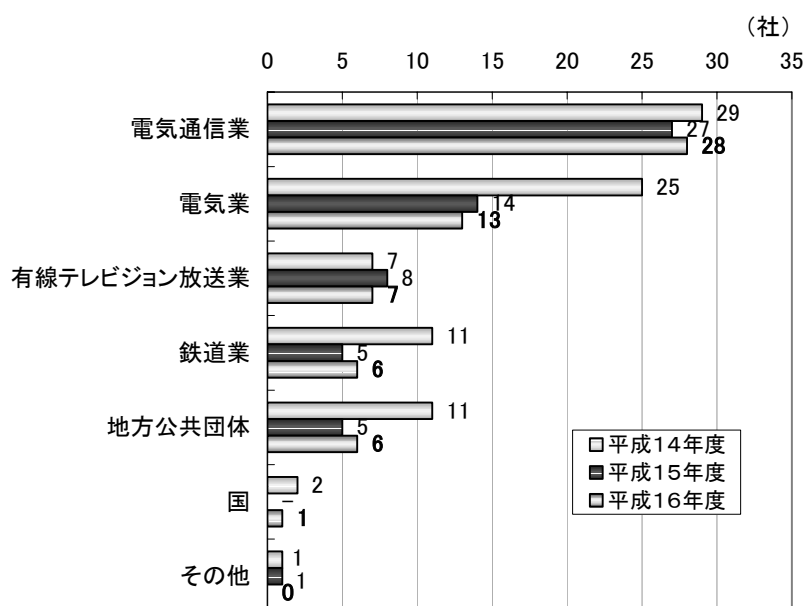
3 IRU 契約

- 平成 16 年度における電気通信事業 288 社の IRU 契約状況は、19.4%が IRU 契約を結んでいる（図表 4-5 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（28 社）で、次いで「電気業」（13 社）、「有線テレビジョン放送業」（7 社）、「鉄道業」（6 社）、「地方公共団体」（6 社）の順である（図表 4-6 参照）。

図表 4-5 IRU 契約の有無



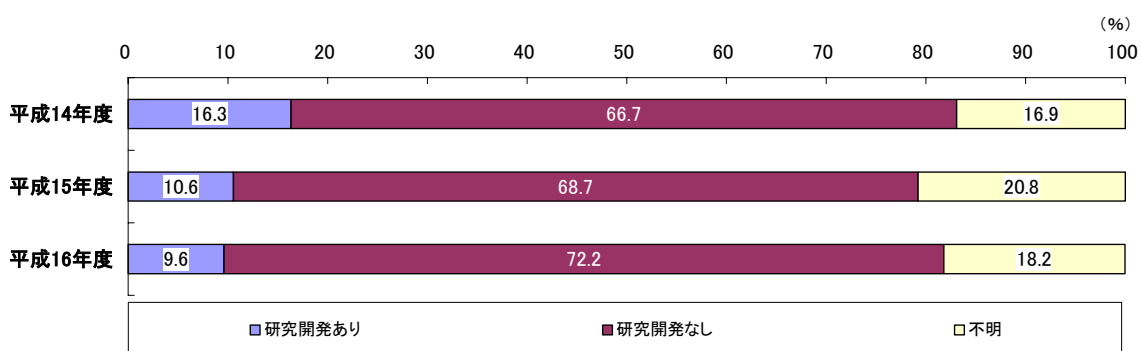
図表 4-6 IRU 契約先



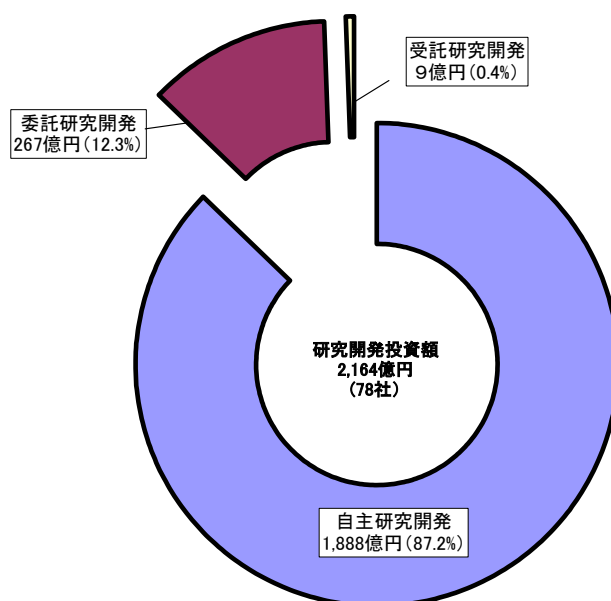
第5章 研究開発投資

- 平成16年度における通信産業809社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が9.6%、実施していない企業が72.2%、残り18.2%が不明であった。研究開発投資総額は、2,164億円となった。その内訳は自主研究開発が1,888億円(87.2%)、受託研究開発が9億円、委託研究開発が267億円である。また、その受託及び委託先企業のほとんどは関係会社以外である(図表5-1、図表5-2、図表5-3参照)。
- 業種別では電気通信事業が2,152億円、放送事業が21億円である。なお、インターネット附随サービス業は415億円となっている(図表5-3参照)。

図表5-1 研究開発の有無



図表5-2 研究開発投資額



図表 5-3 研究開発の状況

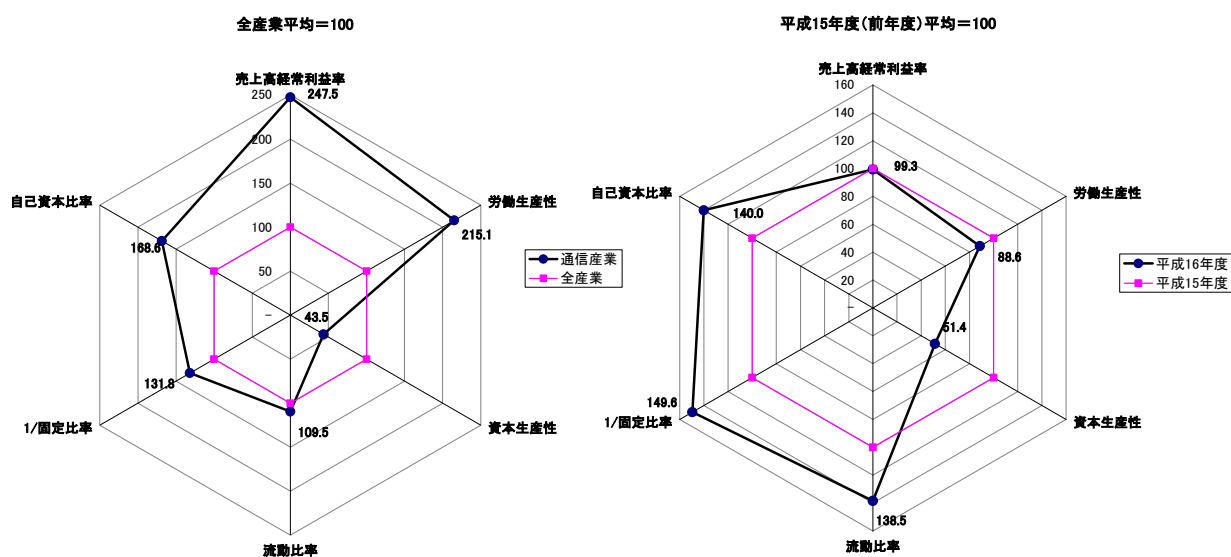
単位: 上段(社); 中段(%); 下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期取得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
				関係会社 割合	関係会社 割合					
平成13年度(通信産業合計)	1,161	173 (14.9)	144 (12.4)	43 (3.7)		20 (1.7)		810 (69.8)	178 (15.3)	
		1,350,323	1,326,935	14,694	3.9	8,694	22.0			2,364
平成14年度(通信産業合計)	1,022	167 (16.3)	137 (13.4)	40 (3.9)		13 (1.3)		682 (66.7)	173 (16.9)	
		1,457,460	1,407,558	48,272	1.0	1,630	31.0			11,682
平成15年度(通信産業合計)	919	97 (9.6)	85 (9.2)	24 (2.6)		10 (1.1)		631 (68.7)	191 (20.8)	
		960,816	933,129	18,394	19.0	9,293	14.7			4,349
平成16年度(通信産業合計)	809	78 (9.6)	60 (7.4)	26 (3.2)		9 (1.1)		584 (72.2)	147 (18.2)	
		216,374	188,754	26,671	14.4	949	11.2			1,300
電気通信事業	406	62 (15.3)	48 (11.8)	20 (4.9)		9 (2.2)		262 (64.5)	82 (20.2)	
		215,170	188,166	26,055	37.7	949	33.5		0.0	717
放送事業	602	28 (4.7)	20 (3.3)	11 (1.8)		-		473 (78.6)	101 (16.8)	
		2,060	1,182	878	0.0	0.0	0.0		0.0	652
民間放送事業	366	19 (5.2)	15 (4.1)	7 (1.9)		-		290 (79.2)	57 (15.6)	
		1,717	852	865	0.0	0	0.0		0.0	606
ケーブルテレビ事業	236	9 (3.8)	5 (2.1)	4 (1.7)		-		183 (77.5)	44 (18.6)	
		343	330	13	0.0	0	0.0		0.0	46
(別掲)インターネット附属サービス業	56	15 (26.8)	14 (25.0)	2 (3.6)		3 (5.4)		30 (53.6)	11 (19.6)	
		41,468	30,375	5,710	67.0	5,383	50.0		0.0	62

第6章 経営パフォーマンス

- 平成16年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れているが、資本生産性が劣っている。財務の安全性は自己資本比率、流動比率、固定比率で安全性は全産業平均よりも優れている（図表6-1、図表6-2参照）。
- 前年度と比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率の財務の安全性は向上したが、労働生産性及び資本生産性はむしろ低下している（図表6-1、図表6-2参照）。
- なお、上記の労働生産性の低下要因の一つとして、労働生産性を測定する際の分母となる従業者数をパートタイマーと常用雇用者の労働時間等の差異を無視していることが挙げられる点に留意されたい。

図表6-1 通信産業の経営指標



図表 6-2 通信産業の業種別経営指標

			通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業				
収益性	1 売上高営業利益率	(%)	平成13年度	7.3 (627)	7.3 (343)	6.1 (419)	6.9 (234)	0.9 (185)	4.3 (23)	2.4
			平成14年度	8.7 (996)	9.0 (557)	6.5 (625)	6.5 (389)	6.7 (236)	2.0 (62)	2.4
			平成15年度	7.4 (896)	7.4 (440)	7.4 (641)	7.3 (394)	8.0 (247)	2.4 (53)	2.8
			平成16年度	8.9 (777)	8.9 (376)	7.9 (591)	7.8 (360)	8.5 (231)	6.5 (46)	3.1
	2 売上高経常利益率	(%)	平成13年度	2.3 (1,103)	2.1 (650)	5.6 (665)	6.6 (384)	▲ 8 (281)	1 2.7 (49)	2.1
			平成14年度	6.0 (991)	6.0 (559)	6.2 (618)	6.4 (383)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
			平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
			平成16年度	7.7 (766)	7.5 (373)	8.0 (582)	8.4 (353)	6.6 (229)	6.3 (46)	3.1
	3 売上高当期利益率	(%)	平成13年度	4.0 (782)	3.9 (467)	4.3 (462)	4.2 (264)	6.1 (198)	3.1 (31)	
			平成14年度	3.5 (738)	3.4 (434)	4.2 (453)	4.0 (265)	7.0 (188)	3.4 (40)	
			平成15年度	4.2 (686)	4.1 (354)	5.3 (481)	5.1 (282)	6.5 (199)	2.2 (31)	
			平成16年度	6.6 (583)	6.8 (285)	5.0 (447)	4.7 (264)	6.4 (183)	3.5 (37)	
	4 資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成13年度	4.0 (780)	4.0 (464)	3.0 (462)	2.9 (264)	3.3 (198)	4.0 (31)	
			平成14年度	2.7 (737)	2.6 (433)	3.1 (452)	3.0 (265)	3.8 (187)	3.6 (40)	
			平成15年度	2.7 (671)	2.6 (347)	3.6 (472)	3.6 (277)	3.8 (195)	1.7 (30)	
			平成16年度	4.9 (578)	5.1 (282)	3.2 (445)	3.0 (262)	4.0 (183)	3.5 (37)	
5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成13年度	11.5 (551)	13.5 (334)	6.3 (301)	6.2 (191)	8.4 (110)	10.4 (26)		
		平成14年度	9.6 (494)	10.4 (298)	5.3 (281)	5.1 (173)	10.3 (108)	16.1 (35)		
		平成15年度	7.4 (618)	7.6 (327)	5.4 (429)	4.9 (248)	11.6 (181)	4.2 (27)		
		平成16年度	9.4 (533)	10.3 (264)	4.9 (409)	4.3 (241)	11.2 (168)	5.5 (36)		
6 総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成13年度	90.4 (1,135)	90.6 (663)	64.4 (684)	68.5 (397)	43.9 (287)	127.9 (49)		
		平成14年度	75.3 (998)	76.6 (561)	58.7 (622)	60.3 (387)	48.1 (235)	94.1 (61)		
		平成15年度	63.3 (880)	64.0 (435)	53.8 (630)	55.4 (385)	45.7 (245)	74.0 (52)		
		平成16年度	75.1 (770)	76.6 (371)	62.2 (589)	64.4 (358)	54.2 (231)	92.3 (46)		

図表 6-3 通信産業の業種別経営指標(続き)

			通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ事業				
生産性	7 労働生産性 (付加価値/従業者)	(万円/ 人)	平成13年度	1,416 (547)	1,291 (307)	1,939 (370)	2,140 (195)	1,396 (175)	3,467 (19)	695
			平成14年度	1,832 (718)	1,834 (412)	1,603 (464)	1,727 (263)	1,100 (201)	2,810 (36)	712
			平成15年度	1,685 (619)	1,667 (321)	1,640 (454)	1,827 (252)	1,041 (202)	1,577 (34)	703
			平成16年度	1,493 (550)	1,437 (274)	1,666 (432)	2,038 (243)	1,088 (189)	1,286 (33)	694
	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者)	(万円/ 人)	平成13年度	2,840 (1,125)	2,884 (604)	3,020 (629)	2,496 (356)	4,756 (287)	707 (48)	1,236
			平成14年度	4,030 (944)	4,064 (537)	3,949 (589)	3,832 (361)	4,444 (228)	1,030 (57)	1,255
			平成15年度	3,599 (825)	3,550 (408)	4,556 (595)	4,652 (360)	4,262 (235)	3,254 (48)	1,220
			平成16年度	6,212 (735)	6,809 (356)	3,308 (564)	3,276 (339)	3,368 (225)	1,260 (44)	1,142
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成13年度	101.6 (1,125)	96.9 (658)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7
			平成14年度	101.4 (990)	96.8 (559)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4
			平成15年度	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8
			平成16年度	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4
	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成13年度	278.6 (730)	319.4 (438)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0
			平成14年度	274.4 (618)	294.5 (366)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2
			平成15年度	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6
			平成16年度	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2
11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成13年度	22.9 (732)	20.1 (439)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	
		平成14年度	25.8 (619)	24.3 (366)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4	
		平成15年度	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3	
		平成16年度	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8	
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成14年度	-	-	-	▲ 3.9 (321)	20.0 (209)	▲ 7.5 (22)	▲ 0.9
			平成15年度	-	2.4 (324)	-	0.6 (340)	7.0 (200)	233.2 (30)	0.6
			平成16年度	-	▲ 5.8 (276)	-	2.9 (319)	0.3 (194)	10.5 (35)	6.4
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値×100)	(%)	平成13年度	41.6 (596)	39.2 (333)	50.6 (397)	54.2 (218)	35.6 (179)	88.7 (22)	75.1
			平成14年度	49.2 (768)	48.4 (440)	56.0 (492)	57.4 (281)	47.0 (211)	85.8 (42)	73.6
			平成15年度	46.6 (653)	44.9 (339)	56.6 (475)	58.4 (269)	46.7 (206)	66.7 (38)	71.6
			平成16年度	48.9 (577)	46.4 (288)	55.0 (451)	57.6 (254)	47.5 (197)	61.6 (35)	69.8

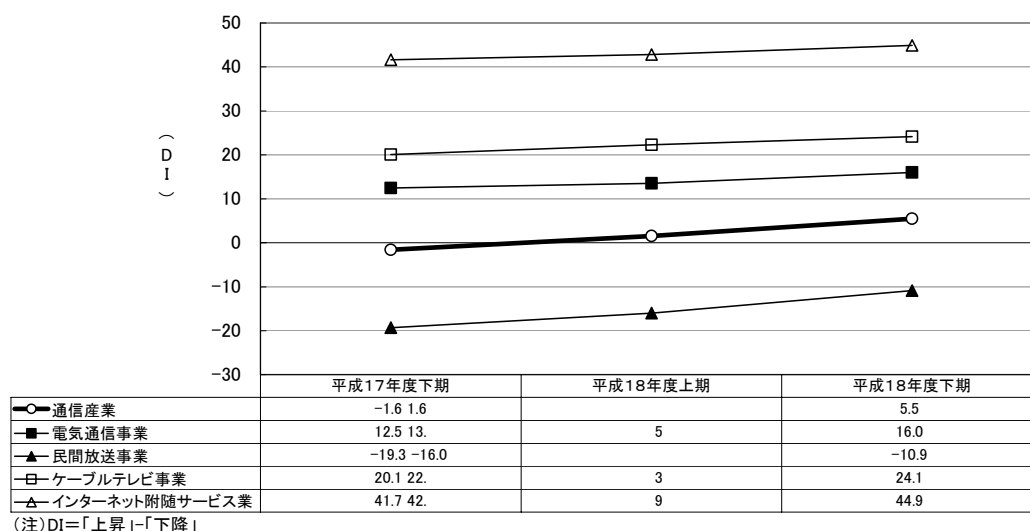
(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。
(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

第7章 業況見通し

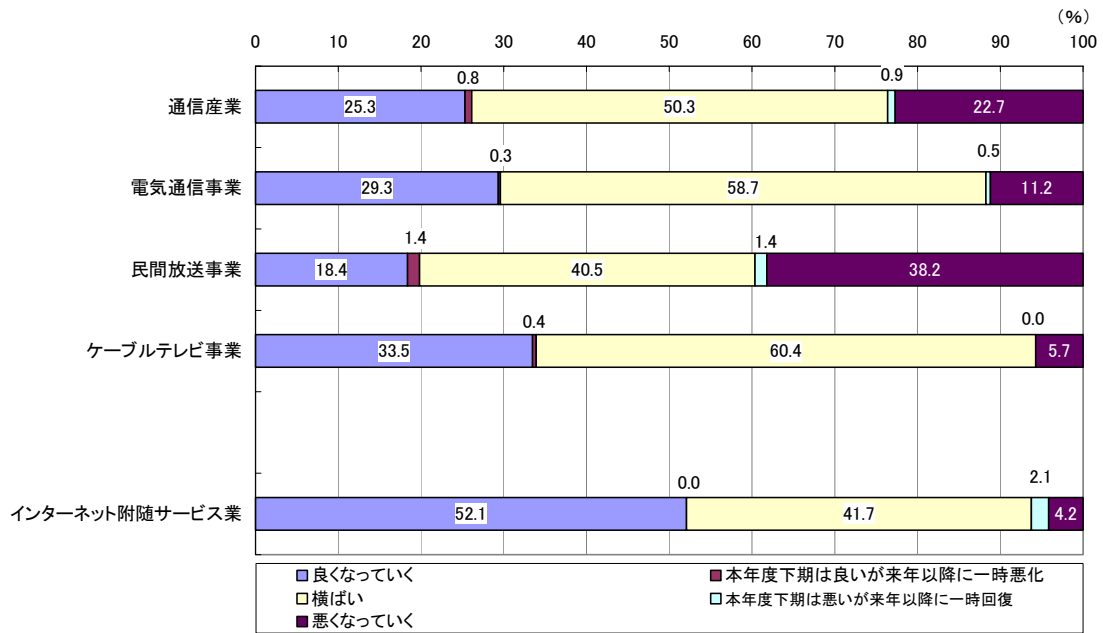
(1) 「業界の景気」の見通し

- 通信産業の向こう1年半における「業界の景気」のDI（「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成17年度下期はマイナスであるが、平成18年上期以降はプラスに転じ、先行きに比較的明るい見通しが示されている。しかし、業種による景況感の格差が大きく、ケーブルテレビ事業及び電気通信事業のDIは3期ともプラス、一方の民間放送事業は改善していくが、3期ともマイナスのままである。このような中で、インターネット附属サービス業については、DIは3期ともプラスの右肩上がりでも最も明るい見通しが示されている（図表7-1、図表7-11参照）。
- 各企業の3期の景況見通しパターンから「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降に一時悪化」「横ばい」「本年度は悪いが来年以降に一時回復」「悪くなっていく」に分類する（図表7-4参照）と、通信産業全体では、「良くなっていく」が25.3%（前年度21.8%）、「本年度は良いが来年以降に一時悪化」が0.8%（同1.9%）、「横ばい」が50.3%（同52.9%）、「本年度は悪いが来年以降に一時回復」が0.9%（同2.0%）、「悪くなっていく」が22.7%（同21.5%）である。良くなると予想する企業が悪化を予想する企業をわずかながら上回る（図表7-2、図表7-3、図表7-12参照）。

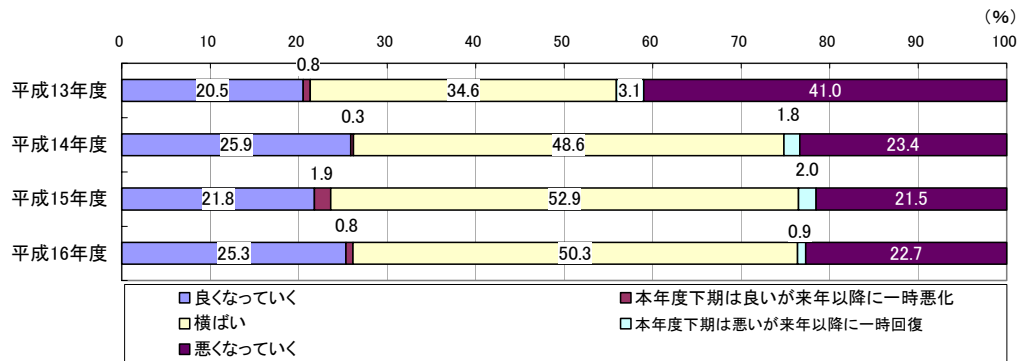
図表7-1「業界の景気」のDI



図表 7-2 「業界の景気」見通しパターン



図表 7-3 「業界の景気」見通しパターンの変化



図表 7-4 業況見通しパターンの定義

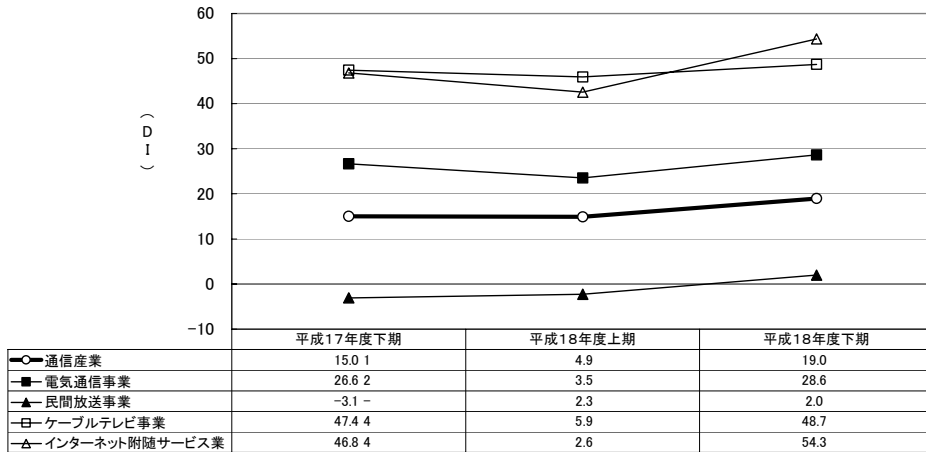
		平成 17 年度 下期	平成 18 年度 上期	平成 18 年度 下期	備考
良くなっていく	1	+	+	+	「+」は上昇(又は増加) 「△」は不変(又は横ばい) 「-」は下降(又は減少(悪化))
	2	+	+	△	
	3	+	△	+	
	4	△	+	+	
	5	+	△	△	
	6	△	+	△	
	7	△	△	+	
本年度は良いが来年 以降に一時悪化	8	+	+	-	
	9	+	-	+	
	10	+	△	-	
	11	+	-	△	
横ばい	12	+	-	-	
	13	△	-	+	
	14	△	△	△	
本年度は悪いが来年 以降に一時回復	15	△	+	-	
	16	-	+	+	
	17	-	+	△	
	18	-	+	-	
	19	-	△	+	
悪くなっていく	20	-	-	+	
	21	△	△	-	
	22	△	-	△	
	23	-	△	△	
	24	△	-	-	
	25	-	△	-	
	26	-	-	△	
	27	-	-	-	

(注)「17年度下期」「18年度上期」「18年度下期」の3期について、「上昇(又は増加)」「不変(又は横ばい)」「下降(又は減少(悪化))」の3つの選択肢から1つを選ぶので、回答の組合せは27通りがあり得る。上表は、それらの組合せのうち、「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降は一時悪化」など、それぞれに該当する組合せを示している。

(2) 「売上高」の見通し

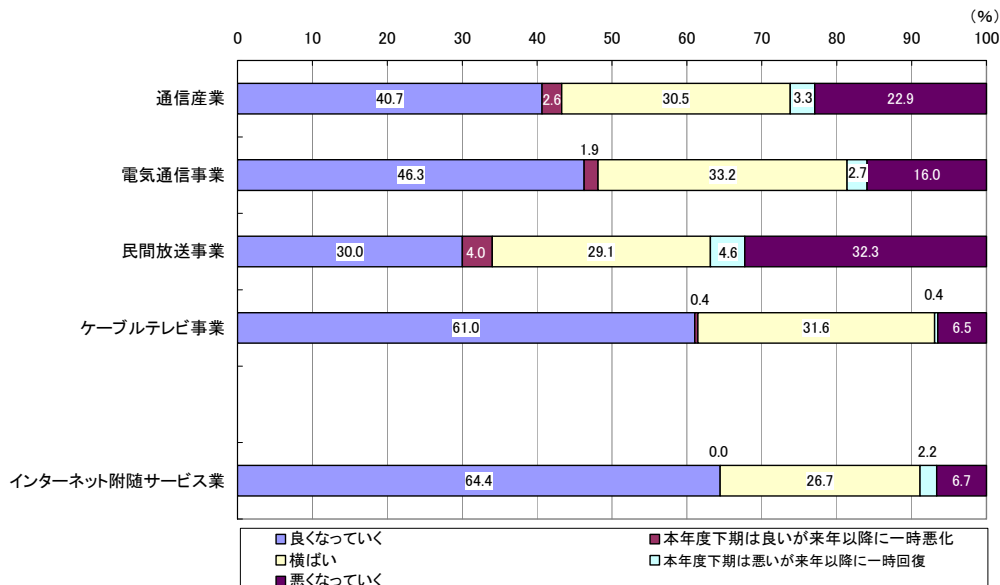
- 通信産業の「売上高」のDI（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成17年度下期、平成18年度上期及び下期ともプラスであり、増加すると予想する企業が減少すると予想する企業を上回った（図表7-5、図表7-11参照）。
- 向こう3期の見通しをパターン分類すると、「良くなっていく」という見通しは、通信産業全体で約4割（40.7%）（前年度41.6%）である。特に、ケーブルテレビ事業では約6割に達するが、一方、民間放送事業では「良くなっていく」を「悪くなっていく」がわずかに上回り、今後の悪化に対する懸念も強い（図表7-6、図表7-7、図表7-12参照）。

図表7-5 「売上高」のDI

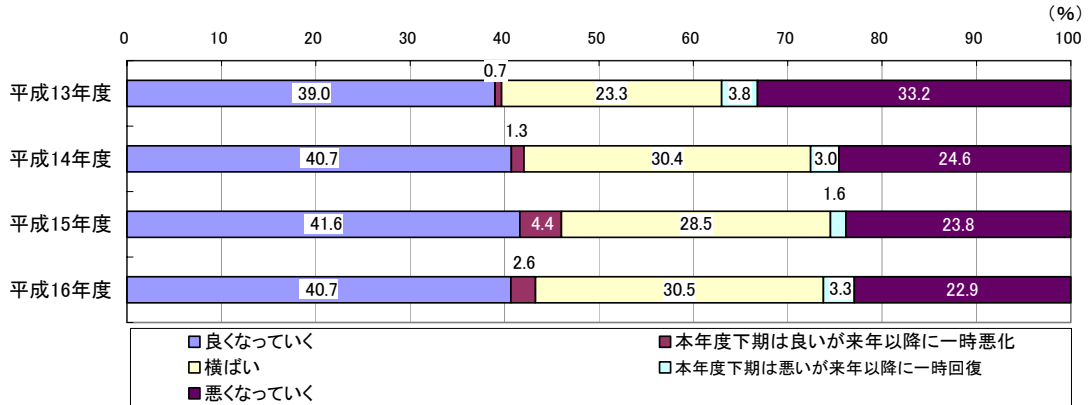


(注)DI=「増加」-「減少」

図表7-6 「売上高」見通しパターン



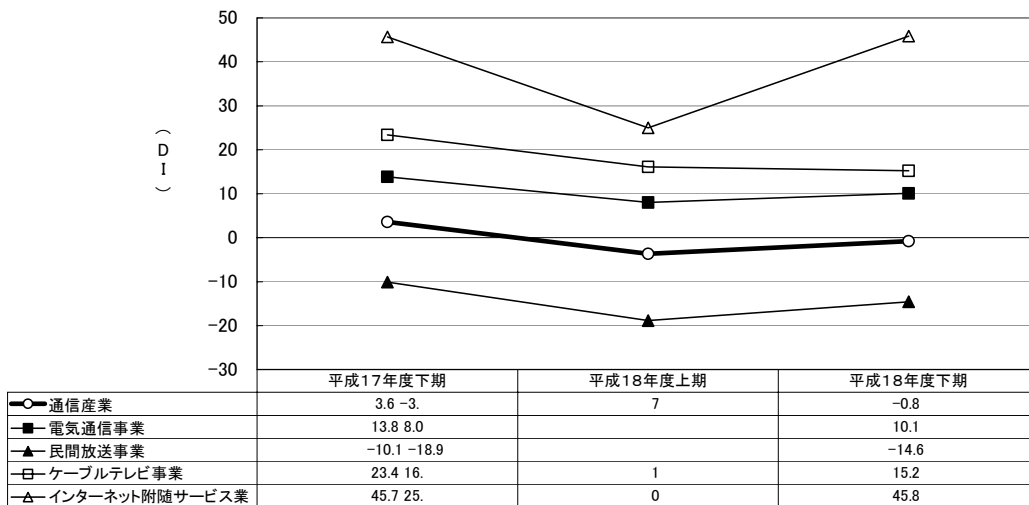
図表 7-7 「売上高」見通しパターンの変化



(3) 「経常損益」の見通し

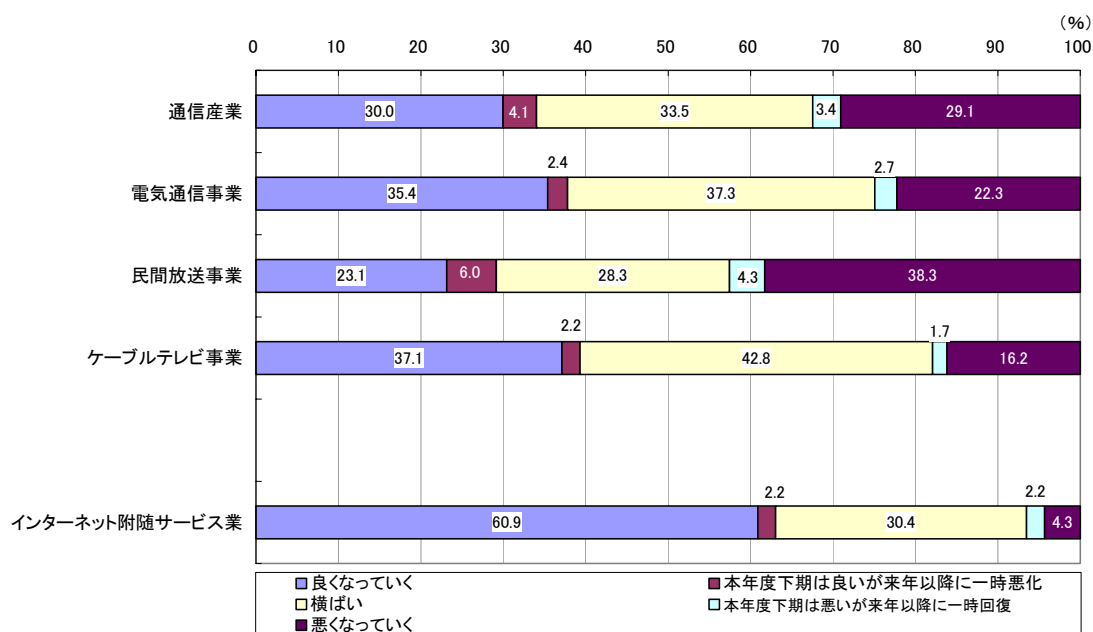
- 通信産業の「経常損益」のDI（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成17年下期がプラス、平成18年上期がマイナス、平成18年下期がマイナスで、平成18年上期に一時的に悪化するが、下期には回復に向かうとする企業が多い（図表7-8、図表7-11参照）。
- 業種別には、民間放送事業を除く全ての事業で経常利益の増加を見込む企業が減少を見込む企業を上回る。民間放送事業では経常利益の減少を見込む企業が3割以上と厳しい見通しが示されている（図表7-9、図表7-10、図表7-12参照）。

図表 7-8 「経常損益」のDI

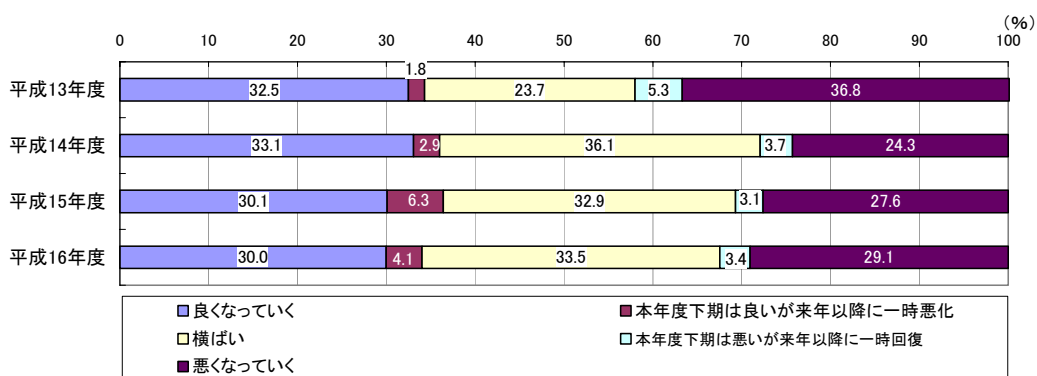


(注)DI=「増加」「減少」

図表 7-9 「経常損益」見 通しパターン



図表 7-10 「経常損益」見通しパターンの変化



図表 7-11 通信産業の業況見通し(DI)

		業界の景気			売上高			経常損益		
		平成 17 年度 下期	平成 18 年度 上期	平成 18 年度 下期	平成 17 年度 下期	平成 18 年度 上期	平成 18 年度 下期	平成 17 年度 下期	平成 18 年度 上期	平成 18 年度 下期
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
通信産業	上昇(増加)	18.1	18.5	21.2	35.7	32.5	35.4	28.3	22.7	25.6
	不変(横ばい)	62.3	64.6	63.1	43.6	49.9	48.2	47.1	50.9	48.1
	下降(減少)	19.6	16.9	15.7	20.7	17.6	16.4	24.6	26.4	26.3
	DI	▲ 1.6	1.6	5.5	15.0	14.9	19.0	3.6	▲ 3.7	▲ 0.8
	集計企業数	<770>	<768>	<765>	<778>	<772>	<769>	<775>	<766>	<767>
電気通 信事業	上昇(増加)	21.0	23.1	25.3	39.8	37.8	42.4	30.9	27.2	30.9
	不変(横ばい)	70.6	67.4	65.3	47.0	47.9	43.8	52.1	53.6	48.4
	下降(減少)	8.5	9.5	9.3	13.2	14.3	13.8	17.0	19.2	20.7
	DI	12.5	13.5	16.0	26.6	23.5	28.6	13.8	8.0	10.1
	集計企業数	<377>	<377>	<375>	<379>	<378>	<377>	<376>	<375>	<376>
放送事業	上昇(増加)	18.1	17.8	19.7	37.2	33.2	35.6	27.6	21.9	24.3
	不変(横ばい)	60.1	63.6	63.5	42.4	50.5	49.5	47.9	51.2	48.6
	下降(減少)	21.9	18.7	16.8	20.4	16.3	14.9	24.5	26.9	27.1
	DI	▲ 3.8	▲ 0.9	2.9	16.8	17.0	20.6	3.1	▲ 5.0	▲ 2.8
	集計企業数	<581>	<579>	<578>	<589>	<584>	<582>	<587>	<580>	<580>
民間放 送事業	上昇(増加)	15.1	12.0	14.0	27.5	21.4	23.1	24.2	17.7	19.7
	不変(横ばい)	50.6	60.0	61.1	42.0	55.0	55.7	41.6	45.7	46.0
	下降(減少)	34.4	28.0	24.9	30.5	23.6	21.1	34.3	36.6	34.3
	DI	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 3.1	▲ 2.3	2.0	▲ 10.1	▲ 18.9	▲ 14.6
	集計企業数	<352>	<350>	<350>	<357>	<351>	<350>	<356>	<350>	<350>
ケー ブル テレ ビ 事業	上昇(増加)	22.7	26.6	28.5	52.2	51.1	54.3	32.9	28.3	31.3
	不変(横ばい)	74.7	69.0	67.1	43.1	43.8	40.1	57.6	59.6	52.6
	下降(減少)	2.6	4.4	4.4	4.7	5.2	5.6	9.5	12.2	16.1
	DI	20.1	22.3	24.1	47.4	45.9	48.7	23.4	16.1	15.2
	集計企業数	<229>	<229>	<228>	<232>	<233>	<232>	<231>	<230>	<230>
附随 サー ビス 業 ト	上昇(増加)	45.8	44.9	46.9	51.1	48.9	60.9	52.2	29.2	47.9
	不変(横ばい)	50.0	53.1	51.0	44.7	44.7	32.6	41.3	66.7	50.0
	下降(減少)	4.2	2.0	2.0	4.3	6.4	6.5	6.5	4.2	2.1
	DI	41.7	42.9	44.9	46.8	42.6	54.3	45.7	25.0	45.8
	集計企業数	<48>	<49>	<49>	<47>	<47>	<46>	<46>	<48>	<48>

(注)「業界の景気」のDIは、「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差

(注)「売上高」及び「経常利益」のDIは、「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差

図表 7-12 通信産業の業況見通し(パターン)

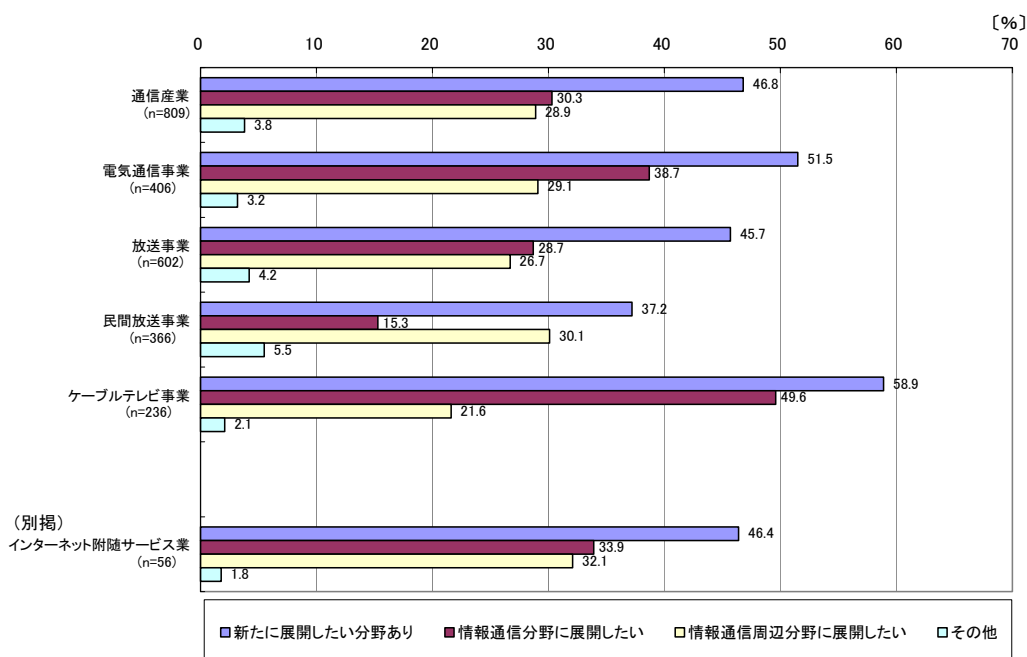
単位: %

		通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス業
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	ケーブル テレビ 事業	
業 界 の 景 気	<企業数>	<762>	<375>	<575>	<348>	<227>	<48>
	良くなる	25.3	29.3	24.3	18.4	33.5	52.1
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	0.8	0.3	1.0	1.4	0.4	0.0
	横ばい	50.3	58.7	48.3	40.5	60.4	41.7
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	0.9	0.5	0.9	1.4	0.0	2.1
	悪くなる	22.7	11.2	25.4	38.2	5.7	4.2
売 上 高	<企業数>	<767>	<376>	<581>	<350>	<231>	<45>
	良くなる	40.7	46.3	42.3	30.0	61.0	64.4
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	2.6	1.9	2.6	4.0	0.4	0.0
	横ばい	30.5	33.2	30.1	29.1	31.6	26.7
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.3	2.7	2.9	4.6	0.4	2.2
	悪くなる	22.9	16.0	22.0	32.3	6.5	6.7
経 常 損 益	<企業数>	<764>	<373>	<579>	<350>	<229>	<46>
	良くなる	30.0	35.4	28.7	23.1	37.1	60.9
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	4.1	2.4	4.5	6.0	2.2	2.2
	横ばい	33.5	37.3	34.0	28.3	42.8	30.4
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.4	2.7	3.3	4.3	1.7	2.2
	悪くなる	29.1	22.3	29.5	38.3	16.2	4.3

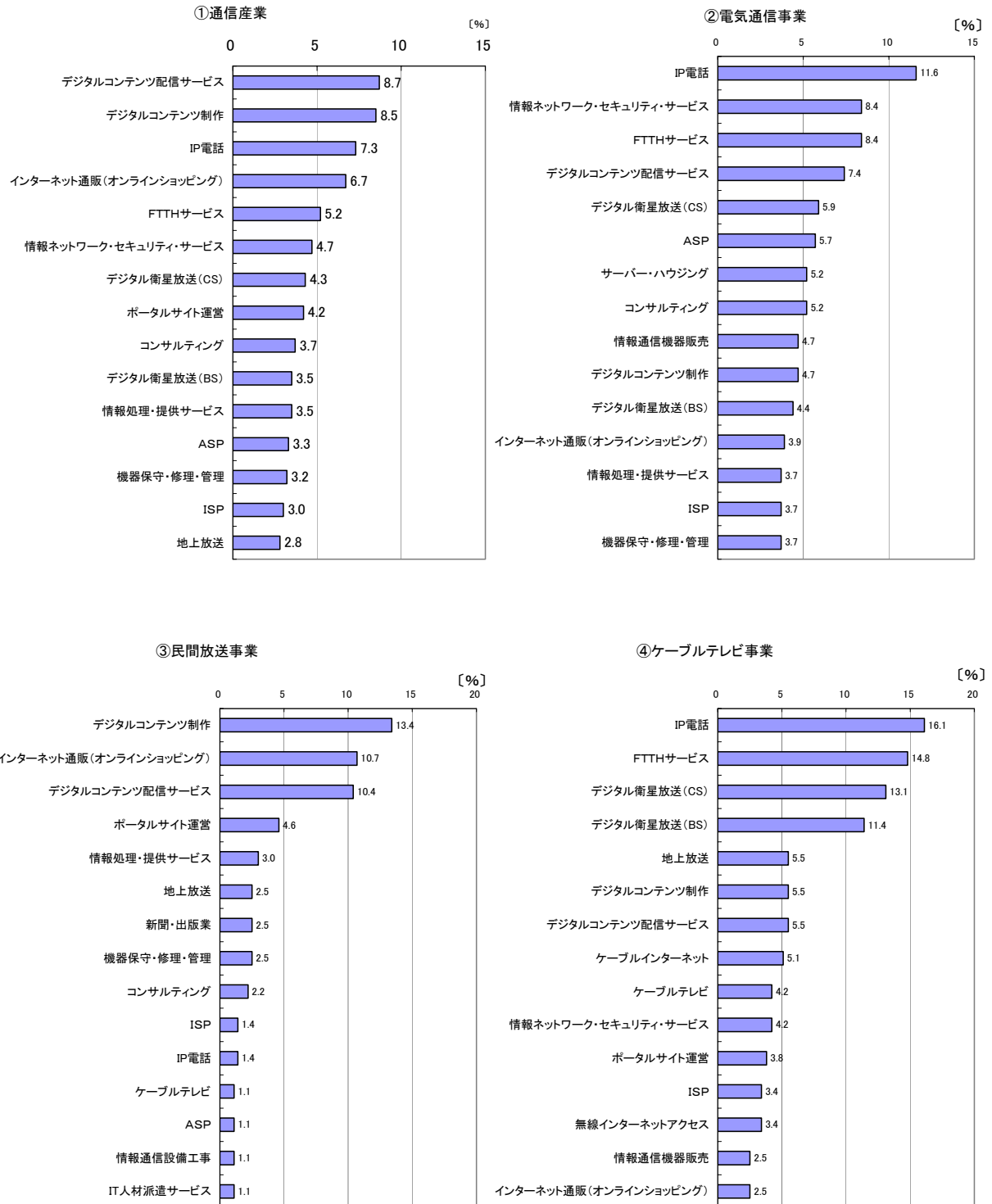
第8章 今後の事業展開

- 通信産業 809 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 46.8%（前年度 48.5%）である。事業分野では情報通信分野が 30.3%（同 33.9%）、情報通信周辺分野が 28.9%（同 26.9%）、その他分野が 3.8%（同 3.2%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野を考えている。新たな事業展開意欲の旺盛な業種は、電気通信事業、ケーブルテレビ事業である（図表 8-1、図表 8-4 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「IP 電話」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、ケーブルテレビ事業では「IP 電話」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「コンサルティング」が 1 位となっている。（図表 8-2、図表 8-4 参照）
- 各業種について、新たに事業展開したい分野を前年度調査結果と比較すると、おおむね同じで傾向が窺えるが、ケーブルテレビ事業と電気通信事業の IP 電話への進出意欲には一巡感が出ており、替わって F T T H サービスへの意欲が大きくなっている（図表 8-3 参照）。

図表 8-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無

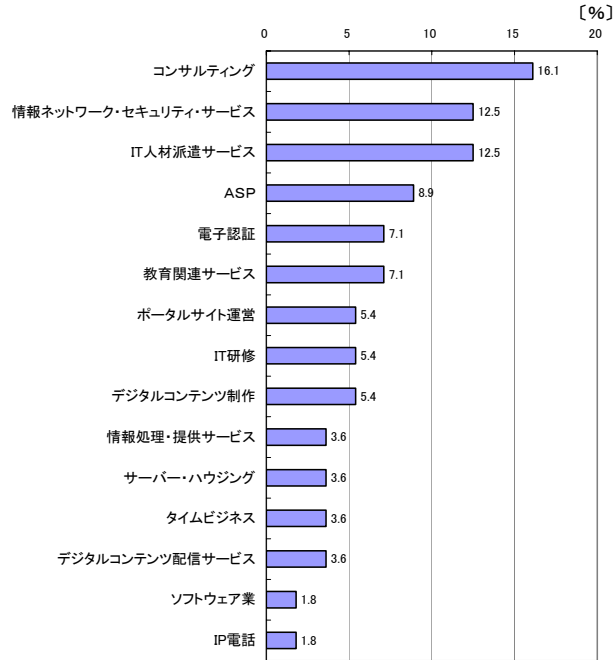


図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野



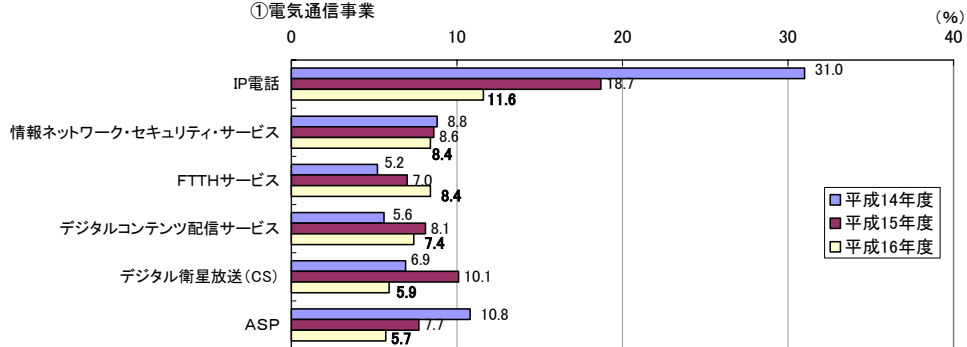
図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(続き)

⑤インターネット附随サービス業(別掲)

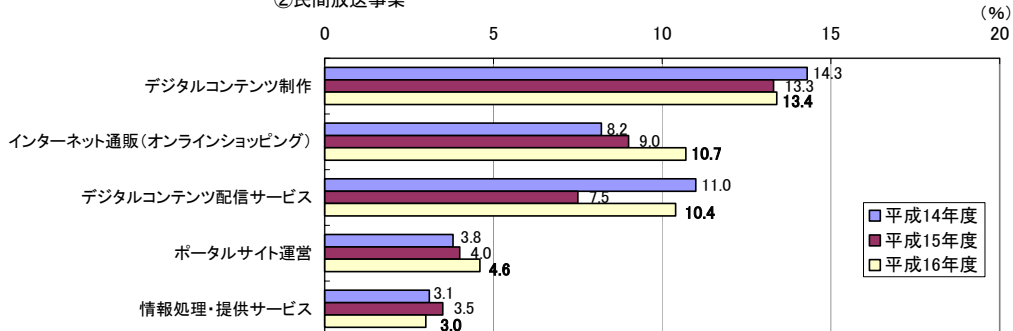


図表 8-3 今後一年以内に事業展開したい主な 分野の前年度比較

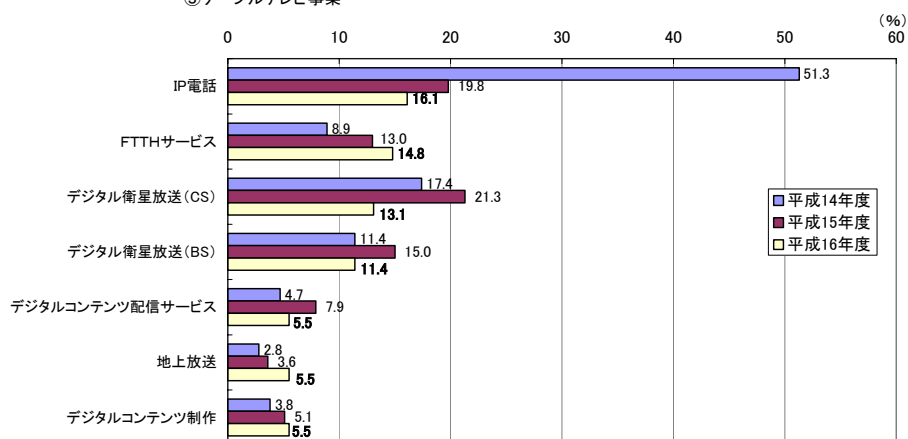
①電気通信事業



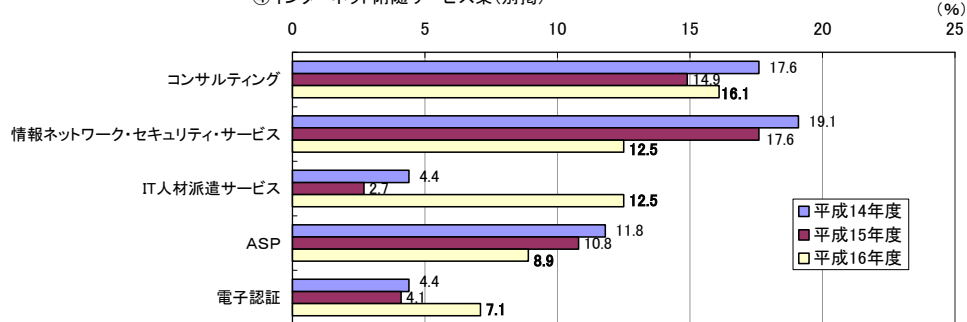
②民間放送事業



③ケーブルテレビ事業



④インターネット附随サービス業(別掲)



図表8-4 今後一年以内に事業展開したい分野

単位：%

	通信産業	電気通信事業	放送事業	民間放送事業		ケーブルテレビ事業	インターネットサービス（別掲）
				民間放送事業	ケーブルテレビ事業		
平成14年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	56.1	65.7	49.1	34.7	69.2	55.6	
情報通信業分野	42.9	55.4	35.1	14.6	63.7	40.7	
情報通信業周辺分野	28.3	31.4	23.4	24.5	21.8	38.9	
平成15年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	55.5	64.4	51.4	37.6	74.2	55.9	
情報通信業分野	41.0	54.1	36.0	16.9	67.8	38.2	
情報通信業周辺分野	26.2	26.8	21.4	25.3	14.8	27.9	
平成16年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	48.5	57.9	45.7	36.3	60.5	58.1	
情報通信業分野	33.9	48.0	29.9	15.3	53.0	40.5	
情報通信業周辺分野	26.9	27.1	25.9	28.6	21.7	35.1	
平成17年度調査							
集計企業数	(809)	(406)	(602)	(366)	(236)	(56)	
今後、新たに展開したい分野あり	46.8	51.5	45.7	37.2	58.9	46.4	
情報通信業分野計	30.3	38.7	28.7	15.3	49.6	33.9	
衛星放送	0.4	-	0.5	0.8	-	-	
国際通信	0.4	0.5	0.2	0.3	-	-	
地上放送	2.8	2.7	3.7	2.5	5.5	-	
デジタル衛星放送(BS)	3.5	4.4	4.5	-	11.4	-	
デジタル衛星放送(CS)	4.3	5.9	5.6	0.8	13.1	-	
ケーブルテレビ	2.0	2.2	2.3	1.1	4.2	-	
ソフトウェア業	1.6	2.5	0.7	0.8	0.4	1.8	
情報処理・提供サービス	3.5	3.7	2.7	3.0	2.1	3.6	
ISP	3.0	3.7	2.2	1.4	3.4	-	
サーバー・ハウジング	2.8	5.2	1.0	0.3	2.1	3.6	
ASP	3.3	5.7	1.0	1.1	0.8	8.9	
電子認証	0.7	1.2	0.3	0.3	0.4	7.1	
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	4.7	8.4	2.0	0.5	4.2	12.5	
ポータルサイト運営	4.2	3.4	4.3	4.6	3.8	5.4	
新聞・出版業	1.5	0.7	1.7	2.5	0.4	-	
ケーブルインターネット	1.5	1.7	2.0	-	5.1	-	
DSLサービス	0.7	0.7	0.5	0.3	0.8	-	
FTTHサービス	5.2	8.4	6.1	0.5	14.8	-	
無線インターネットアクセス	2.1	3.4	1.5	0.3	3.4	-	
IP電話	7.3	11.6	7.1	1.4	16.1	1.8	
タイムビジネス	-	-	-	-	-	3.6	
情報通信業周辺分野計	28.9	29.1	26.7	30.1	21.6	32.1	
情報通信設備工事	2.1	2.7	1.3	1.1	1.7	-	
IT人材派遣サービス	1.6	2.2	0.7	1.1	-	12.5	
情報通信機器販売	2.8	4.7	1.3	0.5	2.5	1.8	
コンサルティング	3.7	5.2	1.8	2.2	1.3	16.1	
機器保守・修理・管理	3.2	3.7	2.3	2.5	2.1	-	
IT研修	1.5	2.0	0.8	1.1	0.4	5.4	
医療関連サービス(遠隔医療等)	2.1	3.7	1.0	0.5	1.7	-	
福祉関連サービス	1.6	2.5	1.2	0.5	2.1	-	
教育関連サービス	1.4	2.0	1.0	0.8	1.3	7.1	
インターネット通販(オンラインショッピング)	6.7	3.9	7.5	10.7	2.5	-	
デジタルコンテンツ制作	8.5	4.7	10.3	13.4	5.5	5.4	
デジタルコンテンツ配信サービス	8.7	7.4	8.5	10.4	5.5	3.6	
その他	3.8	3.2	4.2	5.5	2.1	1.8	
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	53.2	48.5	54.3	62.8	41.1	53.6	

《調查票》

承認 No. 26387
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称 : _____

(2) 本社又は本部所在地 : _____
(整 理 番 号) : _____

作成者

・所属部署名 : _____
・役職・氏名 : _____

連絡先

・電 話 : _____ (_____)
・F A X : _____ (_____)
・E-mail : _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資 本 金 : _____ 百万円
・外資比率 : _____ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁 : _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	□ □ □ □ □ %

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

ア. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

イ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

ア. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している

イ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b. 重要な融資を行っている

c. 重要な技術を提供している

d. 重要な事業上の取引がある

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成16年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本

(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		円							
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
資産合計(注)									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

その他とは、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)、自己株式を指します。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		円							
有形固定資産の当期取得額									
うち、機械装置									
有形固定資産の当期除却額									
うち、機械装置									

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額

(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		円							
無形固定資産の当期取得額									
うち、ソフトウェア									
無形固定資産の当期除却額									
うち、ソフトウェア									

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用等について、平成16年度末の金額を記入してください。
（平成16年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
16年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（損失）									
税引後当期純利益（損失）									
（平成17年度見込み）									
17年度見込み売上高合計									

(2) 売上高の内訳（平成16年度実績の内訳：(1) 関連）

以下の電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または
収入金額を記入してください。 (年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	固定音声伝送（国内）								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP（インターネット・サービス・プロバイダ）ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネットワーク								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス								
12	16年度売上高合計								
（平成17年度見込み）									
17年度見込み売上高合計									

注 ISP（インターネットサービスプロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	携帯電話等通信端末の販売								
14	I R U契約による収入								
15	その他()								
16	16年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	I R U使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。

3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。

4 「I R U使用料」は、I R U契約(当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」(線路設備)の使用権を得ることをいう)により通信回線を使用する対価として通信回線所有者に支払う費用をさします。

5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	(年度)							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

注 平成16年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の電気通信事業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	業界の景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成(全社ベース)

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・ アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社出向 者を除く)
従業者数						
うち電気通 信事業						
うち他社へ の出向者						

- 注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。
 注2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
 注3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。
 注4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
 注5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の電気通信事業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用してい ない (しなし)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

- 注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。
 注2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指す）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(例外、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送 (B S)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 (C S)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス (遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP (インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス (遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販 (オンラインショッピング)
	11	ASP (アプリケーションサービスプロバイダ)	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	D S L サービス			
	18	F T T H サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	I P 電話			

- 注 1 「ISP (インターネットサービスプロバイダ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP (アプリケーションサービスプロバイダ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト (アプリケーション) を提供するサービスをさします。
- 3 「D S L サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「F T T H サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26388
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
(整理番号)： _____

作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
・FAX： _____ () _____
・E-mail： _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： _____ 百万円
・外資比率： _____ %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。)を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に 印を付けてください					
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table> %					

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他 ()
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

エ. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

オ. 当該会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の 50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達の内額の過半について融資している

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

カ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

エ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している

オ. 子会社以外である当該会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b. 重要な融資を行っている

c. 重要な技術を提供している

d. 重要な事業上の取引がある

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

カ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する

(4) 売上高の内訳（平成16年度実績の内訳：(1) 関連）

以下の電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。（年度）

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送（国内） うちIP電話								
2	固定音声伝送（国際） うちIP電話								
3	固定データ伝送 うちISP（インターネット・サービス・プロバイダ）ADSL等のインターネットアクセス うちIP-VPN うち広域イーサネットワーク								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出								
9	専用 うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス								
12	16年度売上高合計								

（平成17年度見込み）

17年度見込み売上高合計									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注 ISP（インターネットサービスプロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

以下の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

（年度）

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	携帯電話等通信端末の販売								
14	IRU契約による収入								
15	その他（ ）								
16	16年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	I R U 使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「I R U 使用料」は、I R U 契約(当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」(線路設備)の使用権を得ることをいう)により通信回線を使用する対価として通信回線所有者に支払う費用をさします。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

「I R U 使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

I R U 契約により使用している通信回線(線路設備)の所有者について、次の該当する番号に印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース)

経済産業省「企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

(6) 業況の見通し

次の事項について、貴社の電気通信事業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善) 5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	業界の景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成(全社ベース)

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社出向者を除く)
従業者数						
うち電気通信事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の電気通信事業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用していない (しなし)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

経済産業省「企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)	31	デジタルコンテンツ制作	
	12	電子認証	32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)	
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26389
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(放送事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____
(整理番号)： _____

作成者

・所属部署名： _____
・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____
・FAX： _____ () _____
・E-mail： _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： _____ 百万円
・外資比率： _____ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成16年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成16年度末の金額を記入してください。

(5) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
資産合計(注)									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

その他とは、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金) 自己株式を指します。

(6) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）
度）

（年

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(7) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）
度）

（年

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用について、平成16年度末の金額を記入してください。

（平成16年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
16年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（損失）									
税引後当期純利益（損失）									
（平成17年度見込み）									
17年度見込み売上高合計									

(3) 費用の内訳(全社ベース)
貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「ネットワーク費」には、キー放送局がネットワーク放送を行うための支払電波料を記入してください。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(8) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

- 注 平成16年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(9) 業況の見通し

次の事項について、貴社の民間放送業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

平成18年度下期	1	2	3	4	5	6	4	5	6
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成(全社ベース)

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

(単位:人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社出向者を除く)
従業者数						
うち民間放送事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の民間放送業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用していない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指す）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSL サービス			
	18	FTTH サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP 電話			

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSL サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTH サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26390
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(ケーブルテレビ事業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称 : _____

(2) 本社又は本部所在地 : _____

(整 理 番 号) : _____

作成者

・所属部署名 : _____

・役職・氏名 : _____

連絡先

・電 話 : _____ (_____)

・FAX : _____ (_____)

・E-mail : _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金 : _____ 百万円

・外資比率 : _____ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁 : _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主總會その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

注 インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運營業を行う業です。

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

コ．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

サ．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d．当該会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している

e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

シ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

コ．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

サ．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b．重要な融資を行っている

c．重要な技術を提供している

d．重要な事業上の取引がある

e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

シ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成16年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成16年度末の金額を記入してください。

(10) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

その他とは、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)、自己株式を指します。

(3) 費用の内訳 (全社ベース)

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(13) リース契約により使用している設備に係る支払リース料 (全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成16年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(14) 業況の見通し

次の事項について、貴社の有線テレビジョン放送業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成(全社ベース)

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

(単位:人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社出向者を除く)
従業者数						
うち有線テレビジョン放送業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の有線テレビジョン放送業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用していない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

(年度)

内 容							関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指す）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(例外、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送 (B S)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 (C S)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT 研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス (遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP (インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス (遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販 (オンラインショッピング)
	11	ASP (アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSL サービス			
	18	FTTH サービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP 電話			

- 注 1 「ISP (インターネットサービスプロバイダ) 」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP (アプリケーションサービスプロバイダ) 」とは、インターネットを通じて業務用ソフト (アプリケーション) を提供するサービスをさします。
- 3 「DSL サービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTH サービス」とは、Fiber To The Home の略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbps の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT 人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26391
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(インターネット附随サービス業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称 : _____

(2) 本社又は本部所在地 : _____
(整理番号) : _____

作成者

・所属部署名 : _____
・役職・氏名 : _____

連絡先

・電話 : _____ () _____
・FAX : _____ () _____
・E-mail : _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金 : _____ 百万円
・外資比率 : _____ %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁 : _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

ス. 当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

セ. 当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a. 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b. 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c. 当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d. 当該会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e. その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ソ. 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

ス. 子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

セ. 子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b. 重要な融資を行っている

c. 重要な技術を提供している

d. 重要な事業上の取引がある

e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ソ. 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成16年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成16年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計 = 負債及び資本合計となります。

その他とは、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)、自己株式を指します。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額 (全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額 (全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等 (全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成16年度末の金額を記入してください。

(平成16年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
16年度売上高合計									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業 外損 益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (損失)									
税引後当期純利益 (損失)									
(平成17年度見込み)									
17年度見込み売上高合計									

(2) 売上高の内訳(平成16年度実績の内訳):(1) 関連)

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	サーバー・ハウジング								
2	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他()								
7	16年度売上高合計								
(平成17年度見込み)									
17年度見込み売上高合計									

インターネット附随サービス業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の()内には具体的事業名を記入してください。(年度)

主要事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他()								
10	16年度売上高合計								

(3) 費用の内訳(全社ベース)
貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース) (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成16年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

- 1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善) 5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成(全社ベース)

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社出向者を除く)
従業者数						
うちインターネット 附随サービス業						
うち他社へ の出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指す）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT 研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		30	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		その他	34
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			
	21	タイムビジネス			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 26392
承認期限 平成18年4月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成18年4月12日

総務省
秘 通信産業基本調査
(インターネット附随サービス業用)

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で指定された単位で記入してください。

年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

調査票は、平成18年4月12日(水)までに提出してください。

消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： _____

(2) 本社又は本部所在地： _____

(整理番号)： _____

作成者

・所属部署名： _____

・役職・氏名： _____

連絡先

・電話： _____ () _____

・FAX： _____ () _____

・E-mail： _____

(3) 資本金(又は設立基金等)及び外資比率(前年度末現在)

・資本金： _____ 百万円

・外資比率： _____ . %

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： _____ 年

(5) 親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に	印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）		%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

(6) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準に該当する会社をいいます。

タ．当該会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している

チ．当該会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する

a．自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 当該会社等の議決権の50%

b．役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c．当該会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d．当該会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e．その他、当該会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ツ．上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準に該当する会社をいいます。

タ．子会社以外である当該会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している

チ．子会社以外である当該会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a．役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b．重要な融資を行っている

c．重要な技術を提供している

d．重要な事業上の取引がある

e．その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ツ．自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外である当該会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成16年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット 附随サービス業	その他 ()	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成16年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

経済産業省「企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
	有形固定資産の当期取得額							
うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
	無形固定資産の当期取得額							
うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うち、ソフトウェア								

(3) 費用の内訳(全社ベース)
貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む)の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料(全社ベース)

経済産業省「企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ平成17年度上期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加(改善)、5...横ばい、6...減少(悪化)

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成17年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成18年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の構成（全社ベース）

平成16年度末時点の貴社の従業者数を記入してください。

（単位：人）

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社出向者を除く)
従業者数						
うちインターネット 附随サービス業						
うち他社へ の出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業者の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注1 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者をいいます。

2 新卒者の場合、「不足」「やや不足」とは、必要としていた人数を雇用できていない状態、「過剰」「やや過剰」とは、必要としていた人数より多くを雇用している状態をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成16年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

経済産業省「企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に印を付けてください。(印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT 人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(B S)		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(C S)		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT 研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		30	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販(オンラインショッピング)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		その他	34
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			
	21	タイムビジネス			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。